

八 料金を收受スルモノニ在リテハ其ノ定額及徴收ノ方法

九 工事落成期日

第四條 本則ニ依リ當廳ニ提出スヘキ願届書ハ設置地所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第五條 當廳又ハ設置地所轄警察官署ニ於テハ工事中検査ヲ行フコトアルヘシ

工事ヲ竣リタル射的場ハ設置地所轄警察官署ヘ届出テ検査ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス改築、變更、修補ヲ爲シタル場合亦同シ

射的場ヲ相續シタル場合ハ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第六條 射的場ヲ讓受ケムトスル者ハ讓渡人連署ノ上當廳ニ願出許可ヲ受クヘシ

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ許可ヲ取消シ若ハ其ノ使用ヲ停止シ又ハ修繕ヲ命シ其ノ他必要ナル設備ヲ命スルコトアルヘシ

一 許可ノ日ヨリ一年以内ニ工事ニ着手セザルトキ

二 落成期日迄ニ竣功セザルトキ

三 休業一年以上ニ及ヒタルトキ

四 本則ニ違反シタルトキ

五 改築、變更又ハ修繕ヲ怠リタルトキ

六 危險豫防、公安保持、衛生、風俗其ノ他公益上必要ト認メタルトキ

前項第四號乃至第六號ノ場合ニ於テ取締上必要ト認メタルトキハ設置地所轄警察官署ニ於テ射的施行ノ中止ヲ命スルコトアルヘシ

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ十日以内ニ當廳ニ届出ヘシ

一 第三條第一項第一號第二號ノ事項ヲ變更シタルトキ

二 射的場ヲ廢止シ若ハ休業シ又ハ復業シタルトキ

三 會社成立シタルトキ但シ定款ヲ添フルコトヲ要ス

四 射的場ヲ相續シタルトキ

五 死亡又ハ行衛不明ニ至リタルトキ

六 精神病ニ罹リタルトキ

七 禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

八 準禁治産者ノ宣告ヲ受ケタルトキ

前項第一號第二號ノ場合ハ射的場主ヨリ第三號ノ場合ハ代表者ヨリ第四號ノ場合ハ相續人ヨリ第五號ノ場合ハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ第六號ノ場合ハ監護義務者ヨリ第七號ノ場合ハ後見人ヨリ第八號ノ場合ハ保佐人ノ同意ヲ得テ本人ヨリ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

射的施行ノ日時ハ豫メ設置地所轄警察官署、巡查派出所又ハ巡查駐在所ニ届出ヘシ但シ常時施行スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九條 普通射的場其ノ空地ノ外圍ヨリ學校、病院、公園、火藥類貯藏所、市街地へ五丁以上、社寺、劇場又ハ電氣、瓦斯若ハ石油ノ工場、電力、火力ヲ使用スル工場、鐵道、軌道又ハ國道、縣道、郡道へ三丁以上ノ距離ヲ保有スヘシ

第十條 普通射的場ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一 的卓ノ後方ニ壹千五百「メートル」兩側ニ各五百「メートル」ノ空地ヲ保有スヘキコト但シ的卓ハ家屋又ハ道路（國縣郡道）ニ向ツテ建設スルコトヲ得ス

二 前號ノ空地ヲ保有シ難キトキハ覆道又ハ射的前十五「メートル」ノ所ヨリ的前二十五「メートル」ノ間ニ於テ十「メートル」毎ニ射門ヲ建設スヘキコト

三 的卓ハ標的二個以上ヲ用フルモノニアリテハ一個毎ニ其ノ幅二十四尺ヲ伸長スヘキコト

- 四 的阜ノ四面傾斜ノ高度ハ四十五度トスヘキコト
  - 五 的阜築造用ノ土性脆軟質ナルトキハ其ノ中眞ニ土俵ヲ積ミ亂杭ヲ打列シ崩壞ヲ防クノ裝置ヲナスヘキコト
  - 六 射門ハ長一尺五寸ノ木材ヲ累積シ衝擊毀壞ヲ防ク爲釘又ハ鏝ノ類ヲ以テ貫綴スヘキコト
  - 七 標的二個以上ヲ用フル射門ハ一個毎ニ之ヲ連設スヘキコト
  - 八 射塚ノ内射面其ノ他射の場内ニハ岩石ノ類ヲ露出セサルコト
  - 九 射の場ノ構築物ニシテ發射臺ニ面スル側ニハ金具類ヲ露出セサルコト
- 第十條ノ二 狹窄射撃場ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ
- 一 前條第五號第八號第九號ノ制限
  - 二 射塚ハ高サ基脚ヨリ三メートル以上厚サ頂上ニ在リテハ五十センチメートル以上トシ内射面四十五度トスヘキコト
  - 三 射塚ノ後方ニ二百四十メートル以上兩側ニ八十メートル以上ノ空地ヲ保有スルコト
  - 四 前號ノ空地ヲ保有シ難キトキハ適當ナル高サノ防彈塙ヲ設クルコト
  - 五 前號ノ防彈塙ハ厚サ三センチメートルノ松板ノ裏面ニ三ミリメートルノ亞鉛引鐵板ヲ打付ケタルモノ若ハ三十センチメートル以上ノ板又ハ之ニ相當スル構造ヲナスコト
  - 六 掩體ヲ設クル場合ニ在リテハ高サ二メートル以上厚サハ頂上ニアリテハ五十センチメートル以上トシ兩掩體間ニ植立シ得ヘキ標的數ハ最大限四個トスルコト
  - 七 射塚間ニ標的挿入孔ヲ設ケ之ニ標的脚ヲ挿入シ又ハ植杭ニテ之ニ結著スル等標的ヲ固定スルコト
- 第十條ノ三 前三條ノ制限ハ土地ノ狀況其ノ他特別ノ事情アル場合ニ限り之ヲ斟酌スルコトアルヘシ
- 第十一條 射の場主ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ
- 一 射の場ニハ成年以上ノ監守者ヲ置キ場内ヲ監視セシムヘキコト
  - 二 射のハ日出前又ハ日没後ニ於テ之ヲ爲サシムヘカラサルコト

- 三 彈藥ノ裝填及照準發射ノ方法ヲ監視セシムヘキコト
  - 四 銃器ヲ檢査シ其ノ用ニ堪ヘス若ハ危險ノ虞アルモノハ使用セシムヘカラサルコト
  - 五 發射ニ熟達セサル者ニハ「百メートル」以上ノ距離ニ於テ發射ヲ爲サシムヘカラサルコト
  - 六 精神病者(白痴瘋癲ヲ含ム)又ハ酩酊者ヲ場内ニ入ラシムヘカラサルコト
  - 七 十八歳未満ノ者ヲシテ發射セシムヘカラサルコト但シ狹窄射撃若ハ滿十五歳以上ノ學生ニシテ在學證明書ヲ有スル者又ハ教師ノ引率スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
  - 八 賭博ニ類スル所業ヲ爲サシムヘカラサルコト
  - 九 火藥又ハ彈丸ヲ取扱フ場所ニ於テハ火氣ヲ取扱ヒ若ハ喫煙セシムヘカラサルコト
  - 十 監的所ニ交通スルトキハ一時射撃ヲ中止スルコト
  - 十一 官公私立學校及組合組織ニ非ラサルモノニ在リテハ射の場ノ都度射手ノ住所、氏名、年齢ヲ帳簿ニ記載シ置クヘキコト
  - 十二 狹窄射撃場ニ於テ普通射の場ヲ爲サシメサルコト
- 第十二條 射の場ノ周圍ニハ適當ノ柵圍ヲ設ケ且警戒柵ヲ建設スヘシ
- 射の施行中ハ射の場附近ニ相當ノ監視者ヲ配置スヘシ
- 所轄警察官署ニ於テ必要ト認メタルトキハ監視者ノ増員又ハ之レカ變更ヲ命スルコトアルヘシ
- 第十三條 第三條、第五條第二項、第六條、第八條、第十一條、第十二條第一項第二項ニ違反シタル者第五號第二項ノ檢査ヲ拒ミタル者第七條、第十二條第三項ノ命令ニ從ハサル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 本則ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前項ニ照シテ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得
- 第十四條 射の場主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法令代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年

者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 射的場主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ業務上本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサル場合ト雖其ノ責ニ任ス

第十六條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

第十七條 前三條ノ場合ニ於テハ科料以外ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行前許可ヲ得タル射的場ハ本則ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

射的場取締規則取扱手續

(大正三年七月十七日) 指示第五號

第一條 規則第三條ノ願書ヲ受理シタルトキハ同條所定事項ノ外出願人ノ資産、性行、前科ヲ課査シ(規則第十條第二項願書ヲ受理シタルトキハ)意見ヲ附シ進達スヘシ

第二條 規則第六條ノ願書ヲ受理シタルトキハ讓受人ノ資産、性行、前科ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第三條 規則第七條ニ依リ命令ヲ爲スノ必要アリト認メタルトキハ其ノ事由ヲ警察部長ニ詳具スヘシ

第四條 射的ニ使用セル銃器ハ平素之ヲ調査シ其ノ種類、數量ヲ明カニシ置クヘシ

第五條 警察官署ニ於テハ射的場ニ關スル必要事項ヲ臺帳ニ記入整理スヘシ

爆發物取締罰則

(明治十七年十二月二十七日) 太政官布告第三十二號

附則 明治四一年三月法律第二九號、大正七年四月同第三四號改正

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用シタル者及ヒ人ヲシテ之ヲ使用セシメタル者ハ死刑又ハ無期若クハ七年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ無期若クハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫教唆煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止ル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ知テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣讓與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ六月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第一條乃至第五條ノ犯罪アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ危害ヲ被ムラントスル人ニ告知ス可シ違フ者ハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第九條 第一條乃至第五條ノ犯罪ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメ又ハ其罪證ヲ湮滅シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第十條 削除

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備陰謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ其事ヲ行ハサル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ其刑ヲ免除ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ亦同シ

第十二條 本則ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ處斷ス

### ●煙火緩燃導火線取締規則

(明治四十五年一月三十一日)  
岐阜縣令第三號

- 第一條 煙火、緩燃導火線、火藥類貯藏所又ハ本令ニ依リ設備シタル貯藏所以外ノ場所ニ貯藏スルコトヲ得ス但シ百間以內ノ緩燃導火線又ハ五貫目以內ノ煙火ヲ安全ナル場所ニ貯藏スルハ此限ニ在ラス
- 第二條 煙火、緩燃導火線貯藏所ヲ設置セムトスル者ハ左ノ各號ヲ具シ建設地所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ申請シ許可ヲ受クヘシ其ノ申請事項ヲ變更シ又ハ移轉、増築、改築、修繕、模様替ノ工事ヲ爲サムトスルトキハ亦同シ但シ第一號中數地以外ノ變更ニ係ルトキハ其ノ旨届出ヘシ
  - 一 設置場所ノ市町村名、字名、地目、地番、坪數及土地所有者ノ住所氏名但シ他人ノ所有地ニ係ルトキハ其ノ承諾者又ハ敷地許可證寫
  - 二 四隣貳拾間以內ヲ知り得ヘキ平面圖
  - 三 建物配置圖
  - 四 工事設計書
  - 五 貯藏スヘキ煙火、緩燃導火線ノ最大數量
  - 六 工事成期日
- 第三條 煙火、緩燃導火線貯藏所ハ其ノ外壁ヨリ左ノ距離ヲ保有スヘシ
  - 一 社寺、學校、病院、劇場、公園、電氣瓦斯若ハ石油ノ工場、電力、火力ヲ使用スル工場、鐵道軌道ヘ貳拾間以上
  - 二 宅地、國道、電線路、瓦斯ノ傳導管、發火質物件ヲ蓄積スル場所ヘ拾間以上
- 第四條 煙火、緩燃導火線貯藏所ノ設備ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ
  - 一 土藏造、鐵筋コンクリート造、煉瓦造、石造ノ平家建ナルコト
  - 二 床ハ密ニ張り詰メ鐵類ヲ露ハササルコト
  - 三 屋根ノ外面ハ不燃質物ヲ用ヒ天井又ハ屋根裏板ヲ張り窓ニハ透明ノ硝子ヲ用フルコトナク防火裝置ヲ爲シタル扉ヲ設クルコト
  - 四 出入口ノ扉ニハ防火ノ設備ヲ爲シ鎖鑰ヲ施スコト
  - 五 内面ハ石、煉瓦、土砂等ノ剝落飛散ヲ防クノ設備ヲ爲スコト
- 第五條 第三條第四條ノ制限ハ土地ノ狀況、貯藏數量ノ多寡其ノ他特別ノ事由ニ依リ斟酌スルコトアルヘシ
- 第六條 煙火、緩燃導火線貯藏所ニハ木炭、油類、綿類、襪襪類其ノ他發火若ハ燃燒シ易キ物件ヲ置キ又ハ火氣ヲ取扱ヒ若ハ喫煙スルコトヲ得ス但シ止ムヲ得サル場合ニ安全燈ヲ使用スルハ此限ニ在ラス
- 第七條 煙火、緩燃導火線ヲ收納スルニハ左ノ規定ニ從フヘシ
  - 一 木製其ノ他安全ナル容器ニ入ルコト
  - 二 容器ノ外部ニハ其ノ種類、製造所及製造年月ヲ表記スルコト
  - 三 油紙ヲ以テ被包セサルコト
- 第八條 煙火、緩燃導火線ノ運搬又ハ携帶ハ木製其ノ他安全ナル容器ニ收納シ發火質物件トノ混同ヲ避クヘシ
- 第九條 煙火ヲ舉行セムトスル者ハ左ノ各號ヲ具シ舉行地警察官署ニ申請シ許可ヲ受クヘシ
  - 一 煙火ノ種類、數量
  - 二 舉行ノ事由及其ノ年月日時
  - 三 舉行場所ノ市町村名、字名、地目、地番、坪數及土地所有者ノ住所氏名但シ他人ノ所有地ニ係ルトキハ其ノ承諾書又ハ土地使用許可證寫

- 四 舉行申請者及從事者ノ住所、職業、氏名、生年月日
- 五 周圍一町以内ヲ知り得ヘキ平面圖
- 六 危險豫防ニ關スル設備方法

第十條 社寺、學校、病院、公園、鐵道、軌道、家屋、電氣、瓦斯ノ傳道管又ハ發火質物件ヲ蓄積スル場所ヲ距ルコト一町以内ニ於テハ煙火ヲ舉行スルコトヲ得ス但シ土地ノ狀況若ハ特別ノ豫防設備ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ本條ノ制限ヲ斟酌スルコトヲ得

第十一條 煙火ノ舉行ニシテ公安又ハ風俗ヲ害シ若ハ危險ノ虞アリト認ムルトキハ警察官ニ於テ禁止若ハ制限スルコトアルヘシ

第十二條 煙火、緩燃導火線貯藏所ヲ所有スル者左ノ場合ニ於テハ十日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ届出ヘシ

- 一 住所、職業、氏名ニ異動ヲ生シタルトキ
- 二 貯藏所ノ使用ヲ廢止シタルトキ
- 三 貯藏所ヲ讓渡シタルトキ但シ此場合ニ於テハ讓受人ノ連署ヲ要ス

第十三條 第一條、第二條第一項及第二項、第六條乃至第十條、第十二條ノ規定ニ違反シタル者及第十一條ノ命令ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

本令ニ規定シタル違反行為ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前項ニ照シテ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條、第四條ノ規定ニ適合セサル煙火貯藏所ハ明治四十五年十二月三十一日マテニ改修スヘシ  
明治二十四年九岐阜縣令第五十號煙火取締規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●煙火緩燃導火線取締規則取扱手續

(明治四十五年二月二十七日) 指示第一號

- 一 取締規則第二條第一項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ前項各號ノ事項ヲ具備スルヤ否及同則第三條各號ノ制限ニ適合スルヤ否ヲ調査シ意見ヲ付シ進達セラルヘシ  
前項ノ申請ニシテ取締規則第五條ニ依リ斟酌許可ヲ要スルモノナルトキハ土地ノ狀況其ノ他特別ノ事由ヲ調査シ附記セラルヘシ
- 二 取締規則第十條但書ニ依リ斟酌許可セムトスルトキハ土地ノ狀況其ノ他特別ノ豫防裝置ヲ調査シ危險ナシト認ムル場合ニ限り許可セラルヘシ
- 三 明治二十四年九月岐阜縣令第五一號煙火取締規則ニ依リ許可ヲ與ヘタル現在ノ煙火製造又ハ販賣業者及作業所並ニ貯藏所ハ警察官署備付ノ臺帳ヲ謄寫シ此際報告セラルヘシ

●煙火打揚火藥ニ關スル件

(大正十四年三月二十七日) 保第一四七三號通牒

警察部長ヨリ各警察官署長宛  
早打競技用煙火ノ打揚火藥ハ煙火ト一體ヲ爲シ之ヲ分離セシテ使用スルモノナルヲ以テ其ノ讓受ニ付別ニ許可ヲ要セサル儀ニ有之候得共其ノ他ノ煙火ニ付テハ打揚火藥之ニ附著シ特ニ煙火ト一體ヲ爲サシメタル場合ト雖其ノ用法上打揚火藥ヲ分離シテ使用スルモノニ在リテハ右打揚火藥ノ讓受ニ關シ別ニ行政官廳ノ許可ヲ要スヘキ儀ニ有之旨其筋ヨリ通報有之候條爲參考此段及通牒候也

### 玩具用煙火及爆發性玩弄物取締ニ關スル件

(大正十五年七月十六日)  
(保第七八七三號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

近時火薬類ヲ原料トシテ造ラレタル玩弄物ヲ製造販賣シ又ハ之ヲ弄フモノ漸次多キチ加フルニ至リ候處該玩弄物中ニハ使  
用火薬ノ性能及其容量等ニヨリテ無制限ニ之ヲ製造販賣シ或ハ弄ハシムルハ火災其他ノ危險ヲ誘發セシムルノ虞アルヲ以  
テ將來左記標準ニヨリ嚴重取締ノ上事故ヲ未然ニ防止セラルヘク此段及通牒候也  
追テ左記種別ハ其ノ一例ニ過キサルヲ以テ之ヲ類似スルモノニシテ何レニ屬スルヤ判明シ難キモノアル場合ハ現品ヲ添  
付報告指揮ヲ俟ツテ處理セララルヘク申添候

記

#### 一 製造販賣 使用ノ制限

##### 第一種 名稱

御國の光。都すだれ。柳にはたる。秋の庭。風車。線香花火。光彈。亂菊

##### 構造

線香花火。風車ヲ除ク外殆ト同一形狀構造ニシテ長五、六寸ヨリ一尺位直徑二分乃至四分位ノホール紙製圓筒内ニ  
光。線。赤等ノ色火ヲ出ス火薬類ヲ尖端ヨリ一寸乃至二寸五分位ニ至ル間ニ充填シタルモノニシテ点火スルトキハ一  
尺位ノ色火ヲ噴出スルモノナリ

##### 取締

此種ニ屬スルモノハ別ニ制限ヲ加ヘス從來通ト爲スコト

##### 第二種 名稱

彗星亂玉。打上彗星。亂玉。スターマイン。水中金魚

##### 構造

水中金魚ヲ除ク外殆ト同一ニシテ長五、六寸乃至一尺二、三寸經三、四分乃至一寸位ノホール紙製圓筒内ニ一個乃至  
七個迄位迄星ヲ普通鐵用黒色火薬及導火粉ヲ交互ニ充填シタルモノニシテ下部又ハ尖端ヨリ点火スルトキ相當強音ヲ  
發シ星ハ二、三十間以上ノ距離ニ達スルモノナリ

##### 取締

此種ニ屬スルモノハ其ノ販賣ハ支障ナキモ打上ニ關シ人家稠密ノ場所或ハ引火シ易キ物件ノ堆積ノ場所又ハ群衆雜沓ノ場  
所ニ於テ之ヲ行ハシメサル様使用場所ノ制限ヲナシ之ニ反スル者ハ内務省令警察犯處罰令第三條第四號ニヨリ取締ノコト

##### 第三種

舞鼠。爆竹(或ハ南京花火)流星

##### 構造

舞鼠長三寸幅一寸位ノ日本紙ニ導火粉ヲ縱ニ裝置シ其端ニ鶴冠石ト鹽酸加里ノ混合物ヲ仕込ミ之ヲ燃リ經七分位ノ輪  
トナシタルモノニシテ点火スルトキハ廻轉爆發ス

爆竹長一寸經五分位(内容物ハ前同上)ノ紙製圓筒狀ノモノチ一個位宛導火線ニシテ連鎖シタルモノニシテ導火線ノ  
一端ニ点火スルトキハ途次爆發ス

流星一尺位ノ竹ノ細ク割リタルモノノ尖端ニ長二寸經二分位ノ火薬類ヲ充填シタル圓筒狀ノ物ヲ附着シアリ之ニ点火  
スルトキハ直上三、四十間位ノ距離ニ達シ最後ニ爆音ヲ發ス

##### 取締

此種ニ屬スルモノハ本縣警察犯處罰令第二條第十二號及内務省令警察犯處罰令第三條第四號ニヨリ相當取締ノコト

##### 二 貯藏制限

#### 第三編 保安 第二章 安寧 第三款 銃砲、火薬及危險物

右玩弄物ヲ通シ十貫匁以上ヲ貯藏セムトスルトキハ不燃質物ヲ以テ築造シタル貯藏所ヲ設ケシメ之ニ貯藏シ他物ト混同セシメサルコト

### ●黃燐摺附木製造取締規則

(明治二十四年七月九日)  
岐阜縣令第四十號

附註 明治四十二年七月縣令第二四號改正

- 第一條 黃燐摺附木製造場ヲ設ケ製造ヲ爲サントスル者ハ建設地及構造ノ方法ヲ詳記シタル圖面近隣地主家主ノ承諾書ヲ添ヘ所轄警察署又ハ分署ヲ經テ縣廳ニ願出允許ヲ受クヘシ其位置構造ヲ變換セントスルトキ亦同シ
- 第二條 前條ノ構造落成シタルトキハ所轄警察署又ハ分署ニ届出檢査ヲ受クルニ非サレハ開業スルコトヲ得ス
- 第三條 製造場主管者ノ氏名ハ持主連署ノ上所轄警察署又ハ分署ヲ經テ縣廳ニ届出ツヘシ
- 第四條 製造場ノ構造ハ左ノ各項ニ從フヘシ
  - 一 製造場ハ石又ハ煉瓦ヲ以テ築造スヘシ但周圍ノ家屋ハ六十間以上ノ距離アル場所ニ於テハ木造建築家ヲ用フルモ妨クナシ
  - 二 調製室、製品貯藏室及原料室ハ各之ヲ區畫シ又乾燥室ハ之レヲ別棟トナシ瓦斯ヲシテ他室ニ飛散セシメサル様戶外ニ導クノ裝置ヲナスヘシ
  - 第五條 已ニ允許シタル場所ト雖モ危險又ハ衛生上障害アリト認メタルトキハ改造又ハ移轉ヲ命スルコトアルヘシ
  - 第六條 場内ハ清潔ヲ旨トシ常ニ窓戶ヲ開方シ空氣ヲ流通セシムヘシ
  - 第七條 製造場ノ主管者ハ齒牙齲蝕ニ疾患アルモノヲシテ黃燐又ハ其合劑ノ取扱ヲ爲サシムヘカラス
  - 第九條 合劑中ニハ合劑ノ量百分ニ付黃燐十分以上ヲ含マシムヘカラス
  - 第十條 本則第一條、第二條、第三條、第六條、第七條、第八條、第九條ニ違反シタル者ハ貳拾圓未満ノ科料ニ處ス

本則ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前項ニ照シ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其刑ヲ免除スルコトヲ得

### ●黃燐摺附木製造取締規則取扱方

(明治二十四年七月)  
岐阜縣指示第三三號

本年縣令第四十號ヲ以テ黃燐摺附木製造取締規則發布相成候ニ付テハ取扱方左ノ通心得ヘシ

- 一 規則第一條ニ依リ製造場建設若クハ位置構造變換ノ願出アリタル時ハ警察署又ハ分署ニ於テハ實地ヲ調査シ危險及衛生上有害ナルヤ否ノ意見ヲ附シ警察署へ差出スヘシ但許否ノ指令ハ其警察署又ハ分署ニ送り願主へ下付セシムルモノトス
- 二 規則第二條ノ届出アリタル時警察署又ハ分署ニ於テハ速ニ檢査シ成規ノ構造ニ適合シタルトキハ直ニ開業ヲ許シ其旨届書餘白へ朱記シ署長認印ノ上警察署へ差出スヘシ但檢査上不適當ノ廉アリタルトキハ其事由ヲ詳具シ警部長ノ指揮ヲ受クヘシ

### ●危險物取締ニ關スル件

(大正六年五月二十三日)  
保第四八一六號通牒

警察部長ヨリ各警察官署長宛

其部内ニ於テ鹽酸、硫酸、發煙硝酸、硫黃、燐、鹽素酸カリユーム(一名鹽酸加里)、鹽素酸ナトリユーム(一名鹽素酸曹達)過滿俺酸加里、エーテル、石油エーテル、カーバイト、樟腦、樟腦油、酒精、ピクリン酸、石油ベンゼン、硝石、二硫化炭素、ベンゾール等擊突熱ニ依リ又ハ自然ニ爆發シ若ハ引火ノ虞アル物品ヲ製造販賣使用其ノ他ノ取扱ヒチナス者ニ對シテハ取扱上注意方此際特ニ警告可相成ハ勿論平素取締ヲ周密ニシ萬遺算ナキヲ期セラルヘク此旨及通牒候也

## 第四款 電氣、瓦斯

### ●電氣事業法

附註 大正五年二月法第五號、昭和二年三月第三八號改正

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

一 一般ノ需用ニ應シ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具機械、電線路及其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用キル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ

第三條 電氣事業ヲ營ムトスル者ハ勅令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ

第四條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタル後ニ非サレハ工事ニ著手シ又ハ電氣工作物ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スヘシ

主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

電氣事業者指定ノ期間内ニ事業ヲ開始セザルトキハ電氣事業ノ許可ハ其効力ヲ失フ

第六條 主務大臣ハ公益上必要ナリト認メタルトキハ電氣事業者ニ對シ料金ノ制限其ノ他電氣供給ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第七條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ施設ニ關スル測量又ハ工事ノ爲必要アルトキハ他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合

(明治四十四年三月三十日)  
法律第五十五號



ニ於テハ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケ且少クトモ五日前ニ市町村長ニ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨土地ノ占有者ニ通知スヘシ

電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設セル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非サレハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅其ノ他建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第八條 電氣事業者ハ電線路ノ施設及保守ニ障害ヲ及スヘキ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ所有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨所有者ニ通知スヘシ

危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ所有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 電氣事業者ハ河川、橋梁、溝渠、道路、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラレタル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル限度ニ於テ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ

管理者タル地方行政官廳ニ於テ正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ不相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

第十條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セサル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ前條ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ工事ニ要スル費用ハ電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ請求者ノ負擔トス

第十二條 第七條、第八條及第十條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ電氣事業者之ヲ補償スヘシ

前項ノ補償金額ハ許可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十三條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該工作物ノ效用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十四條 主務大臣ハ工事ニ依リ得メタル箇所ニ限リ電氣事業者ニ對シ電線路ノ共用ヲ命スルコトヲ得

第十五條 主務大臣ハ天災其ノ他ノ臨事事故ニ因リ電氣工作物ノ障害ヨリ生スヘキ電氣ノ供給又ハ使用ノ停止ヲ豫防セシムル爲公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣事業者ニ對シ電氣ノ流用ヲ命スルコトヲ得

第十六條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル施設ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前四條ニ依リ工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ條件ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者間ノ協議ニ依リ協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十六條ノ二 電氣事業ヲ營ム會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ第一條第一號ノ事業ニ屬スル電氣工作物ノ施設ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ス

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産カ拂込ミタル株金額ニ滿タサルトキハ前項ノ規定ニ依リ社債ヲ募集スルコトヲ得ス

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス

第十六條ノ三 行政官廳ハ電氣事業者ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ、報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十七條 第一條ニ掲ケルモノノ外電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十八條 電氣工作物ヲ損壞シ之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十九條 電氣事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ電氣工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ貳百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス

第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スヘキ行爲ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第六條若ハ第十四條ノ二ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條ノ二 正當ノ事由ナクシテ第十六條ノ三ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 電氣事業者ハ其代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ従業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十二條 明治三十三年法律第五十二號本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年勅令第二百三十五號ヲ以テ十月一日ヨリ施行)

本法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ本法施行前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ハ第三條ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

●電氣事業法施行規則 (抄録)

(明治四十四年九月五日 逓信省令第二十五號)

大正二年六月遞令第五八號、一〇月第九二號、四年二月第一二號、五年二月第六號、一〇月第五五號、一〇年五月第二五號、一四年五月第三一號、一五年六月第二三號改正

目次

- 第一章 事業ノ創設及變更
- 第二章 工事施行
- 第三章 土地立入、植物ノ伐除移植、土地使用、地中電氣工作物位置變更、電氣ノ流用並裁定
- 第四章 主任技術者
- 第五章 検査
- 第六章 業務
- 第七章 監査
- 第八章 罰則
- 附則
- 第三章 土地立入、植物ノ伐除移植、土地使用、地中電氣工作物位置變更、電氣ノ流用並裁定
- 第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

第二十三條 電氣事業法第七條第一項及第八條ニ規定シタル行政官廳ノ職權ハ府縣支廳及北海道支廳ノ管轄區域ニ在リテハ支廳長其ノ他ノ地ニ在リテハ地方官之ヲ行フ

市町村長ノ職務ハ市制又ハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第二十四條 電氣事業法第七條第一項ニ依リ電氣工作物ノ施設ニ關シ測量又ハ工事ノ爲土地立入ノ許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

一 立入ノ目的

二 電氣事業及電氣工作物ノ種類

三 立入ルヘキ土地ノ區域

四 立入ルヘキ豫定時期及期間

許可ヲ得タル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ市町村長ニ書面ヲ以テ通知スヘシ

一 前項各號ノ事項

二 許可ヲ與ヘタル行政官廳名及許可ノ年月日

第二十五條 電氣事業法第七條第一項ニ依リ市町村長ノ告示ハ左ノ事項ヲ具備スルコト

一 電氣事業者名

二 前條第一項各號ノ事項

三 許可ヲ與ヘタル行政官廳名並許可年月日

告示ハ市町村役場ノ揭示場ニ揭示シ又ハ其ノ地ニ於テ發行スル新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

土地ノ占有者ニ通知スル場合ニハ第一項ノ規定ヲ準用ス其ノ通知ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十六條 電氣事業法第八條第一項ニ依リ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルカ爲許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

一 電氣事業ノ種類

二 關係電線路ノ種類及電壓

三 障害ノ原因及程度、障害除却ノ方法及其ノ範圍並其ノ實行ノ時期

四 植物ノ存在地及其ノ所有者ノ氏名並住所

五 損失補償ノ見積金額及内譯

六 所有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

前項ノ申請書ニハ植物ノ存在地及附近ノ概況等ヲ記載シタル圖面ヲ添附スヘシ

電氣事業者ヨリ所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

一 第一項第三號及第五號ノ事項

二 許可ヲ與ヘタル行政官廳名及其ノ許可年月日

第二十七條 電氣事業法第八條第二項ニ依リ提出スル竹木其ノ他ノ植物ノ伐除又ハ移植ニ關スル届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 前條第一項第一號乃至第五號ノ事項

二 危険急迫ノ事實

電氣事業者ヨリ所有者ニ對スル通知ニハ前項ノ規定ヲ準用ス

第二十八條 電氣事業法第七條、第八條又ハ第十條ニ依リ土地又ハ建造物ニ立入り又ハ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除若ハ移植

セムトスル者ハ電氣事業者タル證票ヲ携帯スヘシ但シ行政官廳ノ許可ヲ受クヘキモノナルトキハ其ノ許可書ノ謄本ヲモ

携帯スヘシ

前項ニ依リ携帯スル證票ハ土地若ハ建造物又ハ植物ノ管理者ニ對シ之ヲ呈示スヘシ其ノ管理者ヨリ許可書謄本ノ呈示ヲ

請求セラレタルトキ亦同シ

電氣事業者ハ第一項ニ依リ携帶スヘキ證票ノ見本ヲ作業ノ日ヨリ少クトモ二日前ニ作業地所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
第二十九條 電氣事業法第十條第二項ニ依リ土地使用ニ關スル許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

- 一 電氣事業ノ種類、電線路ノ構造大要及電壓
- 二 電線路施設ノ爲當該地點ノ選定ヲ必要トスル事由
- 三 使用ノ範圍及土地ノ地目、番號
- 四 使用ノ期間
- 五 工事ノ著手及落成期限
- 六 現在ノ土地使用方法
- 七 損失補償ノ見積金額及内譯
- 八 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由
- 九 土地所有者及占有者ノ氏名並住所

前項ノ申請書ニハ圖面、電線路ノ中心線、電柱其ノ他ノ支持物、家屋其ノ他ノ建造物、圍障、庭ヲ添付スヘシ

第三十條 電氣事業法第十條第二項ニ依リ電氣事業者ヨリ土地ノ所有者及占有者ニ對スル通知ハ地方長官ノ許可書ノ謄本ヲ添ヘ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第三十一條 電氣事業法第十一條第一項ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ關スル請求ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

- 一 請求ノ目的
- 二 變更スヘキ土地使用方法ニ於ケル使用ヲ附記スヘシ

現在電線路ノ工事著手ノ際及現在

三 土地使用方法變更ノ結果カ電氣工作物規程ニ抵觸スル事由、障害ヲ受クヘキ物並障害ノ種類及程度其ノ他ノ關係狀態路ノ位置ト使用方法ヲ變更スヘキ土地トノ關係ヲ表示セル圖面ヲ添付スヘシ

四 土地使用方法變更ノ豫定期限

第三十二條 電氣事業者前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ相當期間内ニ其ノ請求ニ應スルヤ否ヤヲ請求者ニ通知スヘシ  
電氣事業者前條ノ請求ニ應スル場合ニ於テハ電氣事業法第十一條第二項但書ニ依リ請求者ノ負擔スヘキ費用ノ擔保トシテ工事費見積ニ相當スル金額ヲ其ノ工事著手前ニ供託スルコトヲ請求スルコトヲ得

第三十三條 電氣事業者電氣事業法第十一條第一項ニ依リ請求セラレタル障害ノ豫防又ハ除却工事ニ著手シタルトキ及之ヲ竣成シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨請求者ニ書面ヲ以テ通知スヘシ

電氣事業法第十一條第一項ニ依リ請求シタル者其ノ土地使用方法ノ變更ニ著手シタルトキ及之ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨電氣事業者ニ書面ヲ以テ通知スヘシ

第三十四條 電氣事業法第十二條ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル正副二通ノ申請書ヲ作成シ當該行政官廳ニ提出スヘシ

- 一 申請人及相手方ノ氏名又ハ商號及住所
- 二 裁定事件ノ表示
- 三 申請ノ目的及理由

前項ノ申請書ヲ受理シタル行政官廳ハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ一定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ必要ト認ムルトキハ申請人又ハ相手方ヨリ更ニ辯駁書、答辯書ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ  
指定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ行政官廳ハ申請書ノミニ依リテ裁定スルコトヲ得副本ノ交付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

第三十五條 裁定ヲ爲シタル行政官廳ハ理由ヲ付シタル書面ヲ以テ當事者雙方ニ之ヲ通知スヘシ

第三十六條 電氣事業法第十三條ニ依リ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置變更ニ關シ許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ電氣工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ヲ經由シテ逓信大臣ニ提出スヘシ

一 變更ヲ必要トスル事由

二 現存工作物ノ施設場所、種類及構造並所屬電氣事業者名

三 施設セムトスル工作物ノ施設場所、種類及構造

四 工作物相互ノ位置並其ノ附近ニ於ケル他ノ地中工作物トノ關係狀態

五 現存工作物ノ變更方法

六 變更工事ノ著手及落成期限

七 變更工事費見積金額及内譯

前項ノ申請書ニハ圖面ヲ添付スヘシ

電氣事業者前項ノ許可ヲ得タルトキハ許可書ノ謄本ヲ添ヘ第一項各號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ相手方ニ通知スヘシ

第三十六條ノ二 電氣事業法第十四條ノ二ニ依リ電氣ノ流用ヲ命セラレタル者ハ指定ノ期間内ニ工事費負擔方法、電氣供給料金其ノ他第一條第二項第二號ニ準スル事項ヲ記載シタル契約書ノ謄本ヲ添付シ第六條ニ依リ起業目論見書又ハ工事設計書中ノ事項變更ニ關シ其ノ工事方法ヲ逓信大臣ニ届出ツヘシ

流用ノ命令ヲ受ケタル者協議調ハサル場合ニ於テハ指定ノ期間内ニ第三十七條ニ依リ裁定ノ申請ヲ爲スヘシ

第三十七條 電氣事業法第十六條ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル正副二通ノ申請書ヲ作成シ電氣工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ヲ經由シテ逓信大臣ニ提出スヘシ

一 申請人ノ商號又ハ氏名及住所

二 裁定事件ノ表示

三 申請ノ目的及理由

四 協議調ハサル願末

裁定ニ關シテハ第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第四章 主任技術者

第三十八條 電氣事業者ハ工事着手前ニ主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ

主任技術者ノ缺位ヲ生シタルトキハ電氣事業者ハ遲滞ナク其ノ後任者ヲ選任スヘシ

第三十九條 主任技術者ハ左ノ區別ニ從ヒ電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依リ相當ノ資格ヲ有スル者及電氣技術ノ經驗ヲ有スル者ナルコトヲ要ス

電氣事業ノ種類

電氣供給事業及電氣鐵道事業

一萬五千「ヴォルト」以下ノ電氣供給事業及電氣鐵道事業

低壓又ハ高壓ノ電氣供給事業

低壓又ハ百「キロワット」以下ノ高壓電氣供給事業

二十「キロワット」以下ノ低壓又ハ高壓電氣供給事業

前項ノ主任技術者ハ特殊ノ事由アル場合ニ限り逓信大臣ノ認可ヲ得テ二箇以上ノ電氣事業ニ兼務スルコトヲ得

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

百七十五

電氣事業主任技術者

第一種ノ資格ヲ有スル者

第二種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第二級ノ資格ヲ有スル者

第二種ノ資格ヲ有スル者

第三種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第四級ノ資格ヲ有スル者

第三種ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

前項ノ認可申請書ハ所轄逓信局長ヲ經由スヘシ

第四十條 電氣事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ履歴書ヲ添へ逓信大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ  
主任技術者ニ缺位ヲ生シタルトキハ其旨逓信大臣ニ届出ツヘシ  
本條ノ届書ハ所轄逓信局長ヲ經由スヘシ

第四十一條 逓信大臣ハ主任技術者カ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ不適當ナル行爲アリト認ムルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルヘシ

第四十二條 主任技術者疾病、旅行其ノ他ノ事由ニ因リ一月以上ニ亘リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ電氣事業者ハ其ノ代務者ヲ選任シ履歴書ヲ添へ其ノ旨所轄逓信局長ニ届出ツヘシ

第四十三條 本令ニ依リ官廳ニ提出スル書類圖面中技術ニ關スルモノハ主任技術者又ハ其ノ代務者之ニ署名捺印スヘシ但シ第三十八條ニ依ル主任技術者ノ選任前ニ在リテハ其ノ設計ヲ擔當シタル技術者之ニ署名捺印スヘシ

第五章 検査

第四十四條 電氣事業者第十二條、第十八條第一項、第十九條第一項ノ規定又ハ電氣工作物規程ニ依リ認可ヲ得又ハ第十

二條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル工事落成シタルトキハ遲滞ナク其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ

第二十條第一項及第二十條ノ二ノ場合ニ於ケル工事落成シタルトキハ所轄逓信局長ニ、第二十條第二項ノ場合ニ於ケル工事落成シタルトキハ第十八條第一項ノ區別ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依ル届出ハ電報、電話又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第一項及第二項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出ツヘキ場合ニ於テハ同時ニ所轄逓信局長ニ其ノ副本ヲ提出シ又ハ電話若ハ口頭ヲ以テ其ノ旨通知スヘシ

第四十五條 電氣事業者ハ火災其ノ他爆發性ノ物質ヲ製造又ハ設置スル場所ニ電氣工作物ヲ施設シタルトキハ遲滞ナク工事方法ヲ具シ工作物施設地ヲ管轄スル逓信局長ニ届出ツヘシ

第四十六條 第四十四條第一項、第二項又ハ前條ニ依ル届出アリタルトキハ當該官廳ハ検査吏員ヲ派遣シ其ノ落成シタル電氣工作物ヲ検査セシメタル上使用認可證ヲ交付ス但シ特ニ検査ノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ使用認可證ヲ交付スルコトアルヘシ

電氣工作物規程ニ依リ認可ヲ得タル工事に在リテハ前項ノ規定ヲ適用セス  
検査ノ結果改修ヲ命シタル場合ニ於テ其ノ改修工事落成シタルトキハ前二條ニ準シ届出ツヘシ

第四十七條 検査吏員ニ於テ危険ナシト認メタルトキハ直ニ假使用認可證ヲ交付スルコトアルヘシ  
假使用認可證ノ有効期間ハ六十日トス

第四十八條 第二十條ノ復舊工事落成シタルトキハ第十八條ニ掲クル事項ニ變更ヲ生セサル場合ニ限り使用認可證ヲ受ケスシテ其ノ落成電氣工作物ヲ使用スルコトヲ得

第四十九條 第十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル工事落成シタルトキハ電氣事業者ハ電氣工作物竣工明細書別記第五號様式ヲ調製シ該工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ヲ經由シテ其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ但シ検査ヲ受ケスシテ使用認可證ヲ交付セラレタルトキハ直ニ當該官廳ニ届出ツヘシ

増設又ハ變更工事ノ落成ニ因リ電氣工作物竣工明細書中ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ落成電氣工作物カ使用認可證ヲ受ケスシテ使用シ得ルモノナルトキハ直ニ當初届出ヲ爲シタル官廳ニ届出ツヘシ  
前二項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

第四十九條ノ二 逓信大臣ハ左ノ場合ニ於テ検査吏員ヲ派遣シ電氣工作物ヲ臨時検査セシム

- 一 天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ電氣工作物ニ著シキ障害アリト認メタルトキ
- 二 電氣工作物カ他ノ工作物ニ著シキ障害ヲ及ホシタリト認メタルトキ
- 三 電氣工作物ノ變更ニ因ラスシテ發電所出力増加ノ認可申請アリタルトキ

第六章 業務

第五十條 電氣供給事業者ハ需用者ニ對シ正當ノ理由ナクシテ電氣ノ供給ヲ拒絕スルコトヲ得ス

第五十一條 電氣事業者ハ供給點ニ於テ保持スヘキ一定電壓又ハ一定電流ヲシテ百分ノ四以上ノ變動ヲ起サシメサルコトヲ要ス且電燈供給ノ場合ニ在リテハ技術上已ムヲ得サルモノヲ除クノ外光力ニ不定ヲ生セシメサルコトヲ要ス但シ特殊ノ事由アル場合ニ於テ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ此ノ限ニアラス

第五十二條 電燈ノ光力ヲ表示スルニ燭光ヲ以テ單位トス

一燭光ハ氣壓七百六十「ミリメートル」ノ時一立方「メートル」ニ付八「リットル」ノ水蒸氣ヲ含有スル空氣中ニ於テ燃燒スル「ハーコート」氏十燭光「ペンテン」燈ノ光力ノ十分ノ一トス

第五十三條 電燈供給ニ使用スル白熱電球ニハ電壓及大サノ「ワット」數又ハ電壓及燭光ノ「真空」タンクス「電球」ニ在リテ「リテ」平均燭光「電球」ニ「指示」スヘシ

前項ノ大サ及燭光ニ關スル指示數ノ誤差ハ左記ノ値ヲ超過セサルコトヲ要ス

| 電球ノ種類        | 電球ノ大サ         | 全電力消費量 | 平均球面燭光 | 平均水平燭光 |
|--------------|---------------|--------|--------|--------|
| 真空「タンクス」電球   | 七・五ワット乃至一〇ワット | 百分ノ十   |        | 〇・八燭光  |
| 電球           | 上二・五ワット以上     | 百分ノ七・五 |        | 百分ノ十三  |
| 瓦斯填充「タンクス」電球 | 一〇〇ワット以上      | 百分ノ十五  | 百分ノ二十  |        |
|              | 一〇〇〇ワット以下     | 百分ノ十二  | 百分ノ十五  |        |

第五十四條 電氣事業者カ白熱電球ヲ提供シテ電燈ヲ供給スル場合ニ於テ其ノ光力取附後ノ使用ニ依リ指示電壓ニ於テ真空「タンクス」電球ニ在リテハ指示燭光數ノ百分ノ八十以下ニ瓦斯填充「タンクス」電球ニ在リテハ指示燭光數ノ

百分ノ七十五以下ニ減少シ且需用者ノ請求アルトキハ電氣事業者ハ新ナル電球ト取換テ爲スヘシ

- 第五十五條 電氣供給事業者ハ別ニ定ムル所ニ依リ電氣供給規程ノ届出ヲ爲スヘシ
- 第五十六條 電路ハ常ニ之ヲ檢査シ安全ト認ムルニ非サレハ之ニ送電スルコトヲ得ス
- 第五十七條 發電所、變電所、蓄電所、受電地點及開閉所ニハ相當ノ技術者ヲ置キ送電中ハ常ニ監視セシムヘシ
- 第五十八條 電氣供給事業者ヲ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ全部又ハ一部ノ事業ヲ休止スルコトヲ得
- 第五十九條 修繕其ノ他ノ原因ニ因リ送電ヲ中止スルトキハ急遽ノ場合ヲ除クノ外其ノ旨ヲ關係需用者ニ豫告スヘシ
- 第六十條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ於テ保安上必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ電線路ノ要所ニ技術員ノ散宿所ヲ設置セシメ常時其ノ在勤ヲ命スルコトアルヘシ
- 第六十一條 前項ノ散宿所ニハ公衆ノ賭博キ所ニ其ノ標札ヲ掲クヘシ
- 第六十二條 電氣事業者ハ保線係員ヲシテ當時電線路ヲ巡視セシムヘシ
- 第六十三條 電機事業者ハ送電中出火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險ナリト認ムル區域内ノ架空電線ニ對シ速ニ其ノ送電ヲ遮斷スヘシ
- 第六十四條 前項ニ依リ送電ヲ中止シタル區域内電路ノ各要所ニ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ掲クヘシ
- 第六十五條 電氣事業者ハ送電中ノ架空電線ノ近傍ニ出火アルトキハ直ニ現場ニ技術員ヲ派遣シ危險豫防ノ手續ヲ施シ其ノ旨出張ノ警察官ニ届出シムヘシ其ノ技術員ハ警察官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ退場スルコトヲ得ス
- 第六十六條 出火ノ場所ニ派遣ノ技術員ニハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帶セシムヘシ
- 第六十七條 前二條ニ依リ使用スヘキ標旗及標燈ノ樣式ハ別ニ之ヲ告示ス
- 第六十八條 電氣事業者ハ每事業決算期ニ於テ別ニ定ムル所ニ依リ電氣事業報告書ヲ作成シ決算期後一月内ニ遞信大臣ニ届出ツヘシ但シ決算期ノ定メナキモノハ一年毎ニ届出ツヘシ
- 第六十九條 電氣事業者ハ別ニ定ムル所ニ依リ電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ノ届出ヲ爲スヘシ

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ遲滞ナク逓信大臣ニ届出テ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及逓信局長ニ提出スヘシ

- 一 會社成立シタルトキ
  - 二 株金ノ拂込アリタルトキ
  - 三 會社ノ取締役ハ其ノ旨附記スヘシ 監査役ヲ選任若ハ改任シタルトキ、總社員ノ同意ヲ以テ代表社員ヲ定メタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ
  - 四 營業所又ハ事務所ヲ設置シ若ハ變更シタルトキ
  - 五 電氣事業又ハ兼營業開始、休止、廢止シ若ハ兼營業ヲ讓渡シタルトキ
- 第六十七條 電氣事業者カ公債若ハ社債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲シタルトキハ其事由、公債、社債又ハ借入金ノ金額及利率、償還期限其ノ他發行又ハ借入ノ條件ヲ具シ遲滞ナク逓信大臣ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テ工場抵當法ニ依リ電氣供給事業ニ屬スルモノヲ以テ工場財團ヲ設定シタルトキハ其ノ財團ノ目錄ヲ添附スヘシ
- 公債、社債又ハ借入金ヲ償還シタルトキハ其ノ都度逓信大臣ニ届出ツヘシ
- 前二項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ス場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官ニ提出スヘシ

第七節 監査

第六十八條 逓信大臣ハ吏員ヲ派遣シ電氣工作物若ハ其ノ工事中ノ狀況又ハ事業經營ノ實況ヲ監査セシムルコトアルヘシ 逓信大臣ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ニ命シ現ニ使用シ若ハ使用セムトスル機械器具其ノ他物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試験ヲ爲スコトアルヘシ

見本ノ運搬ニ要スル費用並試験ニ因テ生スル損害ハ電氣事業者ノ負擔トス

第六十九條 逓信大臣ハ既設若ハ工事中ノ電氣工作物カニ障害ヲ及ボシ若ハ危險ナリト認ムルトキハ改修、撤去若ハ使用ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ

第七十條 逓信大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ事業經營上必要ナル設備ノ變更又ハ増設ヲ命スルコトアルヘシ

第七十條ノ二 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ公益上必要ト認ムルトキハ電氣事業ノ實況ヲ監査シ且危險急迫ノ場合ニ在リテハ電氣事業者ニ對シ保安上必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ

第七十一條 電氣供給事業カ供給區域内ノ一部ニ於ケル事業ヲ開始シタル後久シキニ互リ其ノ殘餘部ニ對シ正當ノ理由ナクシテ電線路其ノ他供給上必要ナル設備ヲ爲ササルトキハ逓信大臣ハ許可ノ一部ヲ取消スコトアルヘシ

第七十二條 道路又ハ他人ノ土地ニ施設シタル電線路ニシテ其ノ使用ヲ廢止シタルモノハ電氣事業者之ヲ撤去スヘシ 需用場所ニ施設シタル電氣工作物ニシテ電氣事業者ニ屬スルモノハ需要者ヨリ撤去ノ請求アリタルトキ亦同シ

電氣事業者電氣工作物ヲ施設シタル後久シキニ互リ之カ使用ヲ爲ササルトキハ逓信大臣ハ其ノ撤去ヲ命スルコトアルヘシ

第八章 罰則

第七十三條 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シ又ハ故ナク檢査若ハ監査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ケタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十四條 本令ノ規定ニ依リ届出又ハ通知ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第七十五條 第二十八條ノ規定ニ依リ證票及許可書ノ謄本ヲ携帯セス又ハ證票ヲ呈示セスシテ土地又ハ建築物ニ立入り又ハ植物ヲ伐除若ハ移植シタル者ハ科料ニ處ス

管理者ヨリ請求ヲ受ケタルニ拘ラス許可書ノ謄本ヲ呈示セサル者亦同シ

附則

第七十六條 本令ハ電氣事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣事業取締規則ハ之ヲ廢止ス



(第一號様式)

工事費概算書

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

| 項目                | 單位     | 單價 | 數量 | 金額 |
|-------------------|--------|----|----|----|
| 立費 (各發電所毎ニ記スルコト)  | 一キロワット |    |    |    |
| 水工費 (各發電所毎ニ記スルコト) | "      |    |    |    |
| 電力費 (各發電所毎ニ記スルコト) | "      |    |    |    |
| 原動機費              | "      |    |    |    |
| 電機器具費             | "      |    |    |    |
| 運搬費 (各發電所毎ニ記スルコト) | "      |    |    |    |
| 電機器具費             | "      |    |    |    |
| 送電線路費             | 一哩     |    |    |    |
| 發電所變電所間架空電線路      | "      |    |    |    |
| " " 地中電線路         | "      |    |    |    |
| 配電線路費             | "      |    |    |    |
| 架空配電線路            | "      |    |    |    |
| 架地中配電線路           | "      |    |    |    |
| 需用電費              | 一キロワット |    |    |    |
| 軌道工事費             | 一哩     |    |    |    |
| 電車線及饋電線路費         | "      |    |    |    |
| 電車線及饋電線路費         | "      |    |    |    |
| 電車修繕費             | "      |    |    |    |
| 合 計               |        |    |    |    |

年 月 日

主任技術者

(別記)

| 小計 | 備 考            |
|----|----------------|
|    | (水路ノ長サヲ記入スルコト) |
|    | (用地建物基礎等)      |
|    | (用地建物基礎等)      |

(適當技術者)

氏 名 印

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

第七十七條 本令ニ依リ逓信局長ヲ經由スヘキ書類圖面ニシテ訂正ニ係ルモノハ逓信大臣ニ於テ指示シタル場合ニ限り直  
接ニ之ヲ提出スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ其ノ訂正ニ係ル書類圖面ノ副本ヲ當該逓信局長ニ提出スヘシ

第七十八條 電氣事業法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ同法施行前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ本  
令施行前ニ於テ爲シタル處分ハ本令ノ規定ニ低觸スルモノヲ除クノ外本令施行後ト雖猶其ノ效力ヲ有ス

第七十九條 本令施行前ニ於テ電氣事業取締規則ニ依リ提出シタル許可又ハ認可ノ申請ニシテ本令施行ノ際マテニ處分ヲ  
受ケサルモノハ本令施行後ニ於テハ本令ニ依リ提出シタルモノト看做ス但シ本令ノ規定ニ依リ提出ヲ要スル書類圖面ハ  
更ニ之ヲ補充セシムルコトアルヘシ

第八十條 本令施行前ニ於テ許可ヲ得タル電氣鐵道事業者ハ軌道條例ニ依ルモノヲ除クノ外第三條ノ起業目論見書第四條  
ノ工事設計書號ノ事項ヲ除ク第十五條ノ工事設計明細書第十六條ノ實測圖及第一條第二項中ノ關係書類ヲ調製シ本令施  
行ノ日ヨリ六月内ニ之ヲ逓信大臣ニ提出スヘシ

第八十一條 従前ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出テ又ハ其ノ認可ヲ得タル事項ニシテ本令ニ依リ逓信局長ノ所管ニ移リタル  
モノニ關スル届出ハ之ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

(第二號様式)

事業上ノ收

收入

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

| 項 | 目         | 單位                            | 單位ニ<br>對スル<br>金額 |
|---|-----------|-------------------------------|------------------|
| 電 | 燈料        | 十燭光<br>一箇月<br>一キロ<br>ワット<br>時 | 圓                |
| 電 | 力料        | 一箇月<br>一馬力<br>一キロ<br>ワット<br>時 | 圓                |
| 電 | 燈器具損料     | 一箇月<br>一燈                     | 圓                |
| 電 | 氣計器損料     | 一箇月<br>一箇                     | 圓                |
| 電 | 動機損料      | 一箇月<br>一キロ<br>ワット             | 圓                |
| 器 | 具賣上益      |                               | 金                |
| 電 | 氣工事ヨリ生スル益 |                               | 金                |
| 客 | 車收        | 人                             | 哩                |
| 貨 | 車收        | 噸                             | 哩                |
| 雜 | 收         |                               | 入                |
| 合 | 計         |                               |                  |

(表對照一表)

支概算書

ノ部

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

| 數量             | 金額 | 小計 | 備考  |
|----------------|----|----|---|
| 十燭光<br>換算<br>數 | 圓  | 圓  | <p>(電燈球種類記入ノコト 從量燈ニ在リ<br/>テハ一燈一箇月平均使用「キロワット」<br/>時ヲ記入スルコト)</p> <p>(從量ニ依ル場合ニハ一馬力一箇月平<br/>均使用「キロワット」時ヲ記入スルコト)</p> <p>電氣計器ノワット數ヲ記入スルコト</p> <p>客車一日ノ平均走行哩及一日平均運轉<br/>車輛數ヲ記入スルコト</p> <p>貨車一日ノ平均走行哩及一日平均運轉<br/>車輛數ヲ記入スルコト</p> <p>利息掃除料其ノ他</p> |

支出

| 項目                             | 單位 | 單位<br>金額 | ニ<br>ル<br>額 |
|--------------------------------|----|----------|-------------|
| 水路維持費                          | 人  |          |             |
| 給料手續費                          |    |          |             |
| 修理其他                           |    |          |             |
| 發電所運轉及維持費(各發電所毎ニ記載スルコト)        |    |          |             |
| 給燃料手續費                         | 人  |          |             |
| 燃油及修繕                          | 斤  |          |             |
| 其他                             |    |          |             |
| 變電所又ハ蓄電所維持費(各變電所又ハ蓄電所毎ニ記載スルコト) | 人  |          |             |
| 給油及修繕                          |    |          |             |
| 其他                             |    |          |             |
| 送電線路維持費                        | 人  |          |             |
| 給料手續費                          |    |          |             |
| 修理其他                           |    |          |             |
| 配電線路維持費                        | 人  |          |             |
| 給料手續費                          |    |          |             |
| 修理其他                           |    |          |             |
| 需者工物維持費                        | 人  |          |             |
| 給修其要給修其                        |    |          |             |

部

(1)

| 數量 | 金額 | 小計 | 備考                        |
|----|----|----|---------------------------|
|    |    |    | (水路互長ヲ記入スルコト)             |
|    |    |    | (水路工事費トノ割合ヲ記入スルコト)        |
|    |    |    | (出力ヲ記入スルコト)               |
|    |    |    | (變電所工事費トノ割合ヲ記入スルコト)       |
|    |    |    | (出力ヲ記入スルコト)               |
|    |    |    | (發電所又ハ蓄電所工事費トノ割合ヲ記入スルコト)  |
|    |    |    | (互長ヲ記入スルコト)               |
|    |    |    | (送電線路工事費トノ割合ヲ記入スルコト)      |
|    |    |    | (互長ヲ記入スルコト)               |
|    |    |    | (配電線路工事費トノ割合ヲ記入スルコト)      |
|    |    |    | (電燈、電動機其ノ他ノ電力裝置箇數ヲ記入スルコト) |

| 項        | 目       | 單位 | 單位ニ對スル金額 |
|----------|---------|----|----------|
| 軌道       | 維持費     | 人  |          |
| 給修其車線    | 當費他持費   | 人  |          |
| 給修其車給修其輛 | 當費他持費   | 人  |          |
| 給油修其     | 當費他持費   | 人  |          |
| 電本       | 料費      | 人  |          |
| 給旅通稅消雜其  | 給費費金費費他 | 人  |          |
| 合        | 計       |    |          |
|          | 差引純益金   |    |          |

法定積立金  
 賞與金  
 減損積立金 (水路、發電所、變電所、蓄電所、線路ノ各項ニ付其ノ工事費ニ)  
 利益金  
 利益金ノ資本ニ對スル割合

- 備考
1. 電氣供給事業ニ在リテハ供給區域ノ内各市町村別ノ需用見込高附記スヘシ
  2. 電燈料金及電力料金並電燈球ノ種類賣價又ハ貸貸料等ヲ附記説
  3. 電氣供給又ハ電氣鐵道事業以外ノ事業ヲ兼營スルモノニ在リテ

| 數量 | 金額 | 小計 | 備考                                |
|----|----|----|-----------------------------------|
|    |    |    | (互長ヲ記入スルコト)                       |
|    |    |    | (軌道工事費トノ割合ヲ記入スルコト)                |
|    |    |    | (互長ヲ記入スルコト)                       |
|    |    |    | (電車線路及饋電線路工事トノ割合ヲ記入スルコト)          |
|    |    |    | (電氣機關車、客車、貨車及附隨車ノ總數ヲ記入スルコト)       |
|    |    |    | (車輛費トノ割合ヲ記入スルコト)                  |
|    |    |    | (他ヨリ供給セララルル電力ニ依リ營業スルモノノ事務所出張所ヲ含ム) |
|    |    |    | (修繕費等ヲ含ム)                         |

送電線路、配電線路、需用者工作物、軌道、車輛、電車)  
 對スル割合ヲ記載スルコト

電燈燈數、電力馬力數等ノ需用見込高、戶數及人口ヲ掲ケ且特殊ノ地況ニアルモノニ付テハ之ヲ詳記シ需用見込高算出ノ根據ヲ説明スヘシ  
 明スヘシ  
 ハ其ノ兼營事業ノ收支及計算ノ大要ヲ附記説明スヘシ



| 項目                                     | 目次          | 單位 | 單位<br>金額 |
|--|-------------|----|----------|
| 原動機費 (蒸汽力)                             | 罐器筒機器器器突道管他 | 筒  |          |
| 汽給給汽凝溫節烟烟體其動瓦發附其                       | 炭 唧 汽水炭     | 組  |          |
| 原動機費 (石油及瓦斯力)                          | 斯置機械他       | 組筒 |          |
| 機發屬                                    | 動機          |    |          |
| 電氣                                     | 機電磁壓電盤一     |    |          |
| 發動變蓄配其                                 | 機機器池式他      |    |          |
| 運搬雜                                    | 費費費         |    |          |
| 變電所、蓄電所(各變電所蓄電所又ハ開閉所)又ハ開閉所費 (毎ニ記載スルコト) | 費地          | 坪  |          |

| 數量 | 金額 | 小計 | 備             | 考 |
|----|----|----|---------------|---|
|    |    |    | (冷却器、洗滌器等ヲ含ム) |   |
|    |    |    | (起動裝置及唧筒類ヲ含ム) |   |
|    |    |    | (取附用電線等ヲ含ム)   |   |

| 項目        | 單位   | 單位ニ<br>對スル<br>金額 |
|-----------|------|------------------|
| 事物費       | 坪    |                  |
| 器其他式池他費費費 | 箇    |                  |
| 機其        | 箇    |                  |
| 機電盤電搬附    | 箇    |                  |
| 路         | 哩    |                  |
| 封度        | 箇    |                  |
| 本箇        | 哩    |                  |
| 尺         | 箇    |                  |
| 電線一尺      | 電線一尺 |                  |
| 電線一尺      | 電線一尺 |                  |

| 數量 | 金額 | 小計 | 備考                                    |
|----|----|----|---------------------------------------|
|    |    |    | (發電所雜工事費ニ準ス)                          |
|    |    |    | (取付用電線等ヲ含ム)                           |
|    |    |    | (電線路互長ヲ記入スルコト)                        |
|    |    |    | (腕木、ボルト、縛線、根枷、鐵線等)<br>ヲ含ム<br>(運搬費ヲ含ム) |
|    |    |    | (電線路互長ヲ記入スルコト)                        |
|    |    |    | (地中工作物移轉費ヲ含ム)                         |

| 項           | 目                                 | 單位                                  | 單位ニ<br>對スル<br>金額 |
|-------------|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------|
| 配架電腕柱建其中地屋軌 | 電空配木磚子其上配中設害内動機燈道                 | 哩封本<br>キロット                         | 圓                |
|             |                                   |                                     |                  |
| 線電線         | 其ノ他ノ材<br>變設ノ電<br>續函壓<br>{變配<br>材賠 | 哩尺<br>"筒<br>"キ<br>キロット<br>電線一尺<br>" | 圓                |
|             |                                   |                                     |                  |
| 路路          | 他ノ材<br>變設ノ電<br>續函壓<br>{變配<br>材賠   | 哩尺<br>"筒<br>"キ<br>キロット<br>電線一尺<br>" | 圓                |
|             |                                   |                                     |                  |
| 費           | 費線柱料器費他<br>費<br>機費費他<br>費地費他      | 哩尺<br>"筒<br>"キ<br>キロット<br>電線一尺<br>" | 圓                |
|             |                                   |                                     |                  |

| 數量 | 金額 | 小計 | 備             | 考 |
|----|----|----|---------------|---|
|    |    |    | (互長記入スルコト)    |   |
|    |    |    | (開閉器保安裝置等ヲ含ム) |   |
|    |    |    | (互長記入ノコト)     |   |
|    |    |    | (地中工作物移轉費ヲ含ム) |   |
|    |    |    | (電氣計器ヲ含ム)     |   |
|    |    |    | (地中埋設物ヲ含ム)    |   |





| 項                          | 目                                    | 單位          | 單位<br>對金 | ニル<br>ス額 |
|----------------------------|--------------------------------------|-------------|----------|----------|
| 貨車<br>其ノ<br>修繕<br>用建設<br>費 | 車<br>ノ<br>工<br>場<br>一<br>切<br>費      | 臺<br>坪<br>坪 | 圓        |          |
| 其ノ他設<br>備費<br>豫            | (本社事務所建物、電話、信號、停<br>車場點燈等ニ區分シ記入スルコト) |             |          |          |
| 總                          | 計                                    |             |          |          |

年 月 日

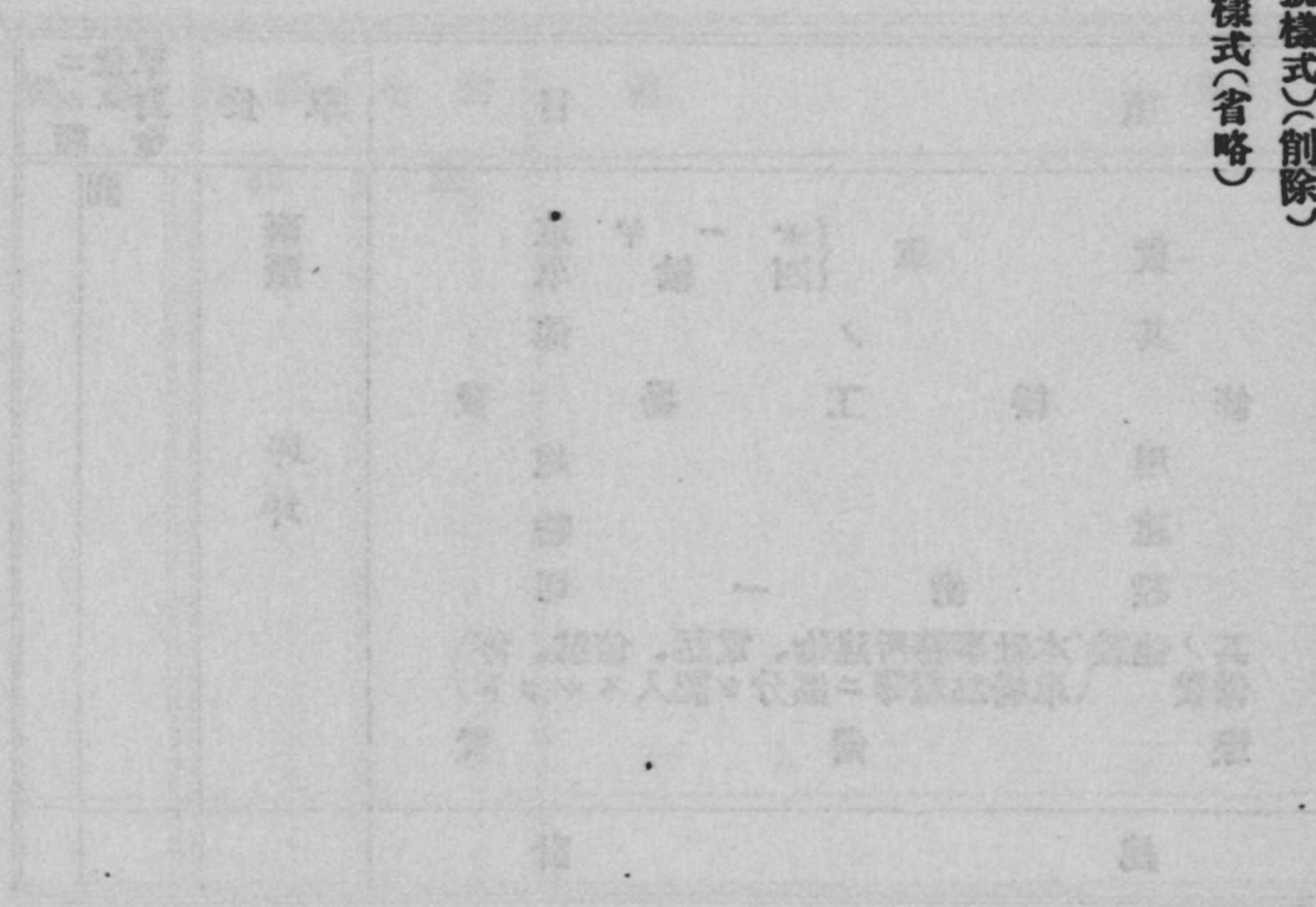
(6)

| 數量 | 金額 | 小計 | 備 | 考 |
|----|----|----|---|---|
|    | 圓  | 圓  |   |   |
|    |    |    |   |   |
|    |    |    |   |   |
|    |    |    |   |   |

主任技術者(擔當技術者)

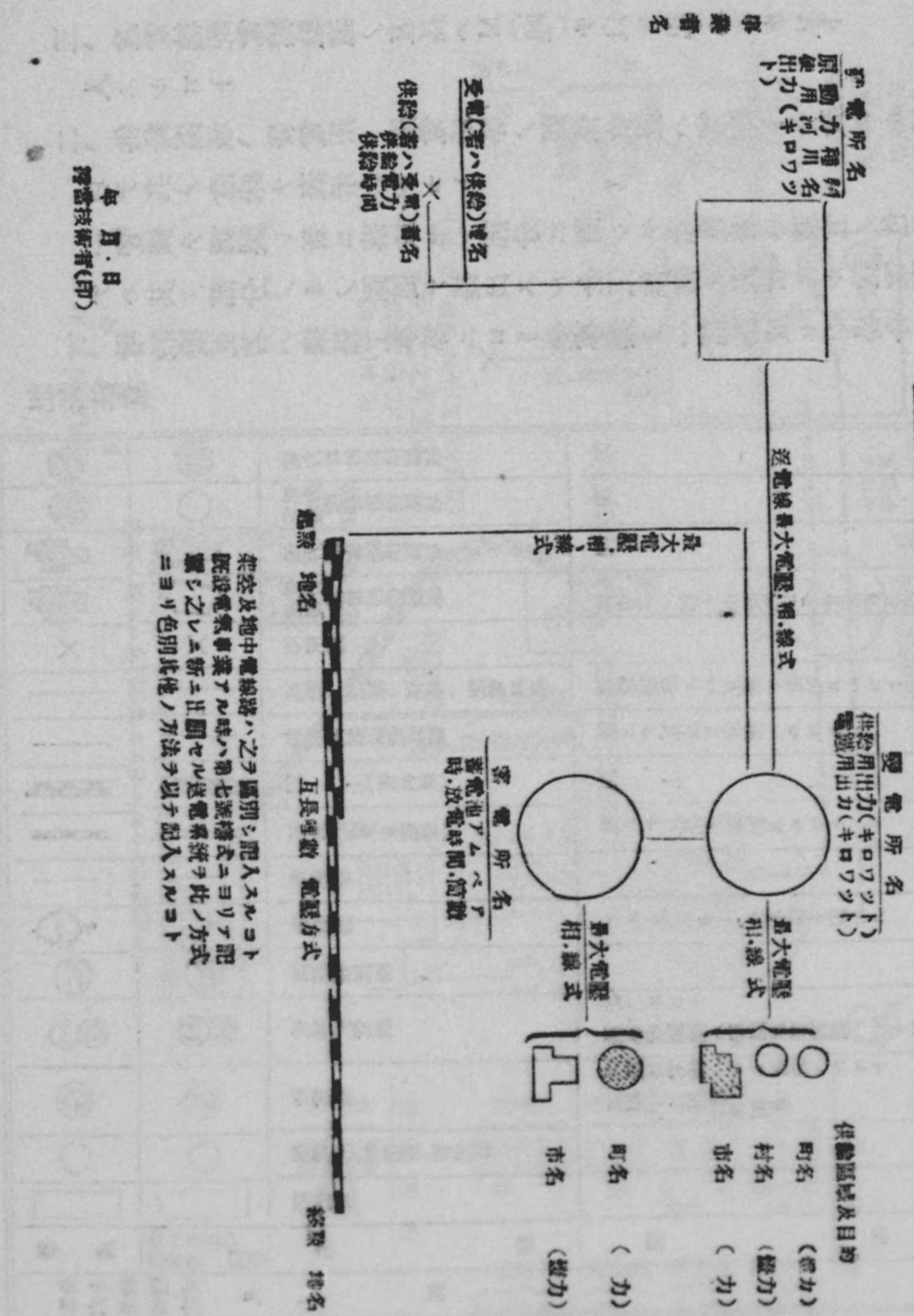
氏 名 印

(第四號樣式)(削除)  
第五號樣式(省略)



(第六號樣式)

送電系統圖



年 月 日  
特許技術者(印)



●電氣工作物規程ニ依リ遞信省ノ管理ニ屬スル通信事業用工作物ニ關シ承諾又ハ立會請求方ノ件

(明治四十四年九月二十八日 遞信省告示第五十一號)

〔附註〕 大正二年六月遞告第五〇五號、一〇年五月第七六四號改正

電氣工作物規程ニ依リ遞信省ノ管理ニ屬スル通信事業用工作物ニ關シ承諾又ハ立會ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ其ノ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スヘシ

●電氣事業法第九條ニ依ル使用許可並使用料決定

(明治四十四年九月二十八日 遞信省令第二十九號)

申請規則

第一條 電氣事業法第九條第一項ニ依リ河川、橋梁、溝渠、道路、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラレタル土地使用ノ許可ヲ受ケムトスル電氣事業者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ當該管理者ニ提出スヘシ

- 一 電氣事業者名
- 二 使用ノ範圍(圖面添附)
- 三 電線路ノ種類及構造(圖面添附)
- 四 使用期間
- 五 工事ノ著手及落成期限

第二條 電氣事業法第九條第三項ニ依ル使用許可又ハ使用料決定ノ申請書ハ内務大臣及遞信大臣宛トシ地方長官ヲ經由シテ之ヲ提出スヘシ

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ具備スヘシ

- 一 地方行政廳ニ提出セル申請書及其ノ指令書ノ謄本
  - 二 使用ノ許可ヲ受ケムトスル場合ハ其ノ拒否處分ヲ不當トスル理由書
  - 三 使用料ノ決定ヲ受ケムトスル場合ハ地方行政廳ノ指定シタル使用料ノ額ヲ記載セル書面並之ヲ不當トスル理由書
- 本條ノ申請書ハ地方行政廳ニ於テ使用許可ノ拒否處分ヲ爲シ又ハ使用料ノ額ヲ指定シタル日ヨリ三月内ニ之ヲ提出スヘシ

●電氣事業法第十七條ニ依リ電氣事業法ヲ準用スルノ件

(明治四十四年八月三十日 勅令第二三十七號)

重要ナル産業又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニシテ遞信大臣ノ認定ヲ受ケタルモノニ關シテハ電氣事業法第三條、第五條及第六條ノ規定ヲ除クノ外同法ヲ準用ス

遞信大臣ニ於テ前項ノ認定ヲ爲シタルトキハ事業者、事業ノ種類及事業地ヲ公告スヘシ

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●電氣事業法準用ニ關スル規則

(大正四年四月一日 遞信省令第二十三號)

〔附註〕 大正一四年五月遞令第三二號改正

第一條 明治四十四年勅令第二三十七號ニ依リ電氣事業法ヲ準用スヘキ事業ノ認定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ書類圖面ヲ具シテ申請スヘシ

- 一 重要ナル産業又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業タルコトノ事由ヲ記載シタル書面
- 二 事業計畫書電氣事業法施行規則第一條乃至第四條ニ準スル事項ヲ具備スヘシ
  - 自家用電氣工作物施設規則ニ依リ既ニ電氣工作物施設ノ認可ヲ得タルモノニ在リテハ其旨附記スヘシ
- 第二條 事業ノ認定トシテハ官報ニ依リ之ヲ爲ス其ノ公告事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ
- 第三條 事業ノ認定ヲ受ケタル後事業計畫書中電氣事業法施行規則第六條第一項各號ノ事項ニ準スル事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ
- 事業計畫書中前項以外ノ事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク遞信大臣ニ届出ツヘシ
- 第四條 第一條及第三條ノ申請及届出ニ關シテハ電氣事業法施行規則第五條ノ規定ヲ準用ス
- 第五條 事業ノ認定ヲ受ケムトスル者又ハ其ノ認定ヲ受ケタル者ノ電氣工作物施設ニ關シテハ自家用電氣工作物施設規則第二條第二項但書ニ該當スルモノト雖同項本文ニ依リ遞信大臣ニ其ノ認可ヲ申請スヘシ但シ認定前既ニ遞信局長ノ認可ヲ受ケタルモノハ同規則ニ依リ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタルモノト看做ス(大正一四、遞令第三二號改正)
- 第六條 事業ノ認定ヲ受ケタル者自家用電氣工作物施設ノ認可ヲ受ケタル後第三條第一項ニ依リ事業計畫書中ノ事項變更ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項カ自家用電氣工作物施設規則第四條ノ計畫書中ノ事項ニ相當スルモノナルトキハ該申請書中ニ其ノ旨ヲ明記シ別ニ同規則ニ依リ認可申請書ヲ提出スルコトヲ要セス
- 前項ノ申請ニ對シ認可ヲ受ケタルトキハ自家用電氣工作物施設規則ニ依リテモ認可ヲ受ケタルモノト看做ス
- 前各項ノ規定ハ第三條第二項ニ依リ届出ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ事項カ自家用電氣工作物施設規則ニ依リ届出ヘキ事項ニ相當スルモノニ關シ之ヲ準用ス
- 第七條 認定ヲ受ケタル事業ニ關シテハ電氣事業法施行規則第二十三條乃至第三十七條、第五十一條、第五十二條、第七十條、第七十四條、第七十五條及明治四十四年九月遞信省令第二十九號ノ規定ヲ準用ス
- 第八條 事業ノ認定ヲ受ケタルモノニシテ其ノ計畫ヲ變更シ遞信大臣ニ於テ認定ノ必要ナシト認メタルモノ又ハ指定ノ期間内ニ自家用電氣工作物施設規則ニ依リ電氣工作物施設ノ認可ヲ申請セサルモノ其ノ他久シキニ互リ工作物ノ施設ヲ爲ササルモノハ其ノ認定ヲ取消スコトアルヘシ
- 前項ノ認定取消ハ之ヲ官報ニ公告ス
- 事業ノ認定ハ前項ノ公告アリタル日ヨリ其ノ效力ヲ失フ
- 第九條 本令ノ規定ハ官廳施設電氣事業規則第五條ニ依リ電氣工作物ノ施設ニシテ電氣事業法ヲ準用スヘキ事業ノ認定ヲ受ケムトスルモノニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 明治四十四年九月遞信省令第三十號ハ之ヲ廢止ス

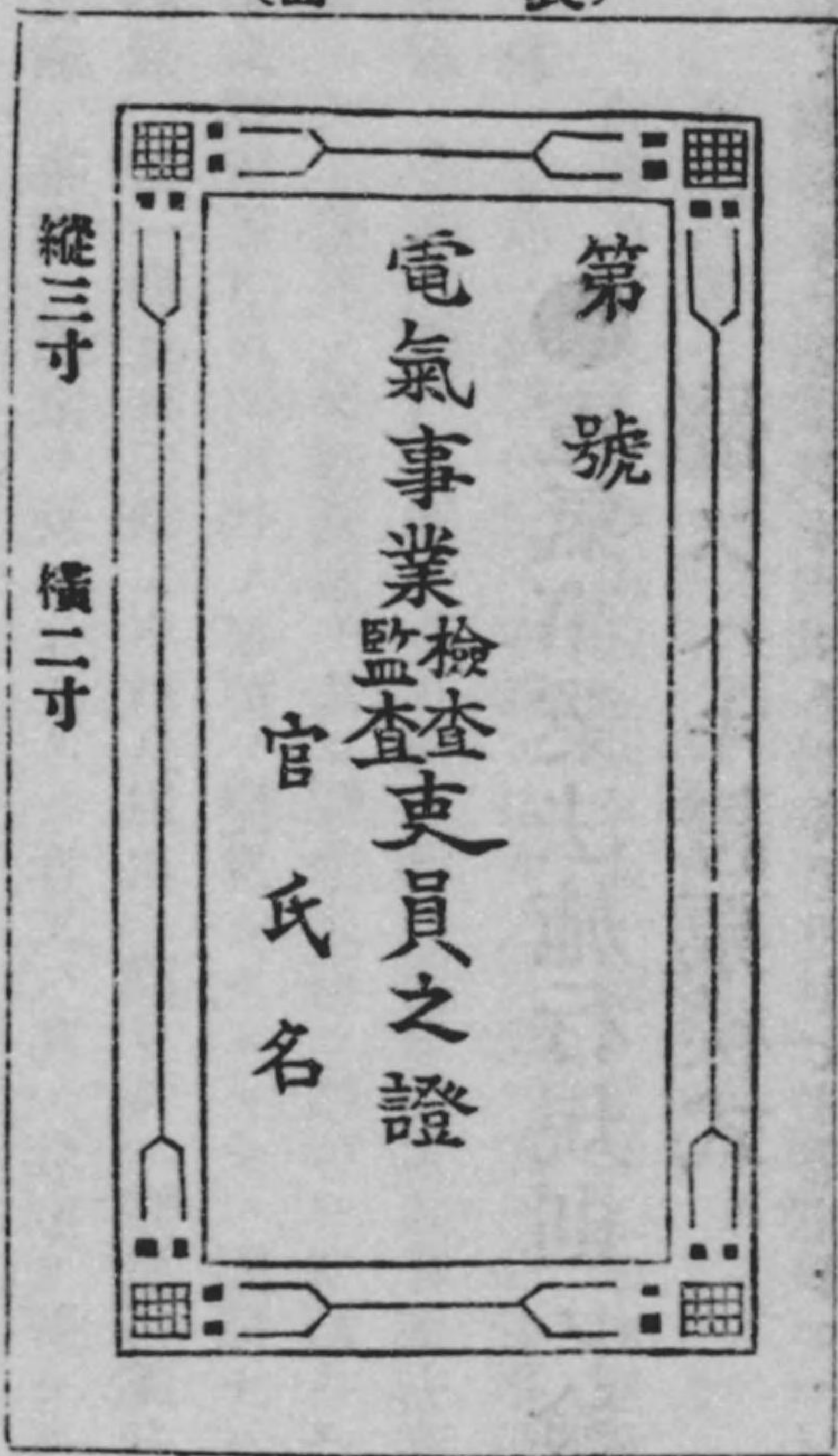
●電氣事業法施行規則ノ検査吏員及監查吏員ノ携帶スヘキ證票様式

(大正三年六月二十二日  
 遞信省告示第一二六十六號)

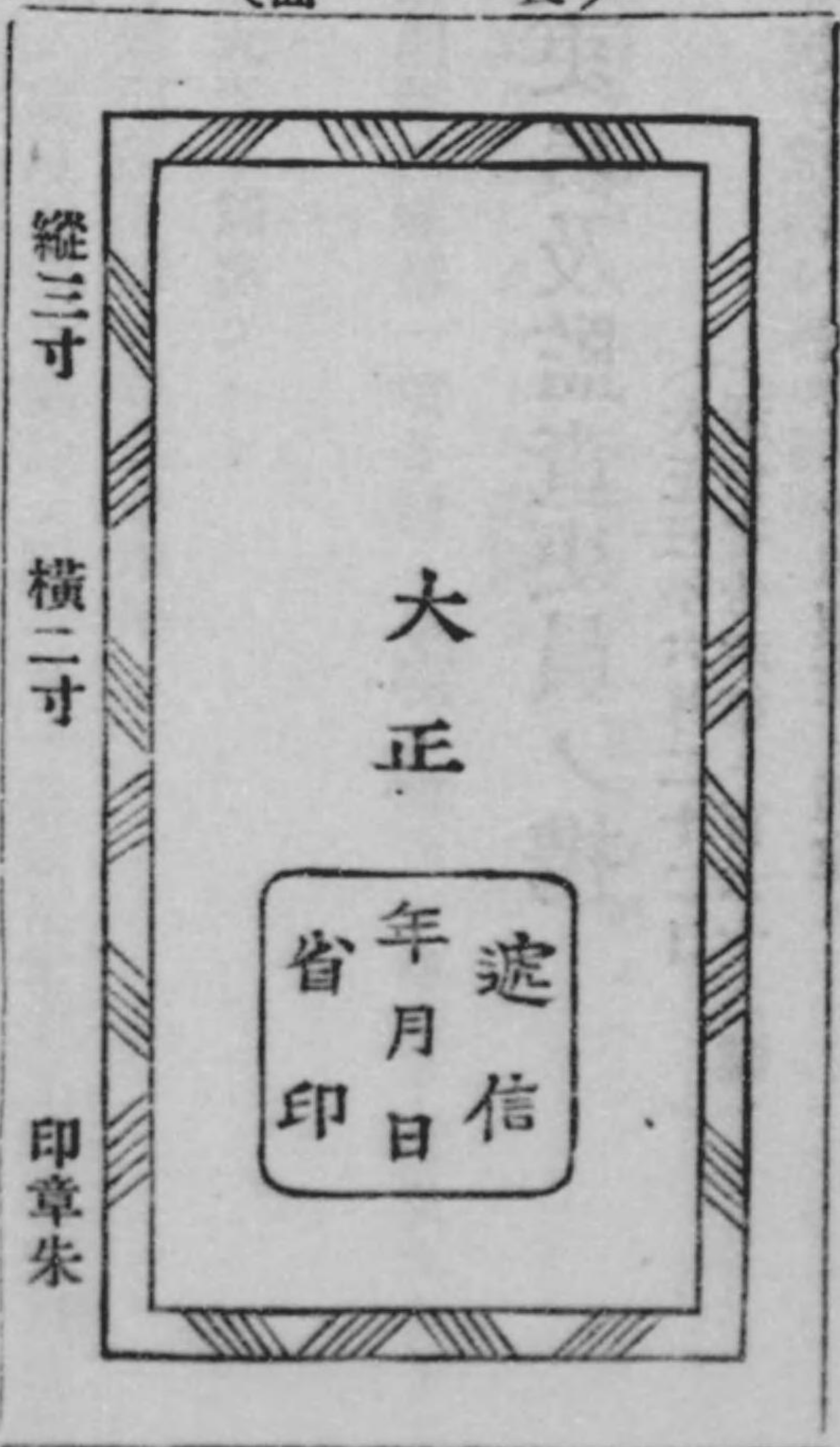
電氣事業法施行規則第四十六條ノ検査吏員及同規則第六十八條ノ監查吏員ノ携帶スル證票左ノ通定ム

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

(表 面)



(表 裏)



● 電氣事業法施行規則ニ依リ使用スル標旗及標燈様式

(明治四十四年九月二十八日 遞信省告示第五十號)

電氣事業法施行規則第六十一條及第六十二條ニ依リ使用スル標旗及標燈ハ從前電氣事業取締規則ニ依リ定メタル様式ニ依

● 同上ノ件

(明治三十五年九月二十二日 遞信省告示第四百十二號)

〔明治三十五年八月 遞信省令第三十六號電氣事業取締規則第六十六條及第六十七條〕ニ依リ使用スル標旗及標燈ハ左ノ制式ニ依リ調製スヘシ  
第一 標旗ノ製式

一 第六十六條ニ依リ使用スルモノ



地 色 白  
 縱 一尺五寸  
 横 二尺  
 標 章 色 赤  
 電氣事業者ノ商號  
 又ハ名稱ヲ標章ノ  
 下ニ黑書ス

二 第六十七條ニ依リ使用スルモノハ縱二尺横三尺トシ其ノ他ノ制限ハ總テ前項ニ準ス  
 第二 標燈ノ制式  
 第六十六條ニ依リ使用スルモノ



地 色 白  
 形 狀 丸形  
 標 章 色 赤  
 電氣事業者ノ商號  
 又ハ名稱ヲ標章ノ下ニ黑書ス

二 第六十七條ニ依リ使用スルモノハ通常高張提燈ノ形狀トシ其ノ他ノ制限ハ總テ前項ニ準ス



●電氣事業法施行規則第五十五條ニ依ル電氣供給

規程届出規則

(大正四年二月二十三日)  
(逓信省令第十三號)

附則 大正九年五月遞令第三四號、一四年一二月第九〇號改正

第一條 電氣供給規程ハ事業開始二月前ニ於テ之ヲ定メ逓信大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更セムトスルトキハ其ノ實施期日ヲ定メ二月前ニ於テ届出ツヘシ

第二條 電氣供給規程ハ電燈供給規程及電動力供給規程ニ區別シ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス但シ其ノ雙方ニ共通ノ事項ハ之ヲ取經メ規定スルコトヲ得

電燈供給規程

一 電燈供給方法ノ種別(定額(定時、不定時)從量、臨時等ノ區別ニ從ヒ事業者ノ採用スルモノヲ悉ク記載スヘシ

二 供給時間 供給ノ開始及終了時等ヲ記載スヘシ

三 電球ノ種類 炭素線、「タンタラム」、「タングステン」、「オスラム」、「ウオオ」等ノ區別ニ從ヒ事業者ノ採用スルモノヲ悉ク記載スヘシ

四 供給料金

(イ) 白熱燈 定額(定時、不定時)、臨時、屋内、屋外等ヲ電球ノ種類及燭光又ハ「ワット」別ニ記載スヘシ

(ロ) 弧光燈ヲ供給スルモノハ「イ」ニ準シ記載スヘシ

(ハ) 從量燈「キロワット」時料金ヲ記載スヘシ

最低料金又ハ供給準備料金ヲ徵スルモノハ之ヲ詳記スヘシ

料金割引制アルモノ及休燈料金ヲ徵スルモノハ之ヲ附記スヘシ

五 電球ノ負擔 負擔者及負擔ノ方法ヲ明ニシ且代價、試驗料等ヲ徵スルモノハ之ヲ記載スヘシ

六 電氣計器ノ負擔 負擔者ヲ明ニシ且代價又ハ損料ヲ徵スルモノハ之ヲ記載スヘシ

七 其ノ他ノ器具ノ負擔 負擔者ヲ明ニシ且損料、試驗料等ヲ徵スルモノハ之ヲ記載スヘシ

八 工費ノ負擔 負擔者ヲ明ニシ且需要者負擔ノモノニ在リテハ電燈、電氣計器等ノ新設、増設、位置變更、撤去等ニ區別シ其ノ負擔額ヲ記載スヘシ

九 從量燈ノ取付燈數制限、一需用者ノ從量定額併用ニ關スル制限、定額燈取付箇所ノ制限等電燈取付ニ關スル制限アルモノハ悉ク之ヲ記載スヘシ



- 十 送電中止、電氣使用ノ開始、中止、廢止等ノ場合ニ於ケル料金計算方法
- 十一 扇風機ヲ供給スルモノハ前各號ニ準シ記載スヘシ
- 十二 其ノ他供給上ノ條件

電動力供給規程

- 一 電動力供給方法ノ種別(定時、不定時)、從量、臨時、晝間、夜間、晝夜間
- 二 供給時間(供給ノ開始及終了)
- 三 供給料金

- (イ) 定額(定時、不定時)、臨時等ヲ晝間、夜間、晝夜間及馬力又ハキロワット別ニ記載スヘシ
- (ロ) 從量 晝間、夜間、晝夜間別ニ「キロワット」時料金ヲ記載スヘシ

最低料金又ハ供給準備料金を徴スルモノハ之ヲ詳記スヘシ

- 料金割引制アルモノ及休止料金ヲ徴スルモノハ之ヲ附記スヘシ
- 四 電動機及附屬器具ノ負擔者ヲ明ニシ且代價、損料、試驗料、掃除料等ヲ徴スルモノハ之ヲ記載スヘシ
- 五 電氣計器ノ負擔者ヲ明ニシ且代價又ハ損料ヲ徴スルモノハ之ヲ記載スヘシ
- 六 工費ノ負擔者ヲ明ニシ且需用者負擔ノモノニ在リテハ電動機及附屬器具、電氣計器等ノ新設、増設、位置變更、撤去等ニ區別シ其ノ負擔額ヲ記載スヘシ
- 七 送電中止、電氣使用ノ開始、中止、廢止等ノ場合ニ於ケル料金計算方法

- 八 電熱ヲ供給スルモノハ前各號ニ準シ記載スヘシ
- 九 其ノ他供給上ノ條件

大口電動力ノ供給目的トシテ電氣供給ノ許可ヲ受ケタル區域ニ對シテハ之ニ適用スル電動力供給規程ヲ定ムヘシ

第三條 特殊ノ事由ニ依リ電氣供給規程ニ記載シタル料金以外ノ料金ニ依リ電氣ヲ供給スル場合ニ於テハ供給料金其ノ他ノ供給條件ヲ記載シタル契約書ノ寫ヲ添ヘ供給開始前理由ヲ具シ遞信大臣ニ届出ツヘシ契約ニ變更アリタルトキ亦同シ

第四條 電氣事業者ニ電氣ヲ供給スル場合ニ於テハ供給料金其ノ他ノ供給條件ヲ記載シタル契約書ノ寫ヲ添ヘ供給開始前遞信大臣ニ届出ツヘシ

契約上ノ供給料金其ノ他ノ供給條件ニ變更アリタルトキ亦同シ

第五條 電氣供給規程變更ノ届書ニハ變更ノ要領ニ關スル説明書ヲ添附スルコトヲ要ス

第六條 電燈及電力供給料金其ノ他ノ供給條件ノ變更ニシテ需用者ノ負擔者著シク増加スル場合ハ前條ノ説明書ニ別ニ定ムル様式ニ依リ計算書ヲ添附スルコトヲ要ス

第七條 本令ニ依リ遞信大臣ニ届出チ爲ストキハ同時ニ其ノ副本ヲ供給區域ヲ管轄スル地方長官及遞信局長ニ提出スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ届出タル電氣供給規程ニシテ本令ノ定ムル事項ヲ具備セサルモノハ本令施行ノ日ヨリ六箇月内ニ追加届出ツヘシ

●電氣事故届出規程

大正二年六月遞令第五九號、三年一〇月第四四號改正

(明治四十四年九月二十八日 遞信省令第三十二號)

第一條 電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ヲ生シタル場合ニ於テハ別記様式ニ依リ一箇月分ヲ取纏メ翌月十日

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

日限り通信大臣及所轄通信局長ニ届出ツヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ即時電報又ハ電話其ノ他ノ方法ヲ以テ別ニ其ノ大要ヲ届出テ同時ニ所轄警察官署ニモ届出ツヘシ

一 電氣工作物ノ損壞又ハ漏電其ノ他ノ電氣的故障ニ因リ人畜ニ死傷ヲ生シタルトキ又ハ火災其ノ他ノ災害ヲ生シタルトキ

二 發電所、變電所、水路、電線路等ニ故障ヲ生シ其ノ送電ノ停止二十四時間以上ニ互ルトキ又ハ送電ノ大部分ヲ停止セルトキ

三 前各號ノ外重大ナル事故ヲ生シタルトキ  
自家用電氣工作物施設規則ニ依ル電氣工作物ノ事故ニ關シテハ前項ノ規定ヲ準用ス但シ前項第二號ノ場合ニハ前項但書ノ規定ヲ準用セス

第二條 水路ニ於ケル流量ノ減少ニ因リ發電力ヲ減シタル場合ニ於テハ其ノ減水期間内ニ於ケル發電日誌ノ寫ヲ作成シ毎月一回通信大臣及所轄通信局長ニ届出ツヘシ其ノ發電力ヲ著シク減シタル場合ニ於テハ遲滞ナク流量其ノ他關係事實ヲ詳具シ届出ツヘシ

(別記)

(電氣事故届出様式)

|              |
|--------------|
| (一) 事故ノ種類    |
| (二) 發生ノ日時及天候 |
| (三) 事故ノ場所    |
| (四) 事故ノ状況    |

(期間内ニ取調ヲ了セサルトキハ結了次第届出ツヘキモノトス)

|                             |
|-----------------------------|
| (五) 事故繼續時間                  |
| (六) 事故發生ノ際ニ於ケル各部保安裝置ノ指示又ハ狀況 |
| (七) 事故ノ原因                   |
| (八) 事故發生前ニ於ケル關係工作物ノ狀態       |
| (九) 應急ノ處置                   |
| (十) 復舊ノ日時又ハ其ノ見込             |
| (十一) 損害ノ概算                  |
| (十二) 備考                     |

注意

一 (四)事故ノ狀況欄ニハ事故ノ程度及範圍、損害ノ有無、死傷者アルトキハ其ノ員數、公衆又ハ操業者ノ別、致死又ハ負傷ノ原因等ヲモ詳記シ且感電死傷者ニ對スル醫師ノ診斷書又ハ檢案書ノ寫ヲ添附スヘシ

二 電線ノ切斷セル場合ニハ其ノ電線ノ種類、太サ、電線支持點間ノ距離及斷線ノ直接原因等ヲモ各相當欄ニ記載スヘシ

三 電線ノ混觸又ハ他ノ工作物トノ接觸ヲ生シタルトキハ電線ノ種類、太サ、電線支持點間ノ距離及兩電線間又ハ電線ト工作物間ノ距離等ヲモ各相當欄ニ記載スヘシ

四 説明上必要アル場合ニ於テハ圖面ヲ添附スヘシ

五 (七)事故ノ原因ノ欄ニハ機械器具其ノ他材料ノ不良又ハ施設方法ノ完全ナルヤ否、操業者又ハ其ノ他ノ者ノ過失若クハ故意、天災其ノ他不可抗力ニ因ルヤ否等ヲモ記載スヘシ

●自家用電氣工作物施設規則

(明治四十四年九月二十八日) (逓信省令第三十一號)

沿革 大正二年六月遞令第六一號、一〇月第九三號、四年二月第一五號、五年一〇月第五四號、一〇年五月第二六號、一四年五月第三四號改正

第一條 本令ハ電氣事業法ニ依ルモノヲ除クノ外強電流電氣工作物ヲ施設スルモノニ之ヲ適用ス但シ左ニ掲クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 電壓十「ヴォルト」以下ノ電氣ヲ使用スルモノ

二 電車線其ノ他架空又ハ地中電線路ヲ施設セスシテ車輛又ハ船舶ニ電氣ヲ使用スルモノ

第二條 電氣工作物ヲ分チテ左ノ二種トス

第一種

一 邸宅又ハ一構内ニ施設スル低壓ノ電氣工作物但シ左ニ掲クル場所ニ施設スルモノハ之ヲ除ク

イ 爆發又ハ燃燒シ易キ危險ノ物質ヲ發生、製造若ハ貯藏スル場所

ロ 劇場、公會堂其ノ他公衆ノ來集チ目的トスル場屋

第二種

第一種以外ノ電氣工作物

第三條 第一種電氣工作物ヲ施設セムトスル者ハ工事著手前所轄逓信局長ニ届出ツヘシ

第二種電氣工作物ヲ施設セムトスル者ハ逓信大臣ニ認可チ申請スヘシ但シ最大電壓一萬五千「ヴォルト」「キロワット」數一千「キロワット」以下ノモノニ在リテハ所轄逓信局長ニ認可チ申請スヘシ

前項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ認可チ申請スル場合ハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

第四條 前條ノ規定ニ依ル届出又ハ申請ニハ左ノ書類及圖面ヲ具備スヘシ

一 計畫書 左ノ事項ヲ記載スヘシ

(イ) 目的 電燈、電熱、電動力、電氣分解、其ノ他電氣使用ノ目的ヲ記載スヘシ

(ロ) 使用區域 邸宅、工場其ノ他ノ使用場所ノ名稱及位置(道府縣都市町村名及地番ヲ記載スヘシ)、經過地(道府縣都市町村名ヲ記載スヘシ)及其ノ互長ヲ記載スヘシ

(ハ) 平面圖 電氣事業法施行規則第二條又ハ第三條ノ平面圖ニ準シ調製スヘシ

(ニ) 發電所、變電所、蓄電所ノ名稱及位置 道府縣都市町村名及地番ヲ記載スヘシ 受電電力ヲ使用セムトスルモノニ在リテハ其ノ供給者及受電地點 道府縣都市町村名及地番ヲ記載スヘシ若シ其ノ地點力發電送電線路及發電所、變電所、蓄電所、受電地點ヨリ使用區域ニ達スル電線路ノ經過地名ヲ記載スヘシ

(ホ) 電氣事業法施行規則第四條ノ平面圖ニ準シ調製スヘシ但シ平面圖(ロ)ノ平面圖中ニ記載スルトキハ本圖面ヲ省略スルコトヲ得

(ハ) 「キロワット」數、最大電壓及原動力ノ種類

二 工事設計明細書 電氣使用ノ目的ニ從ヒ電氣事業法施行規則第十四條又ハ第十五條ニ準シ調製スヘシ

三 實測平面圖 電氣事業法施行規則第十六條ニ準シ調製スヘシ但シ同一圖面ヲ以テ表示シ得ル場合ニハ適宜ニ併合省略スルコトヲ得

四 工事落成期限書 届出ノ場合ニハ添附

五 水力ヲ原動力ニ使用セムトスルモノニ在リテハ發電水力ノ使用ニ關スル當該官廳ノ許可書及命令書ノ謄本未タ其ノ許可ヲ得サルモノハ其ノ願書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載セル書面

六 他ヨリ受電スル電力ヲ使用セムトスルモノニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書 受電地點、送電ノ責任分界、受電電力、壓、契約期間其ノ他受電條ノ謄本 件ヲ具備スルコトヲ要ス

第五條 第三條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シ又ハ認可ヲ得タル後前條計畫書中ノ事項名稱及「キロワット」又ハ工事設計明細書中ノ左ニ掲クル事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ第三條ノ規定ニ準シ當該官廳ニ届出又ハ認可ヲ申請スヘシ

一 發電設備

(一) 原動力設備

(甲) 水力設備

(イ) 水路工作物、貯水池、調整地理論馬力數ニ二割以上ノ變更ヲ及ホス場合又ハ構造、材料若ハ施行方法ヲ著シク變更セムトスル場合ニ限ル

(ロ) 水車 種類、馬力數及箇數 (常用ト豫備トノ別)

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機 種類、馬力數及箇數 (常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽罐 種類、加熱面積及箇數 (常用ト豫備トノ別)

(丙) 瓦斯設備力ヲ使用スル場合ハ之ニ準ス

(イ) 機關 種類、馬力數及箇數 (常用ト豫備トノ別)

(ロ) 瓦斯發生器 種類、發生容量及箇數 (常用ト豫備トノ別)

(二) 電氣設備

(イ) 發電機「キロワット」數又ハ「キロヴォルトアムペア」數(二割以上ノ變更ヲ爲ス場合ニ限ル)箇數、直流ノ別及周波數

(ロ) 變壓器 箇數、結線法及相

(ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 種類、直流、交流ノ別、電壓、

(ニ) 同期進相機 箇數及「キロヴォア」數

(ホ) 保安裝置ノ種類

二 送電線路

(イ) 電氣方式 相及最大電壓

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線 線條數、電線ノ種類及太サ (一割以上ノ變更ニ限ル)

支持物 標準柱間距離、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ノ別及其ノ構造並鐵柱、鐵塔、鐵筋混凝土柱ヲ使用スル場合ハ其ノ強サニ關ス計算及構造

- (ハ) 導子「ピン」型、懸垂型ノ別
- (ハ) 地中電線路、水底電線路ノ別及其構造
- 電線ノ條數、心線
- 電線ノ數及太サ
- 布設方法 暗渠、線渠、直埋設等ノ別
- (ニ) 保安裝置 地線及避雷器
- 三 變電所内設備
  - (イ) 發電設備ノ(二) 變壓器ノ(ロ)ニ準ス
  - (ロ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器ノ(ハ)ニ準ス
  - (ハ) 同期進相機ノ(ニ)ニ準ス
  - (ニ) 保安裝置ノ種類
- 四 受電設備
  - (イ) 受電電力二割以上ノ變更ヲ爲ス場合ニ限ル

- (ロ) 電氣方式 直流、交流ノ周波數及受電電壓
- (ハ) 送電上ノ責任分界トナルヘキ閉開器、檢漏器及其他ノ設備
- (ニ) 保安裝置ノ種類
- 五 配電設備
  - (ハ) 電氣方式 相及配電電壓
  - (ロ) 架空電線路、地中電線路、水底電線路ノ別及其ノ構造 架空電線路ニ在リテハ電線ノ種類、木柱、鐵柱、鐵筋、鐵合ハ其ノ強サニ關スル計算、地中電線路ニ在リテハ暗渠、線渠、直埋設等ノ別
  - (ハ) 變壓器 一萬五千「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ限リ其ノ位置及發電設備ノ(二)ノ(ロ)ノ事項
  - (ニ) 保安裝置ノ種類
- 六 電氣鐵道用饋電線路
  - (イ) 電氣方式 直流、交及電壓
  - (ロ) 架空線路、地中電線路ノ別及其ノ構造 配電設置ノ(ロ)ニ準ス
- 七 電車線路及軌道
  - (イ) 電氣鐵道方式
  - (ロ) 電車線ノ電壓

前條第四號乃至第六號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ第三條ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル當該官廳ニ届出ツヘシ

第六條 電氣工作物施設ノ認可ヲ得タル後邸宅又ハ工場構外ニ施設スル電線路又ハ軌道ヲ延長、増設若ハ短縮シ又ハ其ノ位置ヲ變更セムトスルトキハ前條第一項ノ規定ニ準シ認可ヲ申請スヘシ但シ低壓若ハ高壓電線路及涉リ線、待避線タル軌道ノ延長、増設、短縮、位置變更並左右各二十「メートル」ヲ超エサル軌道ノ位置變更ニシテ前條第一項ニ掲ケル事項ヲ變更セサルモノナルトキハ六箇月毎ニ取纏メ實測圖六條ニ準シ調製スヘシ  
電氣事業法施行規則第十ヲ添ヘ所轄通信局長ニ届出ツヘシ  
架空引込線、架空連接引込線、地中引込線、發電所、變電所、蓄電所及開閉所構内ニ施設スル電線路、電氣事業法施行規則第十四條第三項及第十五條第三項ノ規定ニ該當スル電線路、車庫線及車庫引込線タル軌道並之ニ附隨スル電線路ニ關シテハ前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲スコトヲ要ス

第七條 認可ヲ得テ施設シタル電氣工作物ヲ滅失又ハ損壞シタルトキハ其ノ復舊工事ハ認可ヲ得スシテ著手スルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ發電所、變電所又ハ蓄電所内ニ於ケル復舊工事ニ關スルトキハ工事設計明細書中第五條第一項ニ掲ケル事項ヲ變更スル場合ト雖認可ヲ得スシテ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得

第七條ノ二 第三條第二項ノ規定ニ依リ通信大臣ノ認可ヲ得タル電氣工作物施設者ハ左ノ場合ニ於テハ工事方法ヲ具シ所轄通信局長ニ認可ヲ申請スヘシ其ノ工作物力第五條第一項ニ掲ケル事項ニ變更ヲ及ホス場合ト雖亦同シ

一 前條ノ場合ニ於テ電力ノ不足ヲ補給スル爲三箇月以内ニ限リ他ヨリ受電セムトスルトキ  
二 電氣事業法施行規則第二十條ノ二、官廳施設電氣事業規則第七條ノ二及前號ノ場合ニ於テ他ヨリ受電セムトスル者ニ供給セムトスルトキ

第八條 電氣工作物施設者ハ工事著手前ニ主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ  
第二種電氣工作物ノ場合ニ於ケル主任技術者ハ電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依リ相當ノ資格ヲ有スル者及電氣技術ノ經驗ヲ有スル者ニ就キ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ選任スヘシ

電氣工作物ノ種類

電氣事業主任技術者

(イ) 各種ノ電氣工作物  
第一種ノ資格ヲ有スル者若ハ第二種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第二級ノ資格ヲ有スル者

(ロ) 使用電壓三萬五千「ヴォルト」以下ノ電氣工作物  
第二種ノ資格ヲ有スル者

(ハ) 使用電壓一萬五千「ヴォルト」以下ノ電氣工作物  
第三種ノ資格ヲ得タル後二年以上電氣技術ノ經驗ヲ有スル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第四級ノ資格ヲ有スル者

(ニ) 低壓又ハ高壓ノ電氣工作物  
第三種ノ資格ヲ有スル者

(ホ) 市街地以外ノ地域内ニ施設シタル低壓電氣工作物  
電氣技術ニ關シ相當學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

市街地以外ノ地域内ニ施設シタル五十「キロワット」以下ノ高壓電氣工作物  
電氣技術ニ關シ相當學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

市街地ニ施設シタル五十「キロワット」以下ノ低壓電氣工作物  
電氣技術ニ關シ相當學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者又ハ從前ノ規定ニ依リ第六級ノ資格ヲ有スル者

左ニ掲ケル第二種電氣工作物ニ關シテハ前項ノ規定ニ依ラス第一號ニ付テハ前項(ニ)ニ準シ其ノ主任技術者ヲ選任シ第二號及第三號ニ付テハ電氣化學工業ニ關シテ特種ノ知識技能ヲ有スル者ニ限リ前項(ホ)ニ準シ其ノ主任技術者ニ選任スルコトヲ得

- 一 特定場所ニ施設スル試驗用特別高壓變壓器ヲ使用スルモノ
  - 二 他ヨリ供給セラルル電力ヲ構内ニ施設スル變電設備又ハ變電所ニ於テ送電上ノ責任分界點ヲ特別高壓側ニ設置シテ受電シ直ニ之ヲ低壓ニ變成シテ同一構内ニ於テ電氣化學工業ニ使用スルモノ
  - 三 他ヨリ供給セラルル高壓又ハ低壓ノ電力ヲ受電シ同一構内ニ於テ電氣化學工業ニ使用スルモノ
- 前各項ノ外主任技術者、代務者及擔當技術者ニ關シテハ電氣事業法施行規則第三十八條第二項、第三十九條第二項、

第三項 第四十條乃至第四十三條及電氣事業主任技術者資格檢定規則第十三條ノ規定ヲ準用ス  
逓信局長ハ届出又ハ其ノ認可ヲ得タル電氣工作物ノ場合ニ在リテハ前項ノ規定ニ依ル届出又ハ申請ハ當該局長ニ之ヲ  
爲スヘシ

第九條 本令ニ依リ施設スル電氣工作物ノ工事ニ關シテハ電氣工作物規程ヲ準用ス

第十條 第三條第二項、第五條第一項又ハ第六條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ得タル工事及第七條第一項並第七條ノ二ノ場  
合ニ於ケル工事落成シタルトキハ電氣工作物施設者ハ遲滞ナク其ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル官廳ニ其ノ旨届出ヘシ  
前項ノ規定ニ依ル届出ハ電報、電話又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得  
電氣工作物規程ニ依リ認可ヲ得テ施設スヘキ工事落成シタルトキハ遲滞ナク其ノ認可ヲ與ヘタル官廳ニ其ノ旨届出ツヘ  
シ

第一項及第三項ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出ツヘキ場合ニ於テハ同時ニ所轄逓信局長ニ其ノ副本ヲ提出シ又ハ電話若ハ  
口頭ヲ以テ其ノ旨通知スヘシ

第十一條 前條第一項ノ届出アリタル場合ハ電氣事業法施行規則第四十六條及第四十七條ノ規定ヲ準用ス但シ第七條第一  
項ニ依ル工事ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ外本令ニ依ル電氣工作物ニ關シテハ電氣事業法施行規則第五十六條、第五十九條乃至第六十三條、第六十五條、  
第六十八條、第六十九條、第七十二條ノ規定ヲ準用ス

電氣事業法施行規則第四十九條ノ規定ハ第二種電氣工作物ニ限り之ヲ準用ス但シ逓信局長ノ認可ヲ得タル工作物ノ場合  
ニ在リテハ其ノ届出ハ當該局長ニ之ヲ爲スヘシ

第十一條ノ二 一地點ニ於テ二千馬力<sup>ニ依ル</sup>以上ノ水力ヲ使用スル電氣工作物施設者及逓信大臣ニ於テ特ニ指定ヲ爲シ  
タル者ハ別ニ定ムル所ニ依リ發電水力地點流量調査ヲ作製シ毎年三月末日迄ニ所轄逓信局長ヲ經由シ逓信大臣ニ提出ス  
ヘシ

第十二條 電氣工作物施設者及代表者其ノ名義ヲ變更シタルトキ又ハ電氣ノ使用ヲ開始、休止若ハ廢止シタルトキハ遲滞  
ナク第三條ノ規定ニ準シ當該官廳ニ届出ツヘシ

第十三條 左ニ掲クル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 認可ヲ受ケスシテ認可ヲ受ケヘキ工事ニ著手シタル者
- 二 第七條第一項ニ依ル場合ヲ除クノ外第十條第一項ニ依リ届出ヲ要スル電氣工作物ヲ使用認可證又ハ假使用認可證ヲ  
受ケスシテ使用シタル者
- 三 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シ又ハ故ナク監査ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者

第十四條 本令ノ規定ニ依ル届出及調査ノ提出ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第十五條 前二條ノ罰則ハ刑法第三十九條及第四十一條ノ規定ニ依リ其ノ者ノ行爲ヲ罰セサル場合ニ在リテハ其ノ法定代  
理人ニ適用シ商事會社其ノ他ノ法人ノ場合ニ在リテハ其ノ代表者ニ適用ス

附則

第十六條 本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 認可ノ申請其ノ他書類圖面ノ提出ニ關シテハ電氣事業法施行規則第七十七條及第七十九條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 本令施行前ニ於テ電氣事業取締規則ニ依リ工事施行ノ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタルモノハ本令ニ依リ第三條ノ  
區別ニ準シ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタルモノト看做ス

第十九條 従前ノ規定ニ依リ逓信大臣ニ届出テ又ハ其ノ認可ヲ得タル事項ニシテ本令ニ依リ逓信局長ノ所管ニ移リタルモ  
ノニ關スル届出ハ之ヲ所轄逓信局長ニ提出スヘシ

●特別高壓電線路取締規則

(明治四十年十二月二十一日)  
逓信省令第五十五號

第一條 特別高壓架空線路ヲ施設スル電氣事業者ハ其電線路ノ附近地ニ於テ適當ノ標識ヲ設ケヘシ

第二條 前條ノ電氣事業者ハ特別高壓電線路保守區間並其區間ニ於ケル保線主任者及其駐在所ヲ定メ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項ノ届出ニ係ル事項ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第三條 第一條ノ電氣事業者ハ保線主任者若ハ保線係員ヲシテ電線路ヲ毎日巡視セシムヘシ

第四條 保線主任者若ハ保線係員其保線區間ニ於ケル特別高壓電線路ニ危険又ハ其兆候アルコトヲ知りタルトキハ速ニ現場ニ出張シ適當ノ措置ヲ爲スヘシ

第五條 親權者、後見人其他監督義務者ハ十六歳未滿ノ者ニ對シ左ノ行爲ヲ制止スヘシ

一 電柱ニ接近シテ遊戯ヲ爲スコト

二 特別高壓電線路ノ近傍ニ於テ紙屑ヲ揚ケ又ハ瓦礫ヲ擲チ其他電線路ニ障害ヲ及ホスヘキ遊戯ヲ爲スコト

第六條 特別高壓電線ノ支持物及其周圍ノ藩籬等ニ動物又ハ舟筏等ヲ繫留スヘカラス

第七條 特別高壓電線ノ支持物ニ接近シテ焚火ヲ爲スヘカラス

第八條 特別高壓電線路ノ電柱、電柱、碍子其他ノ工作物ヲ毀損シ又ハ之ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲チ或ハ柱等ニ觸レ其電線路ニ接近シテ濫ニ建造物ヲ建設スル等電氣的障害ヲ生スヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

第九條 第二條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第六條又ハ第七條ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三條第四條又ハ第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金又ハ二十五日以下ノ「重禁錮」ニ處ス  
本條ノ罰則ハ第二條及第三條ノ電氣事業者カ法人ナル場合ニ於テハ之ヲ其代表者ニ適用ス

### ●電氣ニ關スル注意心得

(大正二年六月二十七日  
逓信省告示第五百三十五號)

一 電柱及電線ニハ成ルヘク接觸セサルヲ旨トス殊ニ暴風雨、雪、雷鳴ノ際ニハ最モ注意スヘシ、低壓電燈、電力線及電信電話線ハ通常危険ナシト雖モ暴風雨、雪、雷鳴並ニ事變ノ際ニハ電燈、電力用高壓電線又ハ電氣鐵道用電線ト混觸スルノ虞アレハ右等ノ場合ニハ總テ電柱、電線類ニ身體ヲ觸レサル様注意スヘシ、電線ヲ支持スル碍子、腕木又ハ電柱ノ全部若ハ一部ヲ赤色ニ塗リタルモノ又ハ左ノ標示アルモノハ高壓又ハ特別高壓電氣ノ通スルモノナレハ特ニ注意スヘシ



二 電柱、電線ノ近傍ニ出火アリテ電柱類燒ノ虞アリトモ妄リニ刃物ヲ以テ電線ヲ切斷シ又ハ電柱ヲ倒ス等ノコトアルヘカラス此ノ道ニ心得ナクシテ之ヲ試ムルトキハ意外ノ危険ニ陥ルコトアリ注意スヘシ

三 電柱、腕木、電線又ハ之ニ接觸セル物品ニ火花ヲ發シ又ハ異狀アルトキハ速ニ警察官又ハ電氣事業者ニ報知スヘシ但シ電氣鐵道ニ於テ電車通行ノ際火花ヲ發スルハ通常ナレハ之等ハ別段トス

四 電線ヲ切斷垂下セルモノアルモ妄リニ之ニ觸ル可ラス萬一已ムテ得スシテ切斷垂下線ヲ動かストキニハ乾キタル布ニテ厚ク手ヲ包ミ乾燥シタル長キ竹木ノ類ヲ以テ間接ニ之ニ觸ルヘシ其ノ間乾キタル靴若ハ下駄類ヲ穿ツト若シ蹴足又ハ草鞋ノ儘ニテ又物或ハ金棒類ヲ以テ電線ニ觸ルルトキハ電擊ヲ受クルコトアルヘシ

五 室内用電力電燈線ニ關スル注意

室内用電線ハ電氣ノ漏泄ヲ防ク爲メ「ゴム」又ハ布ニテ包ミアルモ若シ缺損ノ箇所アルトキハ危險ノ虞アリ然ルニ往々電線ヲ戸障子間ノ如キ開閉ノ爲メ摩擦セララル所ニ挟ミ又ハ電線球ヲ疎漏ニ上下ニ動かシ之カ爲メ線ノ外包ヲ破損



- シ其ノ儘ニ放棄シ置クコトアリ此ノ如キハ不時ニ發火スル危險ノ虞アルモノナレハ室内用電線ハ決シテ損傷セサル様注意シ若シ損傷ノ箇所アラハ速ニ電氣事業者ニ報知シ修補セシムヘシ
- 五 電線ヲ瓦斯管、水道管其ノ他ノ金屬體ニ接セシメ又ハ釘ニ懸クル等ハ其ノ外包ノ損傷ヲ來シ易ク電氣ノ漏洩ヲ惹キ起ス虞アルモノナレハ必ス之ヲ避クヘシ
- 六 電燈ノ點滅器ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ際成ルヘク電線電氣器具等ニ手ヲ觸ルヘカラス、電線其ノ他電氣器具ヲ漏ラストキハ電氣ノ漏洩ヲ導キ易ク危害ヲ招クノ虞アリ故ニ室内用電線電球其ノ他電氣器具ハ成ルヘク漏ラサル様注意シ且ツ決シテ濡手ニテ取扱フ可カラズ
- 七 電氣器具及室内電線等ヲ玩弄シ又ハ水氣アル手指ニテ扱ヒ或ハ跣足ノ儘土間ニ在リテ之ニ觸ルル等ハ電氣ニ感シ易ク危險ナレハ電氣需用者ハ篤ク使用人等ニ教ヘ常ニ注意スヘシ
- 八 室内電線其ノ他之ニ接続セル電氣器具ニ火花ヲ發シ或ハ其ノ他異狀アリト認メタルトキハ引込口開閉器ヲ遮斷スヘシ引込口開閉器ニハ麻繩ノ類ヲ付シ之ニヨリ容易ニ開閉器ヲ遮斷シ得ル様ニ裝置スヘシ
- 九 若シ電氣ノ爲ニ氣絶シタルモノアラハ直ニ被害者ヲ其ノ電線ヨリ取離スカ又ハ電氣ノ傳ハラサル様便宜ノ方法ヲ施スヘシ
- 十 電氣ノ傳ハラサル様ニナスニハ電氣事業者ヲシテ適當ナル方法ヲ採ラシムヘキハ勿論ナルモ第八ニ記載セル方法ニ依リ引込口開閉器ヲ遮斷スルカ或ハ乾キタル竹木ノ長キ柄ヲ有スル又物ニテ電線ヲ斷チ截ルヘシ(注意ノ標示アル電線ヲ除ク)被害者ヲ電線ヨリ取離ス場合ハ勿論此ノ場合ニ於テモ素手ニテ爲ササル様注意シ必ス乾キタル竹木或ハ布片類ノ如キ電氣ノ傳ハリ難キモノヲ用キテ之ヲ行フヘシ
- 十一 人工呼吸ヲナスニハ被害者ノ頸及胸部ノ衣類ヲ弛メ且ツ其ノ上衣ヲ脱シテ之ヲ疊ミ肩ノ下ニ敷キ頸ヲ後方ニ垂レシメ左記ニ法ノ一ニ依ルヘシ、縱令蘇生ノ見込ナキ様見ユルトモ少クトモ醫師ノ來ル迄ハ之ヲ繼續スヘシ

- 甲法 手術者ハ假死者ノ頭ノ上方ニ於テ腕キ其ノ腕ヲ握リ第一圖ニ示ス如ク之ヲ頸ノ上方ニ充分引伸ハシ(斯クスルトキハ胸部擴大セラレ空氣ハ肺中ニ進入ス)斯クシテ三四秒ノ後一、二、三、ト數フル時間ノ後)第二圖ニ示ス如ク引伸ハシタル兩腕ヲ前方ニ曲ケ胸部ヲ強ク壓迫スヘシ(斯クスルトキハ肺中ノ空氣體外ニ排出サル)此ノ方法ハ一分時間十五六回ノ割合ヲ以テ之ヲ繰返スヘシ
- 乙法 手術者ハ第三圖ニ示ス如ク假死者ノ上ニ跨リ左右兩掌ヲ胸壁ノ下部ニ當テ(其ノ拇指ヲ鳩尾(ミゾオチ)ノ邊ニ置ク様當カフヘシ)肺中ノ空氣ヲ排出スル爲メ其ノ部分ヲ緊縮シツツ前方ニ向テ強ク壓迫ヲ加フヘシ此ノ時手術者ハ第四圖ニ示ス如ク自己ノ身體ノ重ミヲ利用スヘシ斯クシテ三四秒ノ後急ニ手ヲ離スヘシ此ノ方法モ亦一分時間十五六回ノ割合ヲ以テ之ヲ繰返スコトヲ要ス
- 十二 人工呼吸法ヲ行フ間ニ他ノ一人ハ舌挾ミヲ用キテ(若シ舌挾ミノ用意ナキ時ハ布切ノ類ニテ氣絶シタル者ノ舌ヲ摘ミ空氣ヲ肺中ニ吸込マシムル際ハ之ヲ引出シテ空氣ノ肺ニ進入スルコトヲ容易ナラシメ又空氣ヲ肺ヨリ排出スル際ハ舌ヲ元ニ戻スヘシ斯クシテ之ヲ繰返シ行フコトハ人工呼吸法ニ最モ必要ナルコトニシ決シテ之ヲ忽ニスヘカラス故ニ若シ氣絶シタル者力堅ク口ヲ閉テ舌ヲ摘ミ出スコト能ハサル時ハ棒、木片或ハ小刀ノ柄等ニテ強テ口ヲ開カシメタル上之ヲ行フヘキモノトス又假死者ニ水其ノ他ノ飲料ヲ飲マシメント試ムヘカラサルハ勿論苟且ニモ水ヲ吹掛クル等ノコトヲナスヘカラス是流動物ハ呼吸器ヲ閉鎖セシムルノ虞アルカ故ナリ尙手助ケアラハ「ガーゼ」又ハ綿ニ「アムモニア」水ヲ含マセ之ヲ氣絶シタル者ノ鼻ノ附近ニ置キ其ノ呼吸機能ニ刺戟ヲ與フルヲ可トス
- 十三 電氣事業者ハ常ニ發電所、變電所、蓄電所、開閉所及工夫散宿所等ニ人工呼吸法ニ必要ナル舌挾ミ並ニ「アムモニア」水等ヲ備ヘ尙従事員ニ常時人工呼吸法ヲ習得セシメ置クヲ可トス
- 十四 本告示中電氣需用者ニ知悉セシムルノ必要アル事項ハ電氣事業者ニ於テ之カ周知ノ方法ヲ講スヘシ(圖略ス)

●電氣測定法 (抄録)

(明治四十三年三月二十六日) 法律第二十六號

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル電氣計器ヲ電氣ノ取引ニ使用シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 檢定ヲ受ケサルモノ

二 檢定ニ合格セサルモノ

三 檢定ノ效力ヲ失ヒタルモノ

第九條 電氣ノ取引ニ於テ其ノ計量ヲ詐ルノ目的ヲ以テ不正ニ電氣計器ヲ使用シタル者ハ罰前條ニ同シ

第十條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第十一條 電氣單位ノ倍數及分數ノ名稱、不變電流以外ノ場合ニ於ケル電流電壓及電力ノ計算方法並第一條ニ掲ケタル以外ノ電氣單位ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

●瓦斯事業法

(大正十二年四月十日) 法律第四十六號

第一條 本法ニ於テ瓦斯事業ト稱スルハ一般ノ需用ニ應ジ導管ニ依リテ瓦斯ヲ供給スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ瓦斯工作物ト稱スルハ瓦斯發生裝置、瓦斯精製裝置、瓦斯溜、導管其ノ他瓦斯供給ノ爲施設スル工作物ニシテ瓦斯事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

第三條 瓦斯事業ヲ營マムトスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ

第四條 瓦斯事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請シ且其ノ事業ヲ開始スヘシ

主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ認可スルコトヲ得

瓦斯事業者前二項ノ期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請セヌ又ハ事業ヲ開始セザルトキハ前條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ工事ヲ施行シ又ハ瓦斯工作物ヲ使用スルコトヲ得ス

コトヲ得ス

第六條 瓦斯事業者ハ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラルル土地ニ導管ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ管理者正當ノ事由ナクシテ前項ノ許可ヲ拒ミタルトキハ主務大臣ハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ前項ニ規定スル使用ヲ許可スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ

前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル通路及其ノ附屬物ト爲ルヘキモノニ關シテハ之ヲ適用セス

第七條 瓦斯事業者ハ必要アルトキハ導管ノ施設ニ關スル調査、測量若ハ工事ノ爲他人ノ土地ニ立入り又ハ現在ノ使用方

法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ土地ニ導管ヲ施設スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者カ他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調

ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケヘシ

瓦斯事業者前項ノ許可ヲ受ケタル後他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ旨土地

ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第八條 前條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ導管ヲ施設シタル場合ニ於テ其ノ土地ノ所有者又ハ占有者ハ其ノ土地ノ使用方法

ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業者ニ對シ導管ノ位置ノ變更其ノ他土地ノ使用ニ對スル障害

ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ施設ニ要スル費用ハ瓦斯事業者ノ負擔トス但シ瓦斯事業者前項ノ施設ヲ爲シタル後前項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シ

タル土地ノ所有者又ハ占有者カ正當ノ事由ナクシテ其ノ土地ノ使用方法ノ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ其ノ者ノ負擔ト

ス

第九條 瓦斯事業者ハ瓦斯工作物ノ修理又ハ検査ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設シタル他人

ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第十條 第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ瓦斯事業者之ヲ補償スヘシ  
前項ノ規定ニ依ル補償金額ニ付協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得  
第十一條 瓦斯工作物相互間及瓦斯工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ爲ス工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者ノ協議ニ依リ之ヲ定ム  
協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス  
第十二條 瓦斯料金其ノ他命令ヲ以テ定ムル瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ關係市町村ノ意見ヲ徵スヘシ  
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ瓦斯料金其ノ他瓦斯供給條件ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ基キ瓦斯事業者カ市町村ノ承認ヲ求メタル場合ニ於テ協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス  
第十三條 瓦斯ノ成分、壓力、光力及熱量並瓦斯工作物ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 瓦斯事業者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ瓦斯ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ス  
第十五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シ又ハ休止スルコトヲ得ス

第十六條 瓦斯事業ノ讓渡ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ瓦斯事業ヲ營ム會社ノ合併又ハ解散亦同シ  
第十七條 市町村カ瓦斯事業ヲ營ムトスルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ管轄區域内ノ瓦斯事業ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル買收ノ價格其ノ他買收ノ條件ニ關シ協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス  
前項ノ規定ニ依ル裁定中買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十八條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ、報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十九條 第一條ニ掲ケルモノヲ除クノ外瓦斯ヲ供給シ又ハ使用スル事業ニ關シテハ第六條乃至第十條及第十七條ノ規定ヲ除クノ外勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第二十條 瓦斯事業者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ、行政官廳ノ命シタル事項ヲ執行セス又ハ公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ第三條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 本法中主務大臣ノ職權ハ命令ヲ以テ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ委任スルコトヲ得  
第二十二條 瓦斯工作物ノ損壞其ノ他ノ方法ヲ以テ瓦斯ノ供給ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス  
第二十三條 瓦斯事業者ノ承諾ヲ得シテ濫ニ瓦斯工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
第二十四條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第十二條ノ命令若ハ處分ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 瓦斯事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十四條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 正當ノ事由ナクシテ第十八條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササルトキ

第二十六條 瓦斯事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ従業者カ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ瓦斯事業者ニ適用スヘキ罰則ハ瓦斯事業者法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十四年勅令第二百八十九號ヲ以テ大正十四年十月一日ヨリ施行)

本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十七條ノ規定ハ本法施行ノ際市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ瓦斯事業ノ買收ニ關シ期間ノ定アルトキハ其ノ期間之ヲ適用セス

●瓦斯事業法施行令

(大正十四年九月二十九日 勅令第二百九十號)

第一條 瓦斯事業法第六條第二項ノ主務大臣ハ内務大臣及商工大臣トス

第二條 瓦斯事業法第六條第三項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者ノ納付スヘキ使用料ハ同條第一項ノ管理者之ヲ定ム前項ノ管理者不相當ナル使用料ヲ定メタルトキハ内務大臣及商工大臣ハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第三條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依ル瓦斯事業ノ買收ノ認可又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル裁定ハ内務大臣及商工大臣ニ之ヲ申請スヘシ

市町村カ前項ノ買收ヲ爲ス場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ當該市町村ノ管轄區域外ニ瓦ル瓦斯事業ニシテ引續キ經營スルコト能ハサルモノ又ハ瓦斯事業ニ附帶スル設備ヲ併セ買收スヘキコトヲ當該市町村ニ對シ請求スルコトヲ得

第四條 左ニ掲クル場合ニ於テハ商工大臣ハ内務大臣ニ協議スヘシ

一 瓦斯事業法第三條、第十六條又ハ第二十條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サムトスルトキ

二 命令ノ定ムル所ニ依リ供給區域ノ變更ノ許可ヲ爲サムトスルトキ

三 市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ關係アル事項ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ認可、裁定其ノ他ノ處分ヲ爲サムトスルトキ

四 市町村ノ經營スル瓦斯事業ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ認可其ノ他ノ處分ヲ爲サムトスルトキ

五 災害ノ豫防又ハ除却ノ爲瓦斯工作物ニ關シ瓦斯事業法第十三條ノ規定ニ基キ命令ヲ發シ又ハ之ニ基キ處分ヲ爲サムトスルトキ

六 命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業法第十五條ノ規定ニ依ル廢止又ハ休止ノ許可ヲ爲サムトスルトキ

附則

本令ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

瓦斯事業者カ瓦斯事業法施行ノ際現ニ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セララルル土地ノ使用ニ關シ其ノ管理者ニ納付スル金錢ハ第二條ノ規定ニ依ル使用料ト看做ス

●瓦斯事業法施行規則

(大正十四年十月一日 商工、内務省令)

第一條 瓦斯事業經營ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

- 一 起業目論見書
  - 二 工事設計書
  - 三 工事費概算書(第一號様式) 瓦斯事業經營ノ許可申請書ト同時ニ工事施行ノ許可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ本書ヲ省略スルコトヲ得
  - 四 收支概算書(第二號様式) 瓦斯事業經營ノ許可申請ト同時ニ瓦斯料金設定ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ本書ヲ省略スルコトヲ得
  - 五 他ヨリ瓦斯ノ供給ヲ受ケ瓦斯事業ヲ營マムトスル者ニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書ノ謄本
  - 六 會社發起人ニ在リテハ定款ノ謄本
  - 七 會社ニ在リテハ其ノ會社ノ登記簿及定款ノ謄本、瓦斯事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本並財產目錄及貸借對照表
  - 八 組合ニ在リテハ其ノ契約書及瓦斯事業經營ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本、財產目錄並貸借對照表
  - 九 公共團體ニ在リテハ瓦斯事業經營ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ謄本
- 第二條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ所在地
  - 二 瓦斯ノ製造及供給ノ方法
  - 三 一日ノ製造能力製造所毎ニ之ヲ記載スヘシ
  - 四 事業資金ノ總額及其ノ出資方法 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ各其ノ資金ヲ區分シテ記載スヘシ
  - 五 供給區域 供給區域ノ境界、都市町村大字界及其ノ名稱、主要ナル市街、村落、道路、橋梁、チ添付スヘシ
  - 六 需用見込高 鐵道、軌道、山川、港灣、要害地等ヲ記載シ主要ナル導管ノ施設豫定線ヲ記入スヘシ

七 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營スル事業ノ大要

第三條 工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置
- 二 瓦斯ノ發生、精製、計量、貯藏及供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置
- 三 工事ノ著手及完了期日 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於テハ其ノ區分毎ニ之ヲ記載スヘシ

第四條 瓦斯事業法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケヘキ工事左ノ如シ

- 一 瓦斯ノ發生、精製若ハ供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置(導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ施設
- 二 高壓導管ノ施設

第五條 前條ノ工事施行ノ許可ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スヘシ

- 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置
- 二 瓦斯ノ發生、精製若ハ供給ノ用ニ供スル裝置(導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ配置並其ノ型式、構造及能力
- 三 高壓導管ノ内徑及配置並高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力

第六條 前條ノ工事施行ノ許可申請書ニハ工事ノ種類ニ從ヒ左ノ書類及圖面ヲ添付スヘシ

- 一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ周圍百メートル以内ノ平面圖
- 二 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ設計圖 構内ノ主要ナル導管 並構内ノ主要ナル建物ノ仕様書及構造圖
- 三 瓦斯ノ發生、精製又ハ供給ノ用ニ供スル裝置(導管ヲ除ク)ノ型式、構造、能力及主要寸法ニ關スル説明書
- 四 瓦斯溜ノ仕様書及構造圖
- 五 高壓導管ノ施設仕様書 材質ヲ記及其ノ配置圖 整壓裝置ノ位置ヲ明示スヘシ
- 六 工事費豫算書

第七條 許可ヲ受ケテ工事ヲ施行シタル瓦斯工作物使用ノ許可ハ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ

第八條 瓦斯事業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第九條 瓦斯事業法第六條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 管理者ニ提出シタル導管施設許可申請書及管理者ノ指令書ノ謄本
- 二 管理者ノ拒否處分ヲ不當トスル理由書

第十條 瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依ル使用料變更ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 管理者ノ指令書ノ謄本
- 二 管理者ノ定メタル使用料ヲ不相當トスル理由書

第十一條 瓦斯事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル土地立入ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ノ地方長官ニ申請スヘシ

- 一 立入ノ目的
- 二 立入ルヘキ土地ノ區域
- 三 立入ルヘキ時期及期間

四 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又協議ヲ爲スコト能ハサル事由

五 土地所有者及占有者ノ氏名及住所

第十二條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル土地立入ノ通知書ニハ前條第一號乃至第三號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添付スヘシ

第十三條 瓦斯事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ

- 一 導管ノ形狀、内徑及其ノ施設方法
- 二 導管施設ノ爲當該地域ノ選定ヲ必要トスル理由
- 三 導管施設ノ爲立入ルヘキ土地ノ區域

四 導管施設工事ノ着手時期及期間

五 土地ノ現在ノ使用方法

六 損失補償ノ見積金額及其ノ内譯

七 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由

八 土地所有者及占有者ノ氏名及住所

前項ノ申請書ニハ導管ノ配置圖ヲ添付スヘシ

第十四條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル導管施設ノ通知書ニハ前條第一項第一號乃至第四號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添付スヘシ

第十五條 瓦斯事業法第七條又ハ第九條ノ規定ニ依リ他人ノ土地若ハ建築物ニ立入り又ハ他人ノ土地ニ導管ヲ施設セムトスル者ハ其ノ證據ヲ携帶スヘシ

前項ノ證據ハ土地又ハ建築物ノ管理者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示スヘシ

瓦斯事業者ハ第一項ノ證據ノ雛形ヲ豫メ所轄警察官署ニ提出スヘシ

第十六條 瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依ル導管ノ位置ノ變更其ノ他土地使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ノ請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 請求ノ目的及理由

二 土地ノ現在ノ使用方法及變更スヘキ使用方法並變更ノ時期

第十七條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ請求ニ應スルヤ否ヤチ遲滞ナク請求者ニ通知スヘシ

瓦斯事業者請求ニ應スル場合ニ於テハ瓦斯事業法第八條第二項ノ規定ニ依リ請求者ノ負擔スヘキ費用ノ擔保トシテ施設費見積額ニ相當スル金額ヲ其ノ施設著手前ニ供託スヘキコトヲ請求スルコトヲ得

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

二百四十二

第十八條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求セラレタル施設ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ請求者ニ通知スヘシ

瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル者其ノ土地ノ使用方法ノ變更ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ瓦斯事業者ニ通知スヘシ

第十九條 瓦斯事業法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シタル申請書(正副二通)ヲ地方長官ニ提出スヘシ

一 申請人及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所

二 申請ノ目的及理由

地方長官申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ  
指定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ地方長官ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得副本ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

第二十條 裁定書ニハ理由ヲ附シ地方長官之ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第二十一條 瓦斯事業法第十二條第四項及第十七條第二項ノ規定ニ依リ裁定ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 瓦斯事業法第十二條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケヘキ瓦斯供給條件左ノ如シ

一 瓦斯引用ノ工事費ノ全部又ハ一部ヲ需用者ニ負擔セシムル場合ニ於テハ其ノ金額

二 瓦斯「メートル」其ノ他瓦斯ノ使用ニ必要ナル器具ノ貸貸料

第二十三條 瓦斯料金又ハ前條ノ瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ノ認可申請書ニハ其ノ設定又ハ變更ノ計算ノ基礎ヲ明ニスヘキ書類ヲ添附スヘシ

第二十四條 瓦斯ノ成分ハ左ノ制限ニ從フシ

一 硫化水素含有ノ反應ニ呈セサルコト

二 硫黄含有量ハ十立方メートル中五グラム以下ナルコト

三 「アモニア」含有量ハ十立方メートル中二グラム以下ナルコト

第二十五條 無臭ノ瓦斯ニハ其ノ漏洩ヲ覺知シ易カラシムル爲臭氣ヲ附スヘシ

第二十六條 瓦斯ノ壓力及熱量ハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ且之ヲ公示スヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ壓力及熱量ハ需用者ノ瓦斯「メートル」ノ出口ヲ標準トシテ之ヲ表示スヘシ

第二十七條 天災、工事其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ前條ノ規定ニ依リ公示シタル壓力又ハ熱量ヲ維持スルコト能ハサルトキハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク其ノ事由、區域、期間、及其ノ變更スル瓦斯ノ壓力又ハ熱量ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ壓力又ハ熱量ヲ維持スルコト能ハサルコトヲ豫知シ得ルトキハ瓦斯事業者ハ豫メ之ヲ關係需用者ニ周知セシムヘシ

第二十八條 瓦斯事業者ハ一週一回以上成分ノ試験ヲ、一日一回以上壓力及熱量ノ測定ヲ行フヘシ

前項ノ壓力及熱量ヲ測定スヘキ場所ハ商工大臣之ヲ定ム

第二十九條 左ノ事項ハ商工大臣之ヲ告示ス

一 成分試験ノ方法及裝置ノ型式

二 壓力測定ノ方法及裝置ノ型式

三 熱量測定ノ方法及裝置ノ型式

第三十條 水性瓦斯其ノ他同族ノ瓦斯製造裝置ニハ「レリーフホールダ」[其他適當ナル緩衝裝置ヲ施設スヘシ

第三十一條 各瓦斯製造所ノ發生精製裝置ヨリ直接瓦斯ヲ送入スル瓦斯溜(レリーフホールダ)ヲ除クノ總容量ハ其ノ一日ノ製造能力ノ二分ノ一以上タルルヘシ

第三十二條 瓦斯溜ニハ瓦斯放出裝置ヲ施設スヘシ

第三十三條 瓦斯發生爐又ハ瓦斯溜ヲ施設セムトスルトキハ其ノ外側ヨリ左ノ距離ヲ有セシムヘシ

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯

二百四十三

- 一 宮城、離宮、御用邸又ハ神宮ハ四百メートル以上
- 二 皇陵、社寺、公園、學校、病院、劇場其ノ他多衆ヲ收容スヘキ建造物ハ百メートル以上
- 瓦斯發生爐又ハ瓦斯溜ハ其ノ外側ヨリ前項ニ掲ケル工作物及人家ハ十メートル以上ノ距離ヲ保有スヘシ
- 商工大臣ハ所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前二項ニ定ムル距離ノ短縮ヲ許可スルコトアルヘシ
- 第三十四條 瓦斯製造所ニハ豫備排送裝置ヲ施設スヘシ
- 第三十五條 導管ニハ適當ナル區劃ニ對シ瓦斯ノ供給ヲ遮斷スル爲必要ナル裝置ヲ施設スヘシ
- 瓦斯事業者ハ瓦斯供給中火災其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險アリト認ムルトキハ其ノ供給ヲ遮斷スヘシ
- 第三十六條 一日五萬立方メートル以上ノ製造能力ヲ有スル瓦斯製造所ニ依リ瓦斯ノ供給ヲ受ケル區域内ニ在リテハ内徑百ミリメートル以上、其ノ他ノ場合ニ在リテハ内徑五十ミリメートル以上ノ低壓導管（建物内ニ施設スルモノヲ除ク）施設シ又ハ之ヲ變更シタル場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ其ノ配置圖ノ位置ヲ明示スヘシ
- 第三十七條 商工大臣ハ瓦斯ノ供給ニ支障ヲ來ササル爲又ハ災害ノ豫防若ハ除却ノ爲必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯溜其ノ他瓦斯工作物ニ關シ其ノ施設、變更其ノ他必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ
- 地方長官ハ危險急迫ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス保安上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
- 第三十八條 瓦斯事業ノ廢止又ハ一月以上ノ休止ノ許可ハ其ノ事由、區域及休止ノ期間ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スヘシ
- 瓦斯事業ノ一月未満ノ休止ノ許可ハ其ノ事由、區域及期間ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ
- 前二項ノ許ヲ受ケタルトキハ瓦斯事業者ハ豫メ之ヲ關係需用者ニ周知セシムヘシ
- 天災、工事其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ瓦斯ヲ供給スルコト能ハサル場合ニ關シテハ第二十七條ノ規定ヲ準用ス
- 第三十九條 瓦斯事業讓渡ノ許可申請書ハ左ノ書類ヲ添附シ當事者連署ノ上之ヲ提出スヘシ
  - 一 讓渡契約書ノ謄本

- 二 讓渡人又ハ讓受人カ會社ナル場合ニ於テ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本、組合ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本
- 三 讓受人カ會社發起人ナル場合ニ於テハ定款ノ謄本
- 四 讓受人カ瓦斯事業者ニ非サル會社ナル場合ニ於テハ定款及會社登記簿ノ謄本、財産目錄並貸借對照表
- 五 讓受人カ組合ナル場合ニ於テハ第二號ニ掲ケル書類ノ外其ノ契約書ノ謄本、財産目錄及貸借對照表
- 六 讓渡人又ハ讓受人カ公共團體ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ謄本
- 第四十條 瓦斯事業ノ讓渡終了シタルトキハ遲滞ナク當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
- 第四十一條 瓦斯事業者ヲ營ム會社ノ合併ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス
- 第四十二條 瓦斯事業者ヲ營ム會社ノ解散ノ許可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且解散ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ
- 第四十三條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依ル瓦斯事業買收ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
  - 一 買收目的ノ範圍ニ關スル調書
  - 二 買收價格ノ算出及買收代金ノ支拂ニ關スル説明書
  - 三 買收ニ關スル市町村會ノ議決書ノ謄本
  - 四 買收後ニ於ケル事業計畫書及收支豫算書
- 第四十四條 瓦斯製造所ニハ其ノ製造能力一日五千立方メートル以上ノモノニ在リテハ甲種免狀ヲ有スル者ヲ、五千立方メートル未満ノモノ及瓦斯供給所ニ在リテハ甲種免狀又ハ乙種免狀ヲ有スル者ヲ主任技術者トシテ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ
- 第四十五條 甲種免狀又ハ乙種免狀ハ左ノ資格ヲ有スル者ニ就キ本人ノ申請ニ依リ商工大臣銓衡ノ上之ヲ交付ス



- 一 高等工業學校又ハ之ト同時以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者
  - 二 瓦斯事業ノ技術ニ關シ前號ニ掲クル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 乙種免狀
- 一 工業學校、尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノモノ若シテ又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者
  - 二 瓦斯事業ノ技術ニ關シ前號ニ掲クル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 第四十六條 瓦斯事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ履曆書ヲ添ヘ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
  - 第四十七條 主任技術者缺ケタルトキハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク其ノ後任者ヲ選任スヘシ
  - 第四十八條 商工大臣ハ主任技術者カ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ不適當ナル行爲アリト認ムルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルヘシ
  - 第四十九條 瓦斯事業者供給區域又ハ高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力ヲ變更セムトスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受ケヘシ
  - 第五十條 瓦斯事業者(公共團體タル瓦斯事業者ヲ除ク)ハ每事業年度經過後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書及損益計算書ヲ商工大臣ニ提出スヘシ
  - 第五十一條 瓦斯事業者ハ瓦斯供給規程ヲ定メ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
  - 第五十二條 瓦斯事業者ハ業務ノ狀況ニ關シ報告書(第三號様式)ヲ作製シ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ
  - 第五十三條 左ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
    - 一 會社成立シタルトキ
    - 二 會社ノ取締役、監査役ヲ選任シ又ハ代表社員ヲ定メタルトキ
    - 三 會社ノ定款又ハ組合契約ヲ變更シタルトキ

- 四 主タル事務所以外ニ營業所又ハ事務所ヲ設置シ又ハ變更シタルトキ
- 五 第二條第一號乃至第四號ニ規定スル事項ヲ變更シタルトキ
- 六 他ヨリ瓦斯ノ供給ヲ受クル契約ヲ爲シタルトキ又ハ之ヲ變更若ハ解約シタルトキ
- 七 瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スルニ至リタルトキ又ハ瓦斯事業以外ノ事業ノ兼營ヲ廢止スルニ至リタルトキ
- 七 公共團體ト事業經營ニ關スル定ヲ爲シタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ
- 第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ二府縣以上ニ關スル事項ニ付テハ主トシテ關係者有スル地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ別ニ其ノ副本ヲ關係地方長官ニ提出スヘシ
- 第五十五條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ第十一條、第十三條、第十九條及第二十條ヲ除クノ外警視總監トス但シ第五十四條ニ在リテハ瓦斯事業法第六條第二項第十二條第四項及第十七條並瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依リ許可、認可、裁定其ノ他ノ處分ノ申請ニ關シテハ東京府知事、瓦斯事業法第三條、第十五條及第十六條ノ規定ニ依リ許可ノ申請ニ關シテハ東京府知事及警視總監トス
- 第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
  - 一 第二十四條、第二十五條、第二十八條第一項、第三十五條第二項又ハ第五十一條ノ規定ニ違反シタル者
  - 二 第三十七條ノ規定ニ依リ處分ニ違反シタル者

附則

- 第五十七條 本則ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第五十八條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ許可ヲ受ケ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月ヲ限リ第二十四條ノ制限ニ依ラサル中下ヲ得
- 第五十九條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月以内ニ第二十六條ノ認可ヲ申請ス

- 第六十條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ六月間ハ第二十五條及第二十八條ノ規定ヲ適用セス
- 第六十一條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯工作物ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ五年内ニ於テ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル期間ハ第三十條、第三十一條及第三十三條第二項ノ規定ヲ、同法施行ノ日ヨリ六月間ハ第三十二條、第三十四條及第三十五條第一項ノ規定ヲ適用セス
- 第六十二條 第五十八條及前條ノ規定ニ依ル許可申請書ハ瓦斯事業法施行後一月内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ
- 第六十三條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ二年間第四十四條ノ規定ヲ適用セス
- 第六十四條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行後遲滞ナク左ノ事項ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
  - 一 第二條第一號乃至第四號及第七號ニ掲クル事項
  - 二 第五條ニ掲クル事項
  - 三 瓦斯料金及第二十二條ノ瓦斯供給條件
  - 四 會社ノ取締役及監査役ノ氏名
  - 五 會社ノ定款ノ謄本
  - 六 主タル事務所以外ノ營業所又ハ事務所ノ所在地
  - 七 公共團體トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定
  - 八 瓦斯供給規程
- 第六十五條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ第一條第五號、第二條第五號、第六條第二號乃至第五號及第三十六條ニ掲クル書類及圖面ヲ同法施行後遲滞ナク商工大臣ニ提出スヘシ

様式(略ス)

### ● 壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法

(大正十一年四月十一日)  
法律第三十一號

- 第一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ爲サムトスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受ケルコトヲ得
- 第二條 行政官廳ハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ爲ス者カ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ又ハ安寧秩序ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ停止シ若ハ制限スルコトヲ得
- 第三條 行政官廳ハ何時ニテモ當該官吏チシテ壓縮瓦斯液化瓦斯若ハ其ノ容器ノ製造所、貯藏所其ノ他之ヲ收購スルノ疑アル場所ニ臨檢シ又ハ壓縮瓦斯液化瓦斯其ノ容器並之ヲ收購スルノ疑アル物件若ハ事業上ノ帳簿其ノ他ノ書類ヲ檢査セシムルコトヲ得
- 行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル數量ニ限り當該官吏チシテ壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ヲ無償ニテ收去セシムルコトヲ得
- 行政官廳ハ危害豫防又ハ衛生ノ爲壓縮瓦斯液化瓦斯ノ製造所、貯藏所ノ改築若ハ修繕ヲ命シ又ハ壓縮瓦斯液化瓦斯若ハ其ノ容器ニ關シ若ハ其ノ貯藏、運搬其ノ他ノ取扱ニ關シ取締上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
- 第四條 行政官廳ハ保安上必要アリト認ムルトキハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ授受、運搬又ハ携帯ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ假領置ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 左ノ事項ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
  - 一 本法ヲ適用セサル壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ範圍

二 壓縮瓦斯液化瓦斯及其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣、授受、使用、運搬其ノ他ノ取扱

第六條 第一條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ第二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第三條第三項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ第三條若ハ第四條第二項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ職務ノ執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者又ハ其ノ執行ニ際シ當該官吏ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス者ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第十一條 前二條ノ場合ニ於テハ罰金、料料又ハ沒收以外ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ付之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十二年四月勅令第七十七號ヲ以テ六月一日ヨリ施行)

●壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令 (大正十二年四月十二日) (內務省令第十二號)

附則 大正一四年五月內令第一號改正

第一條 一日ニ付三立方メートル以上 溫度攝氏零度、氣壓七百六十ミリメートルノ狀ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化スル業ヲ爲サ 態ニ換算シテ算出ス以下瓦斯容積ノ計算做之

ムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ製造所所轄廳府縣長官 東京府ニ在リテハ警視總監以下做之ニ申請スヘシ

一 住所、氏名、年齢、職業 法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所ノ所在地、代表者ノ住所、氏名以下做之

二 製造ノ目的、製品ノ種類及名稱、作業ノ工程、一日内ニ製造スヘキ數量ノ最大限

三 製造所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況

四 壓縮機ノ種類、型式、能力及箇數

五 計壓器ノ型式、目盛及箇數

六 瓦斯メートルノ型式及箇數

七 耐壓試驗裝置ノ能力及箇數

八 製品ノ貯藏方法

九 容器ノ調達及貯藏方法

十 原料ノ種類、貯藏方法及貯藏數量ノ最大限

十一 作業主任者ノ氏名、履歷

十二 職工其ノ他ノ勞務者ノ最大員數及其ノ取締ニ關スル規定

第二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ販賣ノ業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ販賣所所轄廳府縣長官ニ申請スヘシ

一 住所、氏名、年齢、職業

- 二 販賣スヘキ瓦斯ノ種類及名稱
  - 三 販賣所及貯藏所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況
  - 四 貯藏所ニ貯藏スヘキ瓦斯ノ種類及名稱、其ノ數量ノ最大限及貯藏方法
- 第三條 百立方メートル以上ノ壓縮瓦斯又ハ千キログラム以上ノ液化瓦斯ノ貯藏所ヲ設置シテ貯藏ノ業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ貯藏所所轄廳府縣長官ニ申請スヘシ
- 一 住所、氏名、年齢、職業
  - 二 貯藏所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況
  - 三 貯藏所ニ貯藏スヘキ瓦斯ノ種類及名稱、其ノ數量ノ最大限及貯藏ノ方法
- 第四條 前三條規定ノ許可申請書ニ具シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ住所、氏名、職業ニ付テハ其ノ變更ノ日ヨリ七日以内ニ届出ツヘシ
- 第五條 相續又ハ法人ノ合併ニ依リ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ繼承シタル場合ハ十日以内ニ其ノ事業ノ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ届出ツヘシ
- 第六條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯製造業者、販賣業者、貯藏業者ハ其ノ事業ニ要スル設備ニ付検査ヲ受ケ之ニ合格スルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 第七條 一日ニ付三立方メートル以上ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化スル製造所ニハ作業主任者トシテ化學主任者免狀ヲ有スル者及壓縮機取扱主任者免狀ヲ有スル者ヲ置クコトヲ要ス
- 第八條 化學主任者免狀又ハ壓縮機取扱主任者免狀ハ左ノ資格ヲ有スル者ニ就キ本人ノ申請ニ依リ廳府縣長官銓衡ノ上之ヲ交付ス
- 一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中化學ニ關スル學科ヲ修得シ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作

業ニ經驗アル者

- 二 化學ニ關スル智識ヲ有シ二年以上壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作業ニ從事シタル者
  - 三 本令公布ノ際現ニ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作業ニ從事スル者ニシテ相當ノ技能ヲ有シ引續キ之ニ從事スル者
- 壓縮機取扱主任者免狀
- 一 工業學校尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年若ハ高又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中機械ニ關スル學科ヲ修得シ壓縮機取扱ニ經驗アル者
  - 二 機械ニ關スル智識ヲ有シ二年以上壓縮機取扱ニ從事シタル者
  - 三 本令公布ノ際現ニ壓縮機取扱ニ從事スル者ニシテ相當ノ技能ヲ有シ引續キ之ニ從事スル者
- 第九條 廳府縣長官ハ保安上必要ト認ムル場合ニ於テハ作業主任者ノ變更ヲ命シ又ハ其ノ免狀ノ返納ヲ命スルコトアルヘシ

第十條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者容器ニ瓦斯ヲ充填シタルトキハ其ノ各箇ニ付左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載ス

- 一 容器ノ番號、内容積、製造年月日及其ノ所有者ノ氏名
  - 二 耐壓試驗年月日及耐壓試驗壓力
  - 三 瓦斯ノ種類及名稱、充填ノ年月日及壓縮瓦斯ニ在リテハ充填壓力、液化瓦斯ニ在リテハ其ノ量
- 第十一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者、販賣業者又ハ貯藏業者瓦斯ノ授受ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載スヘシ
- 一 瓦斯ノ種類及名稱、數量
  - 二 容器番號及容器製造所ノ名稱又ハ其ノ符號
  - 三 授受先及授受ノ年月日

第十二條

壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所ノ構造、設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ

- 一 製造所ノ境界ニハ適當ナル圍牆ヲ構造シ且見易キ場所ニ製造所ノ標示ヲ爲スコト
- 二 可燃性又ハ支燃性ノ瓦斯ヲ製造シ又ハ之ヲ壓縮、液化若ハ充填スル作業室、其ノ瓦斯及引火又ハ發火ノ虞アル原料ノ置場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル材料ヲ以テ平家建ニ築造シ其ノ照明裝置ハ電燈ヲ用キ且外部見易キ場所ニ火氣ニ對スル警戒標示ヲ爲スコト
- 三 有毒瓦斯發散ノ虞アル作業室及置場ハ空氣ノ流通ヲ完全ニシテ且發散瓦斯ノ排氣若ハ吸收裝置ヲ爲スコト
- 四 瓦斯貯槽ハ鐵材ヲ用キ氣密ニ構造シ攝氏四十度ニ於ケル内容瓦斯ノ張力ニ五割ヲ加算シタル壓力ニ耐ユヘキモノトシ安全裝置ヲ施シ可燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ赤色ノ防錆塗料ヲ、不燃性又ハ支燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ黑色ノ防錆塗料ヲ其ノ外部ニ塗布スルコト但シ五立方メートル以内ノ瓦斯ヲ臨時收容スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 五 瓦斯壓縮機ト瓦斯ヲ容器ニ充填スル場所トノ間ニハ高サ二・五メートル厚サ十センチメートル以上ノ煉瓦壁又ハ之ニ相當スル抗力ヲ有スル障壁ヲ設ケルコト
- 六 アセチレン瓦斯ヲ發生セシメ又ハ之ヲ溶劑ニ溶解セシムル爲ニ使用スル機械器具類ノアセチレン瓦斯ニ接觸スル部分ニハ銅ヲ使用セサルコト
- 七 水ノ電氣分解ニ依ル酸素若ハ水素ノ製造ニ要スル發電機、開閉器、抵抗器其ノ他火花ヲ發シ又ハ赤熱スル虞アル器具ノ類ハ電槽室又ハ壓縮機室以外ノ場所ニ之ヲ設置シ其ノ電路ニハ電槽ニ生スル逆電流ニ依リ發電機磁極ノ逆變ヲ防ノヘキ適當ノ自動裝置ヲ爲スコト
- 八 可燃性瓦斯ノ發生室及壓縮室ニ電氣裝置ヲ爲ス場合ニハ發火ヲ誘致スルノ危險ヲ防止スルニ必要ナル設備ヲ爲スコト
- 九 瓦斯ノ貯藏、壓縮、充填、耐壓試驗等ニ使用スル溫度器、瓦斯メートル又ハ計壓器ハ度量衡法第八條ノ規定ニ抵觸セサルモノヲ使用シ且計壓器ハ常用壓力ノ一倍半以上二倍以下ノ最大目盛アルモノヲ使用スルコト

前項第九號ノ計壓器ノ外標準計壓器二箇以上ヲ備ヘ之ニ據リ毎月一回以上其ノ作用ヲ試驗スヘシ

前項ノ標準計壓器ニ付テハ毎年一回以上中央度量衡檢定所ノ比較檢査ヲ受ケ且其ノ檢査成績書ノ交付ヲ受クヘシ

第十三條

瓦斯ノ壓縮又ハ液化作業ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 作業着手前分析ヲ行ヒ可燃性瓦斯中ニ酸素容量ニパーセント以上、酸素瓦斯中ニ可燃性瓦斯容量ニパーセント以上ヲ含有スルモノハ壓縮セサルコト
  - 二 水ノ電氣分解ニ依リ酸素又ハ水素ヲ製造スルトキハ電槽ヨリ出ル瓦斯又ハ精製裝置通過直後ノ瓦斯ニ就キ一時間毎ニ、貯槽ノ瓦斯ハ貯槽ノ頂部及底部ニ近キモノニ就キ一日二回以上分析ヲ行ヒ其ノ成績ハ分析者名ト共ニ記録スルコト
  - 三 酸化性ヲ有スル瓦斯類ノ壓縮機ノ内部減摩劑ニハ油、脂肪又ハ濃厚ナルグリセリンヲ使用セサルコト
  - 四 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ導管又ハ之ヲ充填セル容器ノ瓦斯閉閉裝置ノ凍塞ヲ融解スルニハ熱濕布又ハ攝氏四十度以下ノ溫湯ヲ以テスルコト
- 第十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ハ第十二條第一項第二號及第三號中ノ置場ニ關スル規定ニ適合スル貯藏所ニ之ヲ貯藏スヘシ但シ百立方メートル未滿ノ壓縮瓦斯又ハ千キログラム未滿ノ液化瓦斯ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第十五條 一日ニ付十立方メートル以上ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化スル瓦斯ノ作業室、可燃性、支燃性又ハ毒性瓦斯發散ノ虞アル五立方メートル以上ノ瓦斯貯槽及前條ノ貯藏所ニ付テハ其ノ外側ヨリ左ノ距離ヲ保有スヘシ
- 一 宮城、離宮、御用邸又ハ神社ヘ四百メートル以上
  - 二 皇陵、社寺、公園、學校、寄宿舎、病院、劇場其ノ他多衆ヲ收容スヘキ建造物ヘ百メートル以上
  - 三 人家ヘ二十メートル以上
- 第十六條 廳府縣長官ハ所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前條ニ定ムル距離ノ減少ヲ許可スルコトアルヘシ

前項ノ許可ハ狀況ノ變更ニ依リ必要アリト認ムルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第十七條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填スル容器ハ左ノ各號ニ該當スルコトヲ要ス但シ容積百立方センチメートル未満ノモノ並アセチリン瓦斯、アンモニア瓦斯、鹽素瓦斯、亞硫酸瓦斯、フオスゲン瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ壓力攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノヲ充填スル容器ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 材料ニハ鋼又ハ鐵ヲ用キアセチリン瓦斯及アンモニア瓦斯ヲ充填スルモノヲ除クノ外繼目ナク製作シタルモノナルコト

二 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ開キ六十度及半徑十三ミリメートルノ弧ヨリ成ル圓端ヲ有スル二箇ノ楔狀物ヲ以テ其ノ兩圓端ノ距離容器壁ノ厚サノ六倍ニ至ル迄壓潰スル壓潰試驗ニ於テ龜裂ヲ生セス且其ノ容器ニ就キ長サ二十センチメートルノ縱斷試料ヲ作りテ延伸試驗ヲ行ヒ其ノ延伸度十パーセントヲ超エタルコトノ證明書アルモノナルコト

三 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ攝氏十五度ヲ標準トセル充填壓力ノ三倍以上ノ壓力、其ノ他ノ壓縮瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ攝氏三十五度ヲ標準トセル充填瓦斯ノ壓力ニ其ノ三分ノ二以上ヲ加ヘタル壓力ヲ以テスル耐壓試驗水壓ニ依ルヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル容積ノ恒久增加力全增加ノ十分ノ一以下ニシテ膨脹ノ均一ノモノナルコト

四 液化瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ左ノ耐壓試驗壓力ニ對シ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル容積ノ恒久增加力全增加ノ十分ノ一以下ニシテ膨脹均一ナルコトノ外充填物ノ重量一キログラムニ對シ左ノ容積以上ヲ有スルモノナルコト

| 品名      | 耐壓試驗壓力 | 容積        |
|---------|--------|-----------|
| 炭酸瓦斯    | 氣壓 二〇〇 | リットル 一・三四 |
| 亞酸化窒素瓦斯 | 二〇〇    | 一・三四      |
| アムモニア瓦斯 | 三〇     | 一・八六      |
| 鹽素瓦斯    | 二五     | 〇・八       |
| 亞硫酸瓦斯   | 二〇     | 〇・八       |
| フオスゲン瓦斯 | 三〇     | 〇・八       |
| 油瓦斯     | 二〇〇    | 二・五       |

五 瓦斯開閉裝置ハ充填瓦斯ニ依リ浸蝕セラレサル材料ヲ以テ作りタルモノナルコト

六 瓦斯開閉裝置ニハ容器ノ耐壓力ノ十分ノ八ノ壓力ニ耐ヘサル安全瓣ヲ備フルコト

七 瓦斯充填ノ螺絲ハ可燃性瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニ在リテハ左回轉其ノ他ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニ在リテハ右回轉タルコト

八 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ノ安全瓣、瓦斯開閉裝置等瓦斯ト接觸スル部分ハ銅ヲ用キサルコト

九 容器ノ上部ニ容器番號、耐壓試驗年月日、耐壓試驗壓力若ハ瓦斯ヲ充填シ得ヘキ最高壓力、容器製造所名稱又ハ其ノ符號及液化瓦斯ノ容器ニ在リテハ其ノ内容積ヲ鮮明ニ鏤刻若ハ刻印セルモノナルコト

前項第二號ノ證明書ハ外國製ノ容器ニ付テハ當該國ニ於テ本令ニ準スヘキ試驗ニ合格シタルコトノ證明書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十八條 アセチリン瓦斯、アムモニア瓦斯、鹽素瓦斯、亞硫酸瓦斯、フオスゲン瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ壓力攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノヲ充填スル容器ハ左ノ事項ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

一 前條第一項第五號、第七號及第九號規定ノ事項

二 攝氏三十五度ヲ標準トセル充填瓦斯壓力ノ三倍以上ノ壓力ヲ以テスル耐壓試驗ヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且膨脹ノ均一ノモノナルコト

第十九條 第十七條第一項第二號ノ耐壓試驗及延伸試驗ハ鋼又ハ鐵ノ同一鑄塊ヨリ製作セル容器中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ對スル試驗ヲ省略シ合格品トシテ證明書ヲ作製スルコトヲ得若シ合格セサルトキハ全部ヲ不合格品トス

第二十條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器製造業者ハ其ノ製造シタル各箇ノ容器ニ付左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 容器ノ種類、番號、内容積及製造年月日

二 耐壓、延伸耐壓試驗年月日並其ノ成績

前項ノ製造業者容器ヲ讓渡シタルトキハ讓渡年月日及讓渡先ヲ帳簿ニ記載シ且耐壓試驗及延伸試驗ノ合格證明書ヲ讓受人ニ交付スヘシ

第二十一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器販賣業者容器ノ授受ヲ爲シタルトキハ耐壓試驗及延伸試驗ノ合格證明書若ハ之ニ代ルヘキ證明書ヲ授受シ且各箇ノ容器ニ付左記事項ヲ取引ノ都度帳簿ニ記載スヘシ

一 容器ノ種類、番號及製造所ノ名稱又ハ其ノ符號

二 授受先及授受ノ年月日

第二十二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器ニ充填スルニハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニシテ外部ニ損傷アルモノ及最近ノ耐壓試驗後三年ヲ經過セルモノニ付テハ瓦斯充填前第十七條第三號第四號又ハ第十八條第二號ノ規定ニ依ル試驗ヲ行ヒ之ニ合格セルモノヲ使用スルコト

二 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニシテ外部ニ損傷アルモノ及最近ノ耐壓試驗後四年ヲ經過セルモノニ付テハ瓦斯充填前第十七條第三號ノ規定ニ依ル耐壓試驗ヲ行ヒ之ニ合格セルモノヲ使用スルコト

三 容器ニ鏤刻若ハ刻印セル耐壓試驗壓力以上ノ壓力ヲ以テ耐壓試驗ヲ行ヒ又ハ瓦斯ヲ充填シ得ヘキ壓力以上ノ壓力アル瓦斯ヲ充填セサルコト

四 アセチリン瓦斯ハ攝氏十五度ニ於テ十五氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テ充填セサルコト

五 攝氏十五度ニ於テ二氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テアセチリン瓦斯ヲ充填スルニハ豫メ容器内ニ多孔質ノ物料ヲ均等ニ收容シ之ニ溶劑ヲ均等ニ浸潤セシムルコト

六 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ノ内部ハ瓦斯充填前之ヲ照明検査シ塵埃、鐵片其ノ他ノ異物アルトキハ之ヲ除去スルコト

七 酸化性ヲ有スル瓦斯充填ノ爲新ナル容器ヲ使用スルトキハ充填前瓦斯ノ接觸スヘキ部分ノ油脂ヲ洗除スルコト

八 酸素瓦斯ヲ充填スル容器ニハ可燃性鑿塞材料ヲ使用セサルコト

九 瓦斯開閉裝置ノ突出セル容器ニハ瓦斯充填後其ノ損傷ヲ防クニ足ルヘキ鐵製ノ小孔アル帽蓋ヲ螺著スルコト但シ内

容積五リットル未滿ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十 瓦斯ヲ充填セル容器ニハ外面見易キ箇所ニ瓦斯ノ種類及名稱、容器ノ重量、瓦斯開閉裝置、帽蓋等 及内容積、充填者ノ住所氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及事務所ノ所在地 充填年月日並液化瓦斯ニ在リテハ其ノ重量、壓縮瓦斯ニ在リテハ其ノ攝氏三十五度ニ於ケル壓力ヲ明記シ且毒性瓦斯ニ付テハ「毒」引火ノ虞アル瓦斯ニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書スルコト

十一 瓦斯ヲ充填セル容器ヲ包裝シタルトキハ其ノ外部見易キ箇所ニ瓦斯ノ種類及名稱ヲ明記シ且毒性瓦斯ニ付テハ「毒」引火ノ虞アル瓦斯ニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書スルコト

前項第一號又ハ第二號ノ規定ニ依ル耐壓試驗ニ合格セル容器ハ其ノ外面上部ニ耐壓試驗年月日ヲ鏤刻若ハ刻印スヘシ

第二十三條 前條第二號ノ規定ニ依ル最近ノ耐壓試驗後四年ヲ經過セル容器ニ付テハ耐壓試驗ハ製造年月日ヲ同クスルモ

ノ中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ對スル試験ヲ省略シ合格品トシテ瓦斯ヲ充填スルコト得若シ合格セサルトキハ全部ニ對シ試験ヲ行フヘシ

第二十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填セル容器ノ貯藏運搬及取扱ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 危害ヲ生スル虞アル場所又ハ物件ト隔離スルコト
  - 二 日光ノ直射其ノ他熱源ノ直接影響ヲ避クルコト
  - 三 攝氏三十五度以上ノ場所ニ貯藏セサルコト
  - 四 液化瓦斯ヲ充填シタル容器ハ其ノ溫度ヲ攝氏四十度以下ニ保ツヘキ適當ノ措置ヲ爲シテ之ヲ運搬スルコト
  - 五 突出セル瓦斯閉閉裝置ニ付テハ常ニ帽蓋ヲ螺著セシメ置クコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
  - 六 二箇以上積ミ置ク場合ニ在リテハ動搖又ハ轉落等ノ虞ナカラシムルコト
  - 七 牛馬車ニテ運搬スル場合ニ在リテハ牛馬取付ノ儘積卸ヲ爲ササルコト
  - 八 投下其ノ他粗暴ノ取扱ヲ爲ササルコト
- 第二十五條 攝氏三十五度ニ於テ十氣壓以上ノ壓力ヲ有セサル壓縮瓦斯ニ付テハ壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法ヲ適用セス但シ溶解ニ溶解セルアセチリン瓦斯ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シ密閉セサル容器ニ付テハ第二十二條第一項第七號、第二十四條第一號、第六號乃至第八號ノ規定ヲ除クノ外容器ニ關スル本令ノ規定ヲ適用セス
- 第二十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 第六條、第七條、第十二條第二項、第十三條、第十四條第一項、第二十二條ノ規定ニ違反シタル者
  - 二 第九條ノ規定ニ依ル作業主任者ノ變更命令ニ違反シタル者
  - 三 第十七條若ハ第十八條ノ規定ニ適合セサル容器ヲ販賣シ又ハ之ニ瓦斯ヲ充填シタル者

第四十九條ノ不合格品ニ對シ合格證明書ヲ作成シ又ハ容器ニ虛偽ノ鑲刻若ハ刻印ヲ爲シタル者

第十條、第十一條、第二十條又ハ第二十一條ノ帳簿ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者

第二十七條 第五條、第十條、第十一條、第二十條、第二十一條及第二十四條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ大正十一年法律第三十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正十二年六月一日ヨリ施行)

本令施行ノ際現在スル容器ニシテ本令ノ規定ニ依ル壓潰試驗及延伸試驗ノ合格證明書ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ三年間安全辦ノ備ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ一年間ヲ限リ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シ又ハ讓渡スコトヲ得

廳府縣長官ハ本令公布ノ際現在スル壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所又ハ貯藏所ニシテ本令ノ規定ニ適合セサルモノニ對シ本令施行ノ際ニ限リ期限及條件ヲ附シテ之ヲ許可スルコトヲ得

前項ノ製造所ニ於テハ本令施行ノ日ヨリ二月間ニ限リ本令第七條ノ規定ニ依ル作業主任者ヲ置カサルコトヲ得

瓦斯事業取締規則

(明治四十二年十一月二十二日) 岐阜縣令第六十三號

第一條 本則ニ於テ瓦斯事業ト稱スルハ瓦斯ヲ製造シ若ハ他ノ供給ヲ受テ傳送管ヲ經テ需要者ニ供給販賣スルモノヲ云フ

第二條 瓦斯事業ヲ經營セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ヲ經テ知事ニ願出テ許可ヲ受クヘシ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

- 一 事業者ノ商號又ハ名稱
- 二 營業所ノ位置
- 三 瓦斯ノ種類及營業ノ目的

第三編 保安 第二章 安寧 第四款 電氣、瓦斯



四 起業目録見書及工事方法書

- 五 資本金工費豫算書及營業上ノ收支概算書
- 六 圖面（營業所及其四隣二丁以内ヲ知ルニ足ル）  
（ヘキ圖面竝ニ供給區域及傳送管經過圖）
- 七 國縣道以外ノ道路及土地ヲ使用セムトスルトキハ其ノ管理者又ハ所有者ノ許可證若ハ承諾書
- 八 工事落成期限

第三條 瓦斯事業者其ノ事業ヲ讓渡サムトスルトキハ當事者連署ノ上所轄警察官署ヲ經テ知事ニ願出テ許可ヲ受クヘシ  
相續ニ依リ瓦斯事業ヲ承繼シタル者ハ五日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ知事ニ届出ツヘシ

第四條 工事落成シタルトキハ所轄警察官署ヲ經テ知事ニ届出テ使用認可證ヲ受クヘシ

第五條 事業ノ開始中止若ハ廢止ハ五日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ知事ニ届出ツヘシ

第六條 瓦斯事業ニ使用スル工作物ハ當該官吏ヲシテ隨時検査セシムルコトアルヘシ事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第七條 瓦斯事業ニ依リ危害其ノ他ノ故障ヲ生シタルトキハ三日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ其ノ原因竝ニ狀況ヲ記シ知事ニ届出ツヘシ

第八條 危害豫防上又ハ衛生上必要ト認ムルトキハ營業所其ノ他工作物ノ改修移轉若ハ瓦斯傳送ノ中止ヲ命スルコトアルヘシ

前項ノ命令ニ服セサルトキハ事業經營ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第九條 本則第二條第三條第五條第六條第七條ニ違反シ若ハ第四條ノ認可證ヲ受ケスシテ工作物ノ使用ヲ爲シタル者ハ三十日未滿ノ拘留又ハ貳拾圓未滿ノ科料ニ處ス

第十條 本則ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前條ニ照シ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得

第十一條 瓦斯事業者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ科料ノ刑ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其

ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル科料ノ刑ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

● 瓦斯管施設取締ニ關スル件

（大正二年六月十七日  
保第五〇五四號）

屋内ニ於ケル瓦斯管ト電燈電力用電線トノ距離ニ關シテハ電氣工事規程第九十七條第二項ノ規定モ有之電氣事業者ニ對シ嚴重取締相成居候電燈又ハ電動機取附後瓦斯事業者ニ於テ往々同規定ニ定メタル距離以内ニ接近又ハ接觸シテ瓦斯管ヲ施設シタル實例有之斯クテハ瓦斯管ニ漏電シ火災ヲ惹起スルノ悞有之候ニ付瓦斯事業者ニ對シ左記事項御取締相成度電氣局長照會ノ次第モ有之候間此段通牒候也

一 瓦斯管ハ電燈電力電線ト五寸以内ニ接近セシメサルコト

一 已ムヲ得ス前項ノ距離以内ニ接近又ハ交叉シテ施行スル場合ハ電氣事業者ニ通知シテ其立會ヲ求ムルコト

### 第五款 消防

#### ●消防組規則

(明治二十七年二月十日 勅令第十五號)

消防組規則 明治三〇年十一月勅令第四〇八號、四三年三月第一二八號、大正二年一〇月二九六號、八年七月第三五五號、一〇年六月第二五三號改正

- 第一條 府縣知事ハ職權又ハ市町村ノ申請ニ依リ火災ノ警戒防禦ノ爲メ消防組ヲ設置スルコトヲ得
- 第二條 消防組ノ設置區域ハ市町村ノ區域ニ依ルヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ市町村内ニ於テ適宜區域ヲ定ムルコトヲ得
- 第三條 消防組ハ組頭一人小頭若干人及消防手若干人ヲ以テ之ヲ組織ス
- 組頭及小頭ハ警察部長若クハ其ノ委任ヲ受ケタル警察署長之ヲ命免ス
- 消防手ハ警察署長之ヲ命免ス
- 第四條 組頭ハ警察官ノ命ヲ承ケ部下ノ指揮取締ニ任シ庶務ニ從事ス
- 小頭ハ組頭ヲ助ケ組頭差支アルトキハ之ニ代ルモノトス
- 第五條 府縣知事ハ市町村會ニ諮問シ消防組ヲ數部ニ分ツコトヲ得
- 第六條 消防組ハ府縣知事ニ於テ指定シタル警察署長之ヲ指揮監督ス
- 消防組ハ警察官ノ指揮ニ從ヒ進退スヘシ但シ火災ニ際シ警察官ノ臨場スル迄町村長又ハ組頭若ハ小頭之カ指揮ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 消防組ハ其ノ區域外ノ火災ト雖警察署長ノ指揮ニ從ヒ其ノ警戒ニ應援スヘシ
- 危急ノ場合ニ於テ警察署長前項ノ指揮ヲ爲スノ暇ナキトキハ他ノ警察官警察署長ニ代テ其ノ指揮ヲ爲スコトヲ得
- 第八條 警察部長ハ府縣知事ノ命ヲ承ケテ其ノ地方全體ノ消防組ヲ指揮監督ス

第三編 保安 第二章 安寧 第五款 消防

消防組ハ火災警防ノ爲メニアラサレハ集合若クハ運動スルコトヲ得ス但警察部長若クハ其ノ委任ヲ受ケタル警察署長ニ於テ儀式訓練及他ノ災害ノ爲メニ集合運動ヲ命シタル場合ハ此ノ限ニアラス

第九條 消防組ノ服務規律及懲戒ニ關スル規程ハ府縣知事之ヲ定ムヘシ

第十條 消防組ノ舉動治安ニ妨害アリト認ムルトキハ府縣知事ハ之ヲ解クコトヲ得

第十一條 消防組員ノ手當並ニ被服等ハ市町村會ニ諮問シ府縣知事之ヲ定ム

第十二條 消防組ニ必要ナル器具及建物ハ府縣知事市町村會ニ諮問シ之ヲ定ム

第十三條 消防組ニ關スル費用ハ其ノ市町村ノ負擔トス

第十四條 (削除)

第十五條 (削除)

第十六條 此ノ規則ヲ施行スル爲メニ必要ナル細則ハ府縣知事之ヲ定ム

第十七條 府縣知事ハ地方ノ狀況ニ依リ此規則ノ全部若ハ一部ヲ準用シ水災ノ警戒防禦ノ爲メ水防組ヲ設ケ又ハ消防組ヲシテ水災警防ノ事務ヲ兼ネシムルコトヲ得

第十八條 北海道ニ於テハ府縣知事ノ職務ハ北海道長官之ヲ行フ

第十九條 此ノ規則中市ニ關スル規定ハ市町村組合並北海道及沖繩縣ノ「區」ニ、町村ニ關スル規定ハ町村組合ニ之ヲ準用ス

第二十條 第七條ヲ除クノ外此ノ規則ハ警視廳官制又ハ特設消防署規程ニ依リ設置スル消防署ノ管轄區域ニハ之ヲ適用セ

●消防組規則施行細則

(大正十二年六月二十七日 岐阜縣令第二十五號)

沿首 大正一五年六月縣令第五〇號改正

第一章 通則

第二章 組織及編成

第三章 命免

第四章 服務及規律

第五章 器具及備置場

第六章 給與

第七章 信號

第八章 巡檢及演習

第九章 表彰及懲罰

第十章 消防線

消防組規則施行細則

第一章 通則

第一條 消防組ノ設置及區域ハ告示ヲ以テ指定ス

第二條 消防組ノ設置變更又ハ廢止ノ申請ニハ市町村會ノ決議錄謄本ヲ添附スヘシ

第三條 消防組設置ノ申請ニハ左ノ事項ヲ記載シ其變更ノ場合ニハ關係アル事項ヲ摘録スヘシ

一、設置區域戶數及人口

二、名稱、組織及定員

三、機械器具ノ種類及員數動力ヲ具フル唧筒ニアリテハ其性能ノ概要

四、建物ノ種類及員數並其ノ位置、構テ設クルモノニアリテハ其構造概要

五、給與スヘキ諸手當金額及被服ノ種類及員數

六、市町村内ニ於テ區域ヲ定メ設置セムトスルモノハ其理由

前項第一號乃至第四號ハ部ヲ設クルモノニ在リテハ部毎ニ區別スルモノトス

第四條 消防組ノ設置ナキ市町村ニ對シ其設置ノ必要ヲ認メ又ハ既設消防組ニ對シ組織ノ變更ヲ要スト認ムルトキハ設置

又ハ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第五條 消防組ノ名稱ハ設置區域ノ市町村名又ハ大字名ヲ冠稱ス

部ヲ設クルトキハ部名ハ數字ニ依リ標示スルモノトス但シ特種ノ事情アルモノノ名稱ハ數字ニ依ラサルコトヲ得

第六條 消防組ニハ事務所ヲ設クヘシ

特種ノ事情アルモノハ部毎ニ事務所ヲ設クルコトヲ得

第七條 土地ノ狀況ニ依リ必要アル場合ハ消防組員ヲ以テ常設消防ヲ設クルコトヲ得

第七條ノ二 常設消防ヲ設置變更又ハ廢止セムトスルトキハ市町村會ノ議決ヲ經認可ヲ受クヘシ其ノ設置變更ニ係ル場合

ニ在リテハ左ノ事項ヲ具スヘシ

一 設置區域戶數及人口

二 名稱組織及定員

三 機械器具ノ種類及員數並其ノ位置動力ヲ具スル唧筒ニアリテハ其ノ性能ノ概要

四 建物ノ種類及員數、構テ設クルモノニ在リテハ其ノ構造概要

五 給與スヘキ諸手當金額及被服ノ種類員數

第二章 組織及編成

第八條 消防組ハ左ノ人員ヲ以テ組織ス但シ副組頭ハ土地ノ狀況ニ依リ之レヲ置カサルコトヲ得

一 組頭 一名

一 副組頭 一名 小頭ヲ以テ之レニ充ツ

三 小頭 若干名 消防手二十名毎ニ一名但シ副組頭タル小頭ハ定員外ト爲スコトヲ得

四 消防手 二十名以上但シ動力ヲ具フル唧筒ヲ有スル消防組ニ在リテハ十二名ニ下スコトヲ得

前項第三號第四號ノ定員ハ土地ノ狀況又ハ特別ノ事情ニ依リ増減スルコトヲ得

數部ニ分テタルトキハ各部ニ小頭以下ノ人員ヲ置ク

第九條 消防組ニ左ノ係員ヲ置ク

一 管鎗係

二 標識係

三 唧筒係

四 給水係

五 信號係

六 救護係

七 喇叭係

八 傳令係

九 給與係

火災警防ノ爲メ必要アリト認ムルトキハ別ニ巡視係ヲ置クコトヲ得

第九條ノ二 消防組規則並本則ヲ施行スル爲メ必要ナル内規ハ消防組ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得但シ所轄警察署ノ認可ヲ受

クルコトヲ要ス變更セムトスルトキ亦同シ

第三章 命免

第十條 組頭及小頭ハ警察部長消防手ハ警察署長之レテ命免ス  
副組頭ハ其ノ組小頭中ヨリ警察部長命免ス

第十一條 左記各項ノ一ニ該當スルモノハ消防組員ヲ採用セス

- 一 消防組設置區域内ニ居住セサル者
- 二 禁治産者、準禁治産者
- 三 身體虛弱ナル者
- 四 粗暴過激ノ言動アル者
- 五 十八歳未満ノ者
- 六 懲戒ニ依リ消防手ヲ免セラレ滿二ケ年ヲ經過セサル者
- 七 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者及賭博罪ニ依リ處分セラレタル者但シ相當年月ヲ經過シ改悛ノ情顯著ナルモノハ此限ニアラス
- 八 其他消防手トシテ不適當ト認メラルル者

第十二條 消防組員ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ職ヲ失フ

- 一 前條第一號及第二號ニ該當スルニ至リタルモノ
  - 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルモノ
  - 三 一ヶ月以上行衛不明トナリタルモノ
  - 四 三ヶ月以上陸海軍ノ現役ニ服シ又ハ充員召集教育召集ニ應シタルモノ
- 前項第四號ノ事故ノ止メタル後再ヒ消防組員トナリタルトキハ其ノ前後ニ於ケル勤続年數ハ之ヲ通算スルコトヲ得
- 第十三條 消防組員ニシテ左記各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ職ヲ免ス

一 第十一條第三號及第四號ニ該當スルニ至リタル者

二 其他消防組員トシテ不適當ト認ムルニ至リタル者

第十四條 消防組員其職ヲ辭セントスルトキハ事由ヲ具シ消防手ハ小頭及組頭ヲ經テ警察官署長ニ小頭ハ組頭及警察官署長組頭ハ警察官署長ヲ經テ警察部長ニ届出ツヘシ

第四章 服務及規律

第十五條 消防組ハ所轄警察官署長ヲ指揮監督ス

所轄ヲ異ニスル數個ノ消防組集合シタルトキハ上席警察官署長之ヲ指揮ス應援ノ場合ニ在リテハ應援ヲ受ケタル地ノ所轄警察官署長之ヲ指揮スルモノトス

第十六條 常備消防手ノ服務ニ關スル規定ハ所轄警察官署長之ヲ定メ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

第十七條 消防ノ事務ハ組頭(部ニアリテハ小頭)之ヲ取扱フモノトス

組頭(部ニアリテハ小頭)ハ消防ニ關スル命令及必要ナル事項ヲ部下ニ通知スヘシ

第十八條 組頭(部ニアリテハ小頭)ハ別ニ定ムル様式ニ依リ組員名簿消防器具目錄、建物臺帳、金錢出納簿、消防記錄及水利調査簿ヲ作製シ常ニ整理スヘシ

消防記錄ハ消防組ノ沿革、役員ノ異動災害時及演習出動ノ概況不參者ノ氏名其ノ他必要ト認ムル事項ヲ金錢出納簿ハ消防組ニ關スル一切ノ金錢出納ヲ其ノ都度記載整理シ水利調査簿ハ毎年二回水利ニ關スル調査ヲ爲シ其ノ狀況ヲ記載シタル圖面ヲ添付スヘシ

第十八條ノ二 組頭更迭シタルトキハ十日以内ニ後任者(後任者定マラサルトキハ其ノ代理者)ニ事務ノ引繼ヲ爲シ引繼目錄ヲ作り双方連署ヲ以テ所轄警察署長ニ差出スヘシ

組頭死亡シタルトキハ副組頭又ハ小頭ニ於テ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條ノ三 副組頭ハ組頭ヲ補佐シ組員ノ指導監督ニ任シ組頭事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

小頭ハ組頭副組頭ヲ補佐シ消防手ノ指揮監督ニ任ス

消防手ハ小頭以上ノ指揮監督ヲ承ケ各自擔任ノ職務ニ従事ス

第十九條 消防組員勤務及儀式ノ爲メ出場スルトキ手帳ヲ携帯スヘシ但特別ノ事情アル場合ハ此限りニアラス

第二十條 消防組員ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 上長ヲ敬シ互ニ和親協力ヲ旨トシ常ニ言行ヲ慎ムコト

二 粗暴又ハ怠慢ノ行爲ヲ爲ササルコト

三 消防組員トシテ政事ニ關與シ又ハ政事の運動ヲ爲ササルコト

四 他人ニ對シ強迫ケマシキ行爲ヲ爲ササルコト

五 故ナク他人ノ財産ニ損害ヲ加ヘサルコト

六 災害ノ警防ニ従事スルニ當リ特ニ人命救助、財産保護ニ注意スルハ勿論互ニ持場ヲ爭ヒ若クハ爭論喧噪ノ所爲ヲ爲ササルコト

七 警察官吏ニ於テ受持事務又ハ受持場所ヲ特定シタルトキハ各自其本分ヲ盡シ濫リニ其事務ヲ離レ又ハ場所ヲ去ラサルコト

八 災害警防ニ従事シタルトキハ速ニ掃除又ハ手入ヲ爲スコト

九 警察官署長ノ許可ナクシテ他ヨリ贈與ヲ受サルコト

十 名義ノ何タルヲ問ハス消防組又ハ消防組員ノ名ニ於テ若ハ暗ニ之ヲ標榜シテ濫リニ金品ヲ募集セサルコト

十一 消防器具若ハ被服ヲ私ニ使用セサルコト

十二 勤務若ハ儀式ノ爲メ出場スル場合ハ成規ノ服裝(水防ノ際ハ肩印ヲ付ス)ヲ爲スコト

十三 災害警防ニ出場シタル時ハ警察官吏ノ許可ナクシテ退場セサルコト但シ警察官吏アラサルトキハ組頭又ハ小頭ニ於テ人員及器具ノ點檢ヲ爲スヘシ

十四、器具ヲ使用シタルトキハ速ニ掃除又ハ手入ヲ爲スコト

十五、遠火ノ信號アルトキハ外出ヲ見合セ應援信號ナキヤ否ヤニ注意スルコト

十六、近火ノ信號アルトキハ各自擔當ノ器具ヲ携帯シ直ニ現場ニ駆付警防ニ従事スルコト

十七、召集及應援ノ信號アルトキハ速ニ器具置場ニ參集シ指揮ヲ受クルコト

十八、火災現場ニ於テ消札ヲ用ヒサルコト

十九、火災現場ニ於テ警察官ノ指揮ナクシテ家屋其ノ他ノ建築物等ヲ破壊スヘカラス

二十、其他消防組員ノ體面ヲ汚損スルカ如キ行爲ヲ爲ササルコト

第二十一條 組頭及小頭十五日以上旅行セントスルトキハ警察官署長ヘ届出ヘシ但シ小頭ハ組頭ヲ經由スルコト

第二十二條 消防組員轉居改名シタルトキハ組頭(部ニアリテハ小頭)ヲ經テ警察官署長ニ届出ヘシ但シ死亡ノ場合ハ遺族又ハ親族ニ於テ本條ノ届出ヲ爲スヘシ

第二十三條 消防器具ハ一定ノ備置場ヲ設ケ之ヲ保管スヘシ

第二十四條 消防組(部ニアリテハ部)ニハ左ノ器具ヲ設備スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ種類ヲ増減變更スルコトヲ得

器具ノ種類員數及前條ノ器具備置場ノ位置構造ハ警察官署長之ヲ定メ警察部長ヘ報告スヘシ

一、火防用器具

二、

三、

四、高張提燈

五、提燈

六、梯子

七、露口



第二十六條 消防組員ノ服裝ハ別紙第一號様式ノ頭巾、半纏、股引、帶チ用ヒ且ツ紺足袋ニ草鞋チ穿ツヘシ

組頭及小頭ハ洋服及靴チ用フルコトチ得此場合ニハ別紙第二號様式ニ據ルヘシ

常備消防員ノ服裝ハ別紙第三號様式ニ據ルヘシ

第二十七條 水災警防ニ従事スルトキハ被服(簑チ著シタルトキハ簑)ノ肩部ニ肩印チ附著スヘシ其様式ハ別紙第四號様式ニ依ル

第二十八條 消防器具ハ組頭(部ニアリテハ小頭)ニ於テ保存スヘシ但露口、提燈、肩印ノ類ハ組員各自ニ渡シ置クヘシ

第二十九條 組頭(部ニアリテハ小頭)ハ消防器具及備置場チ保管シ破損又ハ不完全ノモノアルトキハ所轄警察官署長ニ

報告スヘシ

第三十條 組頭ハ毎年二月消防器具ノ現況ヲ市町村長ニ報告スヘシ但市町村長ヨリ臨時報告チ請求シタルトキハ直ニ之ニ

應スヘシ

第六章 給與

第三十一條 火防チ主トシテ設置シタル消防組員ニハ第二十六條ニ規定シタル被服チ支給ス但組頭及小頭ニシテ洋服チ用

フルトキハ自辨トス

第三十二條 消防組員ニハ左ノ範圍内ニ於テ年手當並ニ出場手當チ支給ス

一、年手當

組頭 拾五圓以内

小頭 八圓以内

消防手 參圓以内

二、出場手當

組頭 一回 貳圓以内

第三十三條 同 壹圓五拾錢以内

消防手 同 壹圓以内

前項ノ額チ超ヘ支給セントスルトキハ警察官署長チ經由シ警察部長ニ稟申指揮チ受クヘシ

第三十四條 消防組員災害警防ニ従事スルニ際シ臨時必要ト認ムルトキハ焚出チ給ス但一人ニ付一回貳拾錢以内トス

第三十五條 職務上傷疾チ受ケタルモノニ對シテハ左ノ區別ニ依リ一時金チ支給ス

一等傷 終身不具トナリ自用チ辨スル能ハサル者

扶助料 金五百圓以内

療治料 藥價施術料ノ實費

二等傷 終身不具トナルモ自用チ辨シ得ル者

扶助料 金參百圓以内

療治料 藥價施術料ノ實費

三等傷 終身不具トナラサルモ一時自用チ辨シ得サルモノ

扶助料 金百圓以内

療治料 藥價施術料ノ實費

第三十六條 職務上死ニ至リタルモノニ對シテハ祭祀料及遺族扶助料チ支給ス

一、祭祀料 貳百圓以内

三、遺族扶助料 一時金五百圓以内

警察官署長ハ右ノ範圍内ニ於テ警察部長ノ指揮チ受クヘシ遺族ナキ者ハ祭祀料チ親族ニ支給ス

第三十七條 職務上ノ傷疾ニ原因シタル者ハ祭祀料遺族扶助料ノ外療治料トシテ藥價施術ノ實費チ支給ス

第七章 信託





二、指揮者ノ命令ニ従ハサルモノ  
 三、正當ノ事由ナクシテ召集ニ應セサルモノ  
 四、消防組員ノ體面ヲ汚損シ其他懲戒ヲ必要トスルモノ  
 第四十六條 前條ノ懲戒ハ左ノ區別ニ依ル

一、免職  
 二、譴責

第四十七條 組頭、小頭ノ賞罰ニ付テハ警察官署長ヨリ警察部長ニ消防手ノ賞罰ニ付テハ組頭ヨリ警察署長ニ具申スヘシ

第四十八條 金馬簾、功績狀、感狀及手帳ハ左記様式ニ依ル

第十章 消防線

第四十九條 火災現場ヲ距ル周圍凡ソ百メートルノ場所ヲ消防線トス

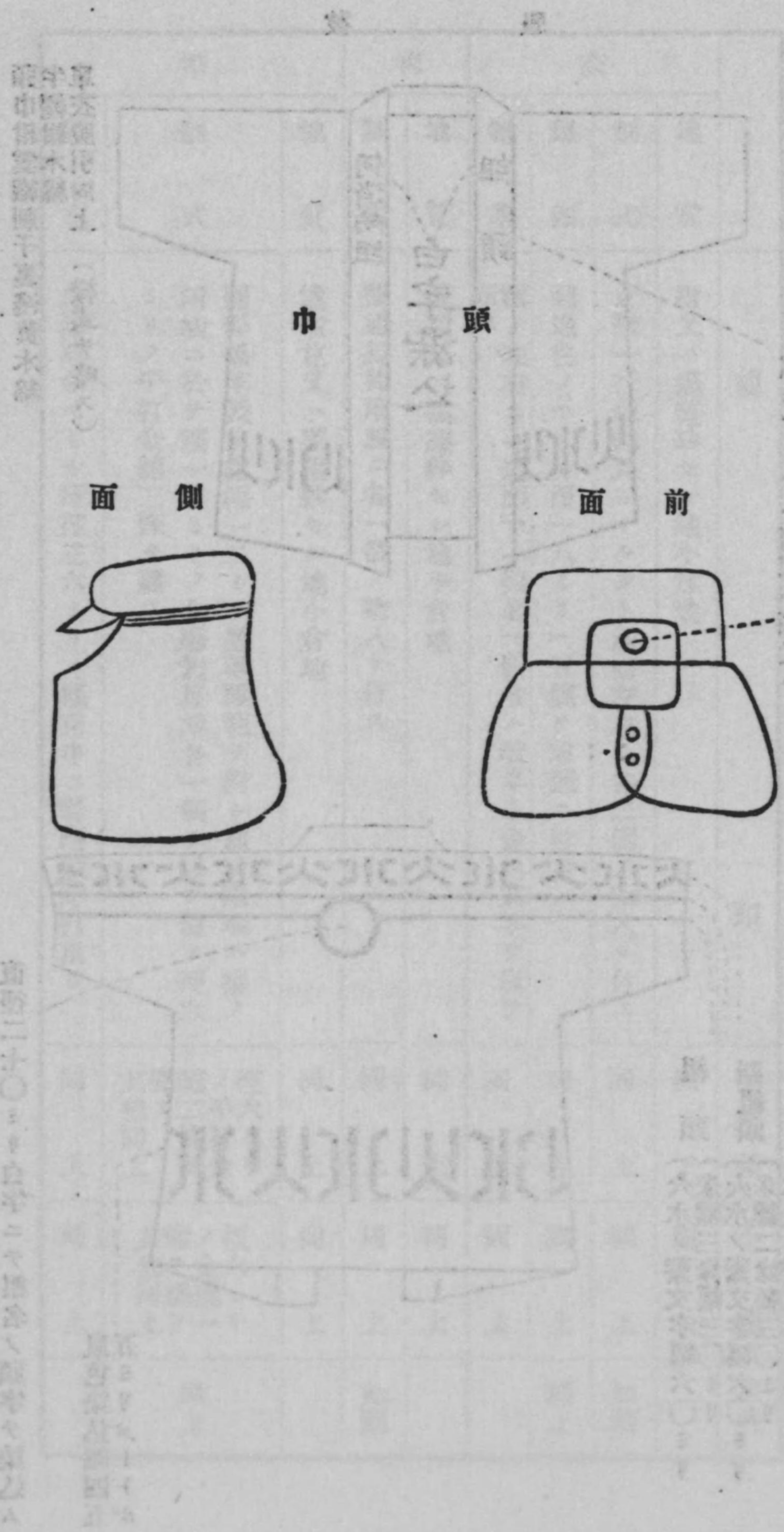
第五十條 警察官吏火災現場へ出張シタルトキハ消防線ヲ定メ一般ニ周知ノ方法ヲ講スヘシ

第五十一條 警察官吏ノ承認ヲ受クル者ニアラサルハ消防線内ニ入ルコトヲ得ス

第五十二條 警察官吏ハ濫リニ消防線内ニ入ラムトスルモノアルトキハ之ヲ制止シ又ハ該線内ニ入りタル者アルトキハ之

ヲ線外ニ退去セシムルコトアルヘシ  
 第五十三條 消防線内ニアル者ハ總テ警察官吏ノ指揮ニ従フヘシ

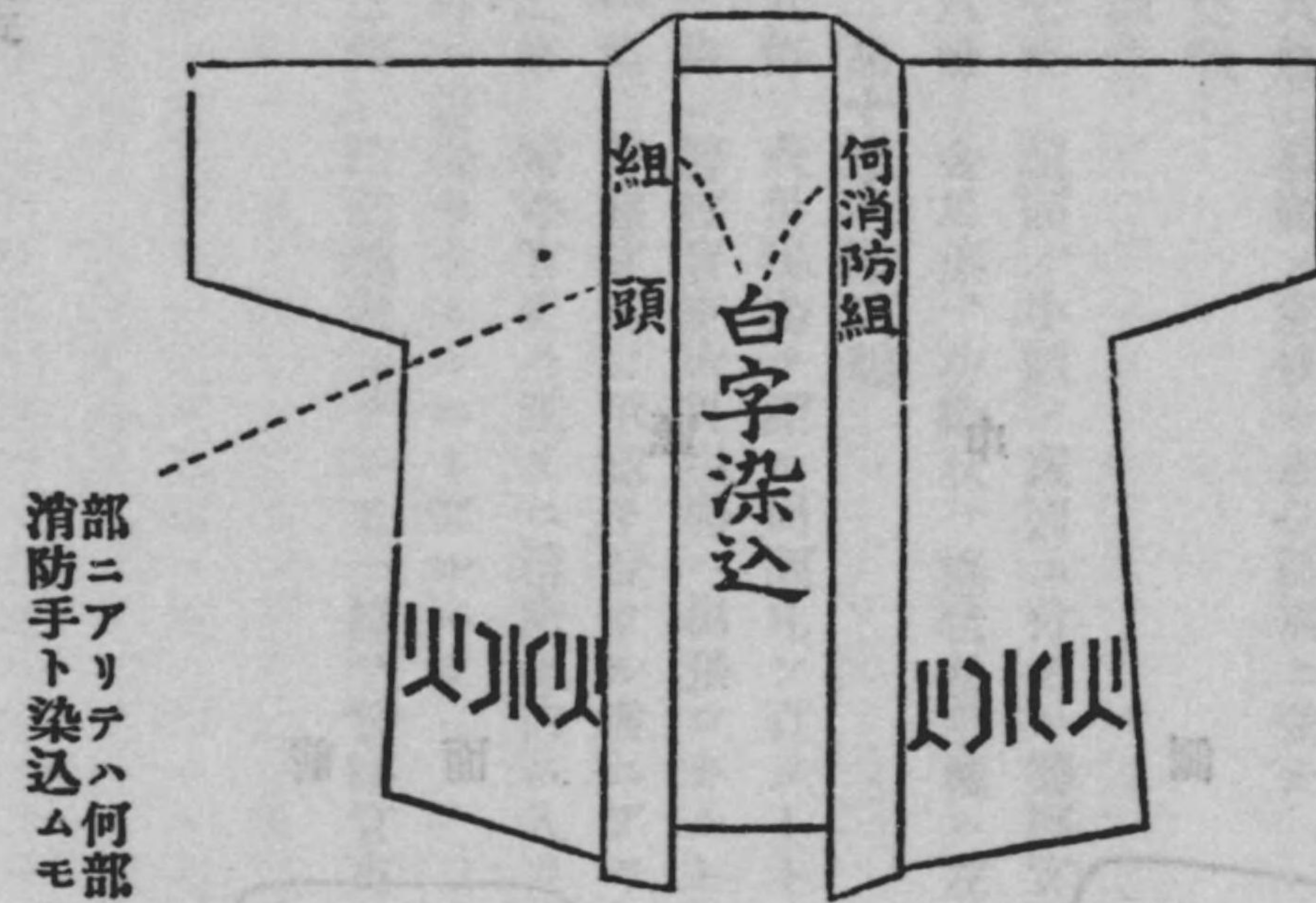
第一號様式



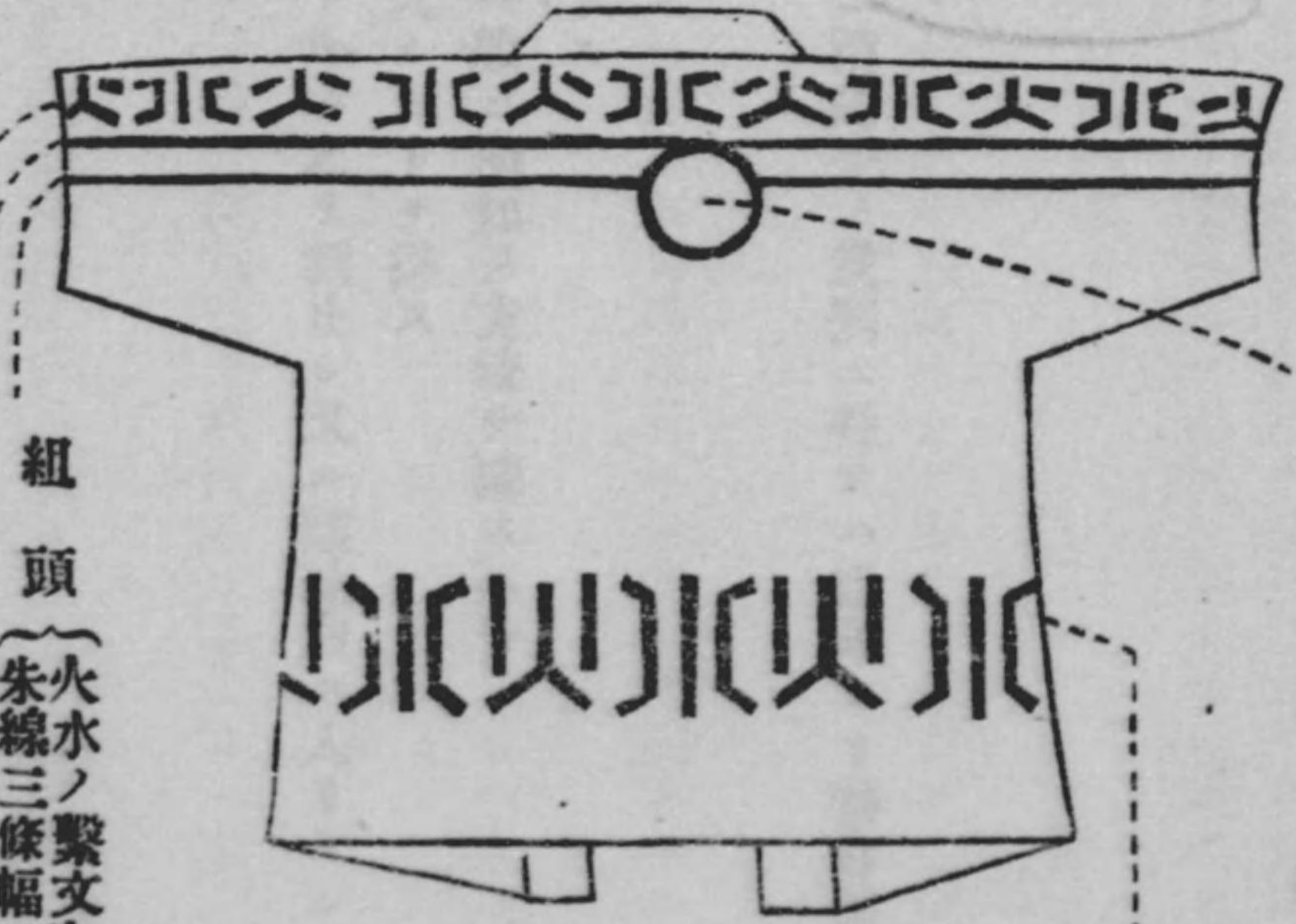
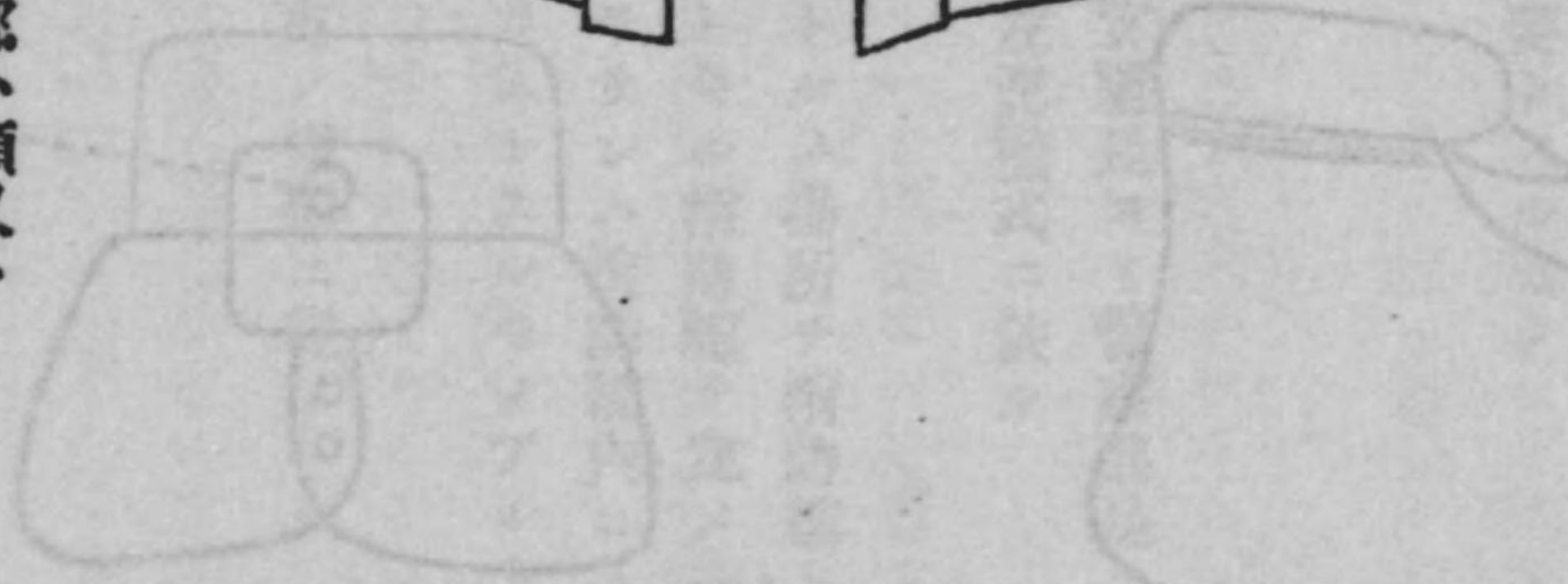
組名ノ頭字ヲ白字ニテ染込ムモノトス

服 被

頭巾紺雲織刺子裏淺黃木綿  
半纏紺木綿  
單衣股引同上 (様式ヲ略ス)



部ニアリテハ何部小頭又ハ  
消防手ト染込ムモノトス



直徑二七〇ミリ白字ニテ組名ノ頭字ヲ染込ム

鼠色染込幅四五  
五ミリメートル

組頭 火水ノ繫文字幅六〇ミリ  
副組頭 朱水ノ繫文字幅三〇ミリ  
小頭 朱水ノ繫文字幅三〇ミリ  
消防手 朱水ノ繫文字幅六〇ミリ

第二號様式

| 徽章                        | 帽  |                | 袴                |               | 衣                            |                       |                            |              | 組  | 頭  |
|---------------------------|--|----------------|------------------|---------------|------------------------------|-----------------------|----------------------------|--------------|----|----|
|                           | 制式   | 地質             | 制式               | 地質            | 領章                           | 鈕釦                    | 制式                         | 地質           |    |    |
| 楕圓形金モール縦徑三六ミリノ櫻花中ニ警察徽章打出シ | 圓形黑革製前庇幅一二ミリ黑革願紐ヲ附シ紐ノ兩端ハ帽ノ兩端ニ於テ徑一二ミリノ金屬製星章各一個ヲ以テ留メ徑六ミリノ平打金線三條ヲ纏フ | 濃紺色又ハ黑羅紗セル地小倉地 | 普通長袴兩股ニ各一個ノ物入ヲ付ス | 濃紺又ハ黑羅紗セル地小倉地 | 襟ノ左右ニ「組頭」「何名」假令ハ岐阜ト金色文字ヲ以テ示ス | 梨地色ノモノ「徑一八ミリ」五個ヲ前部ニ付ス | 立襟一行鈕釦長シヤケツト前面左右ニ各二個ノ物入ヲ付ス | 紺又ハ黑羅紗セル地小倉地 | 同  | 同  |
| 同上                        | 同上   | 同上             | 同上               | 同上            | 同上                           | 同上                    | 同上                         | 同上           | 同上 | 同上 |
| 同上                        | 同上   | 同上             | 同上               | 同上            | 同上                           | 同上                    | 同上                         | 同上           | 同上 | 同上 |
|                           | 同上   |                | 如圖               |               |                              | 同上                    | 如圖                         |              |    | 形狀 |

第三號樣式

| 徽<br>章 | 帽      |        | 袴      |        | 衣      |        |        |        | 組<br>頭      |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
|        | 制<br>式 | 地<br>質 | 制<br>式 | 地<br>質 | 領<br>章 | 鈕<br>釦 | 制<br>式 | 地<br>質 |             |
| 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 前表ノ通り  | 組<br>頭      |
| 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 前表ノ通り  | 副<br>組<br>頭 |
| 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 前表ノ通り  | 小<br>頭      |
| 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 同      | 前表ノ通り  | 頭<br>形<br>狀 |

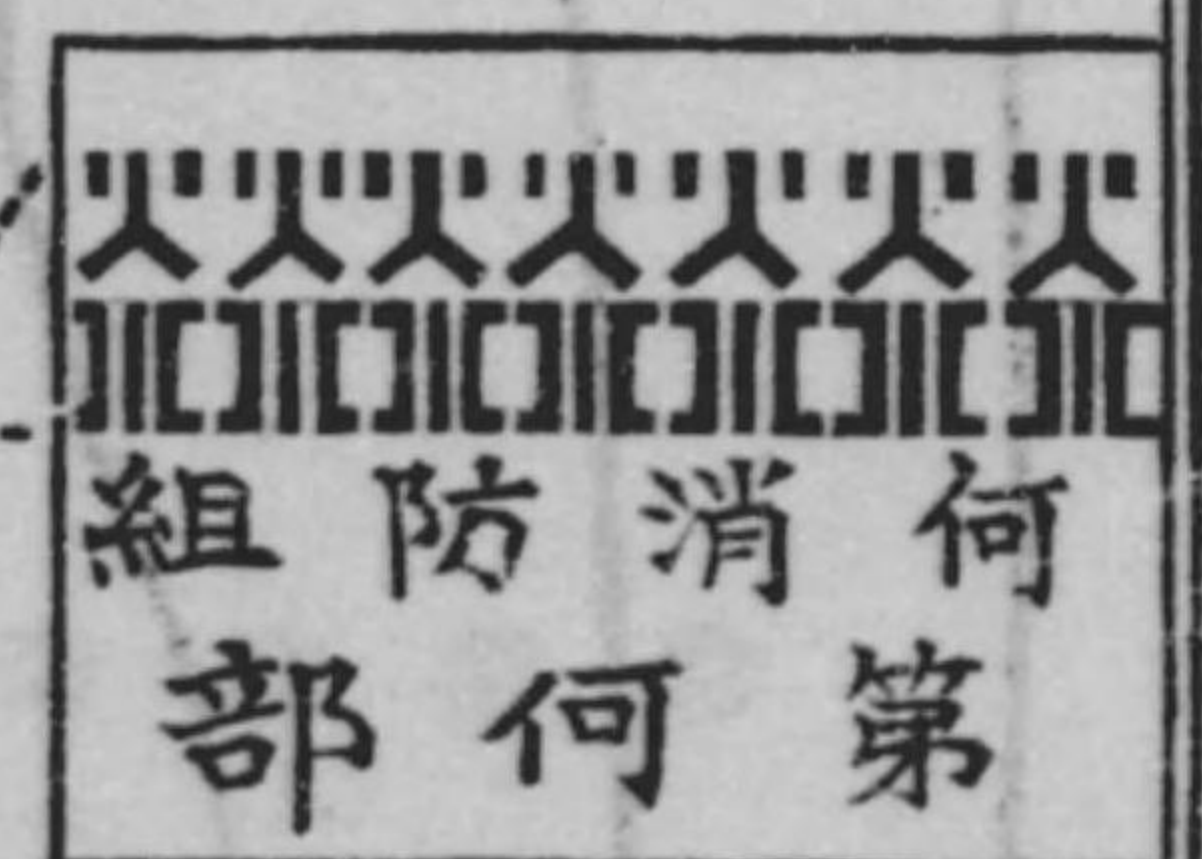
第二號樣式

第四號樣式  
水防用肩印地質白木綿



三〇ミリ巾朱線二條  
同  
朱線ナシ  
同  
副組頭  
組頭  
小頭  
消防手

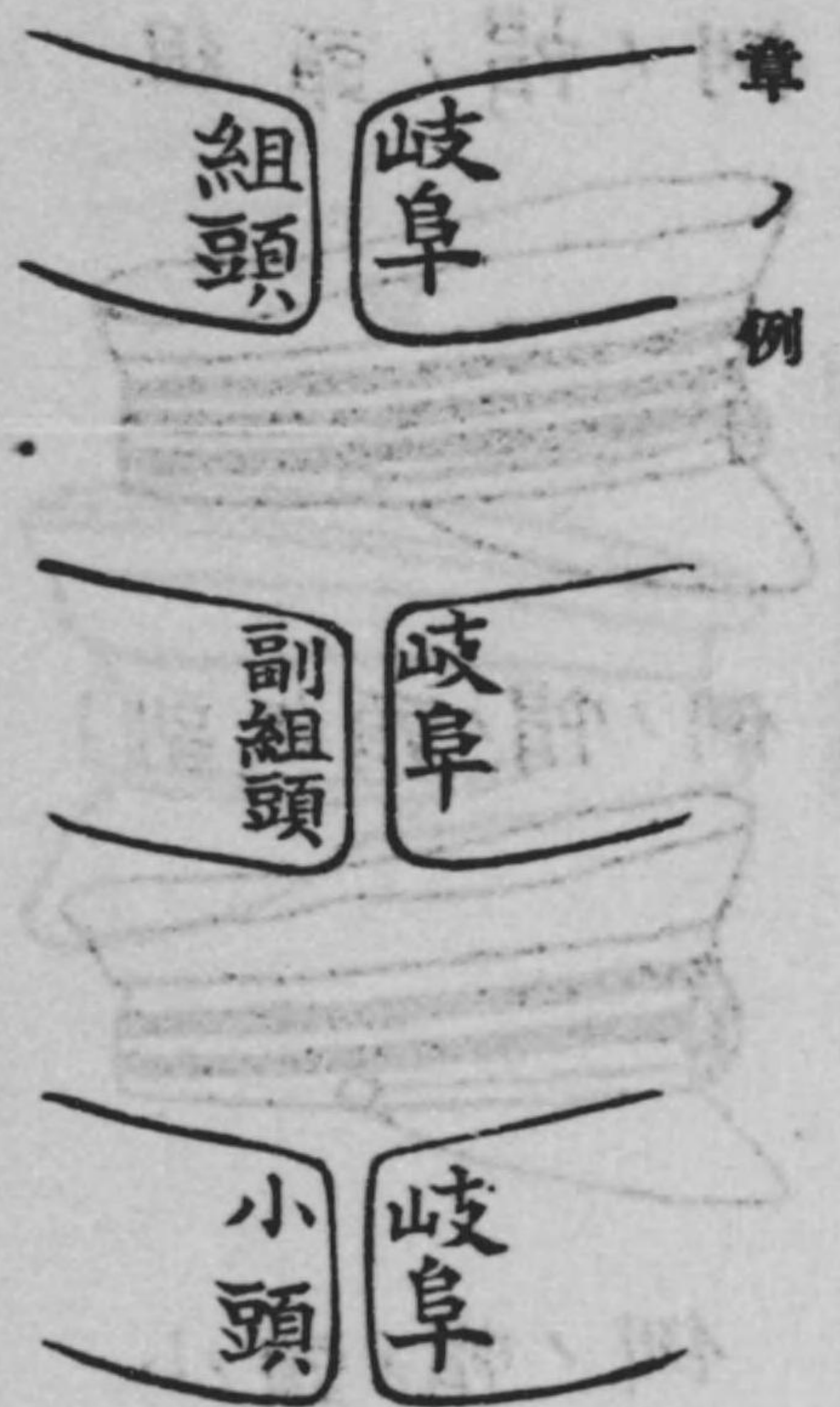
旗  
縱 一五〇ミリ  
横 九〇ミリ



六〇ミリ幅

地質白木綿  
縱七六〇ミリ  
横一〇六五ミリ

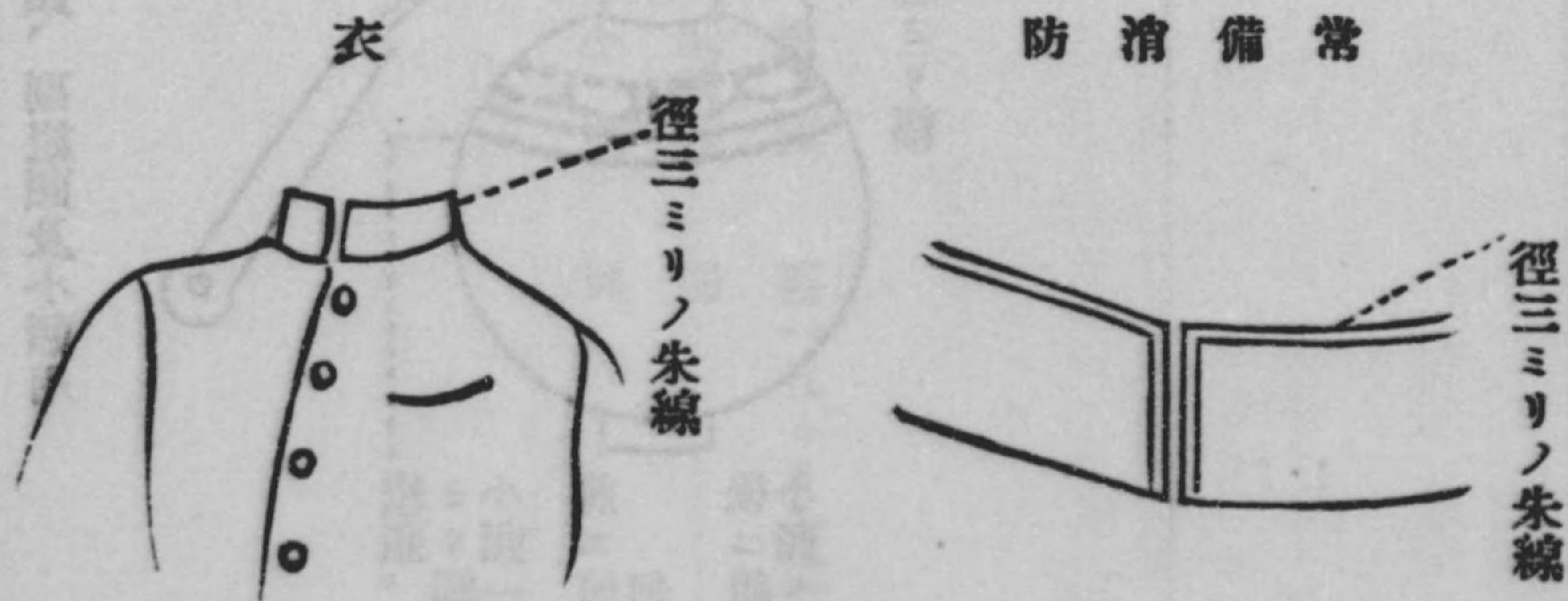
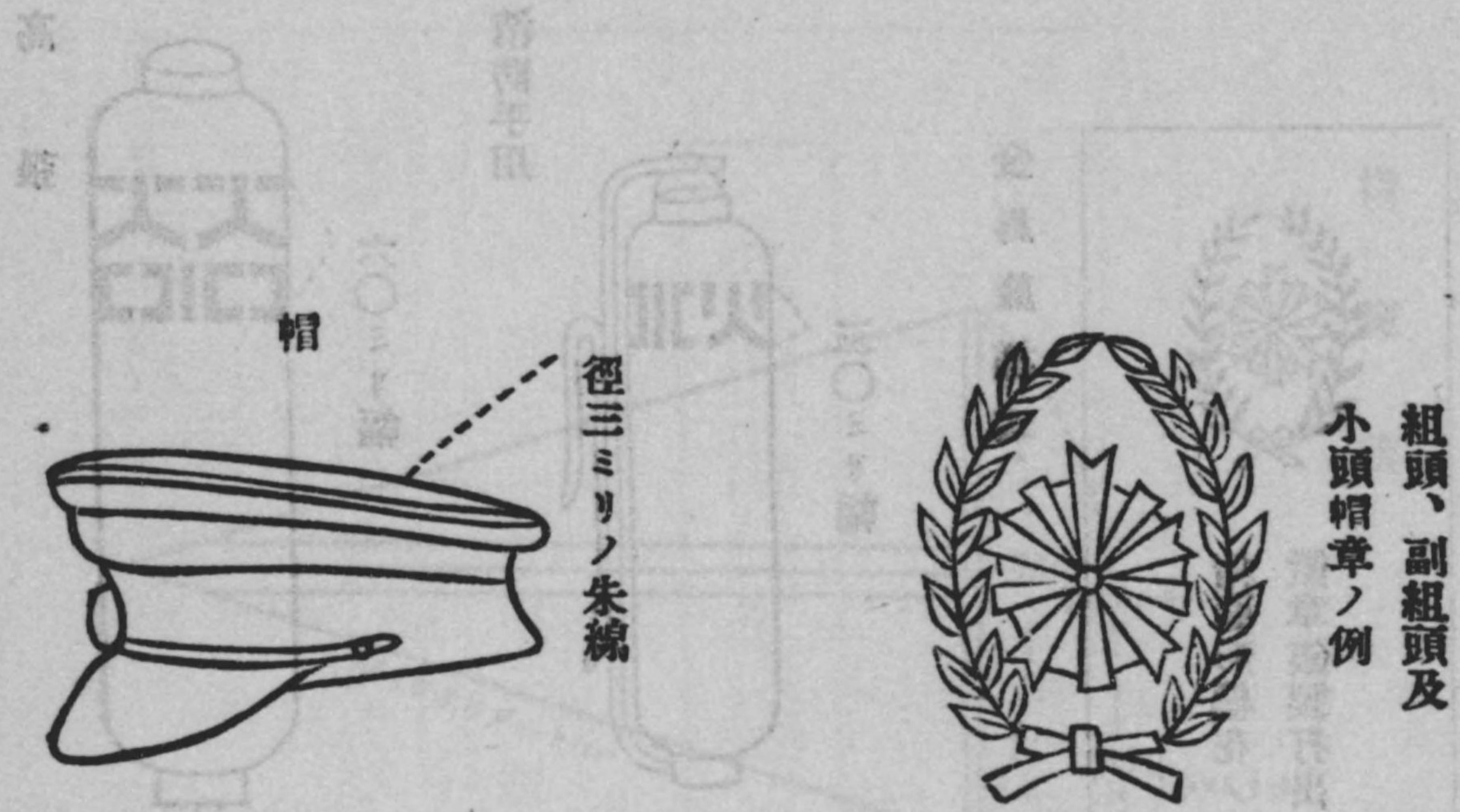
領章例



例ノ衣



梨平 打地  
鈕ノ例



例ノ帽ノ頭組



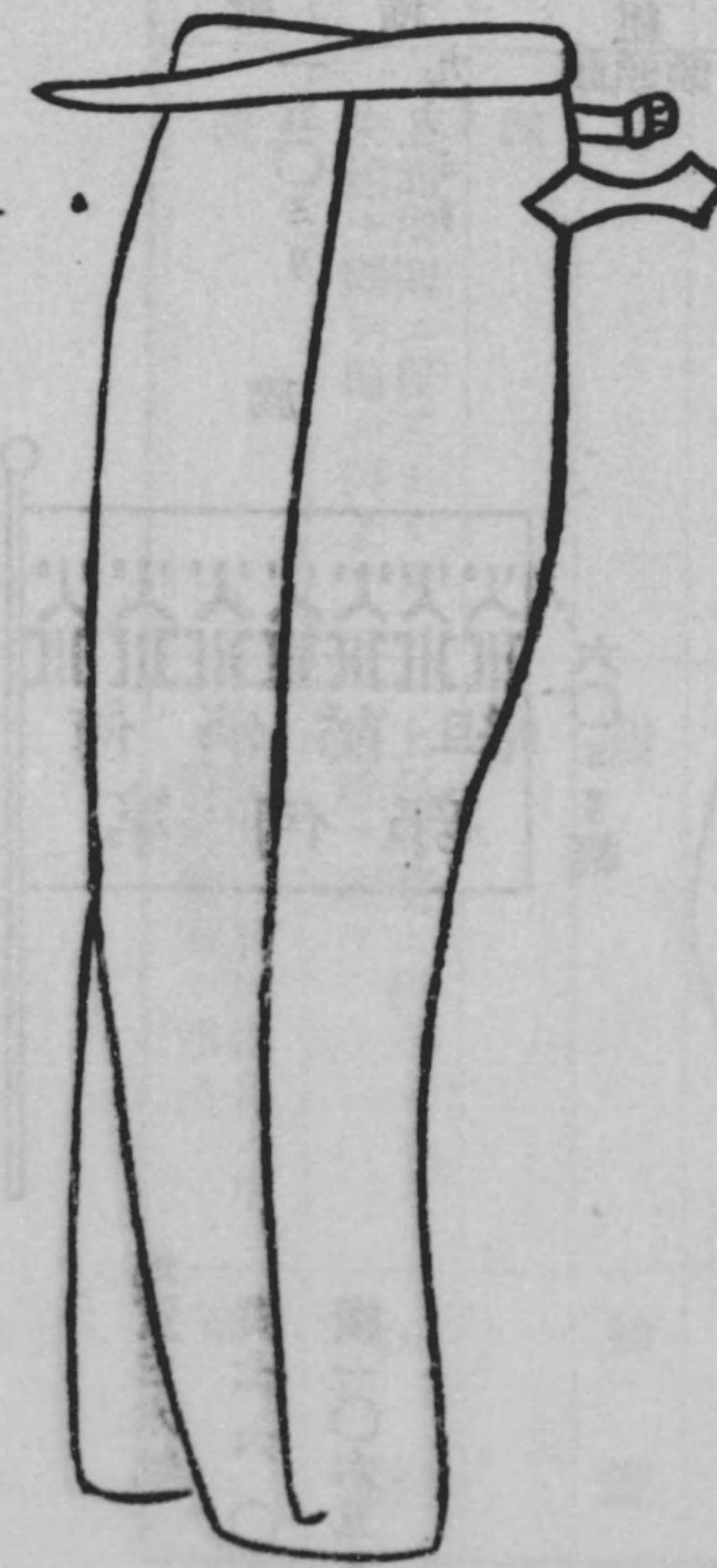
例ノ帽ノ頭組副

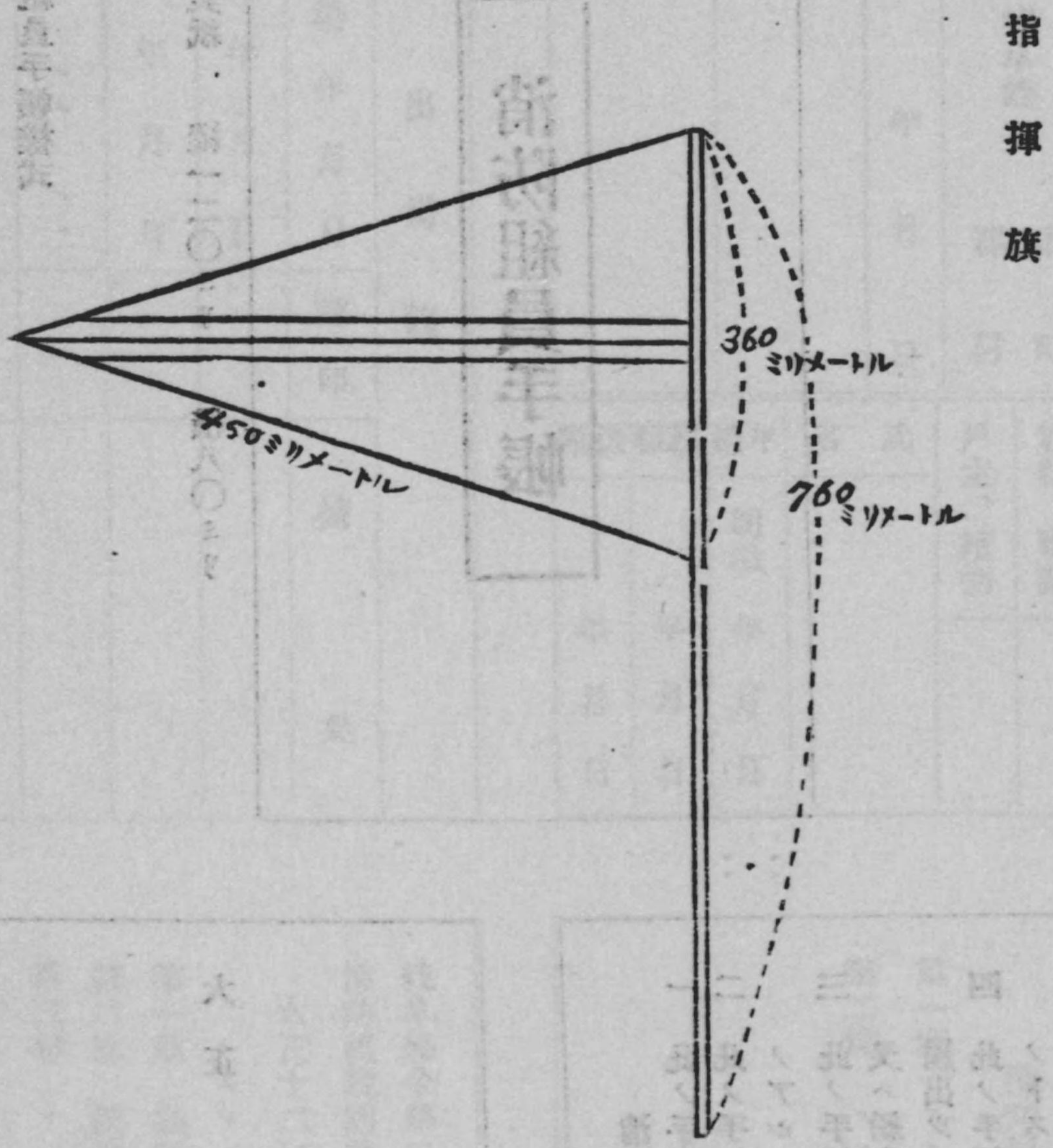


例ノ帽ノ頭小



袴ノ例

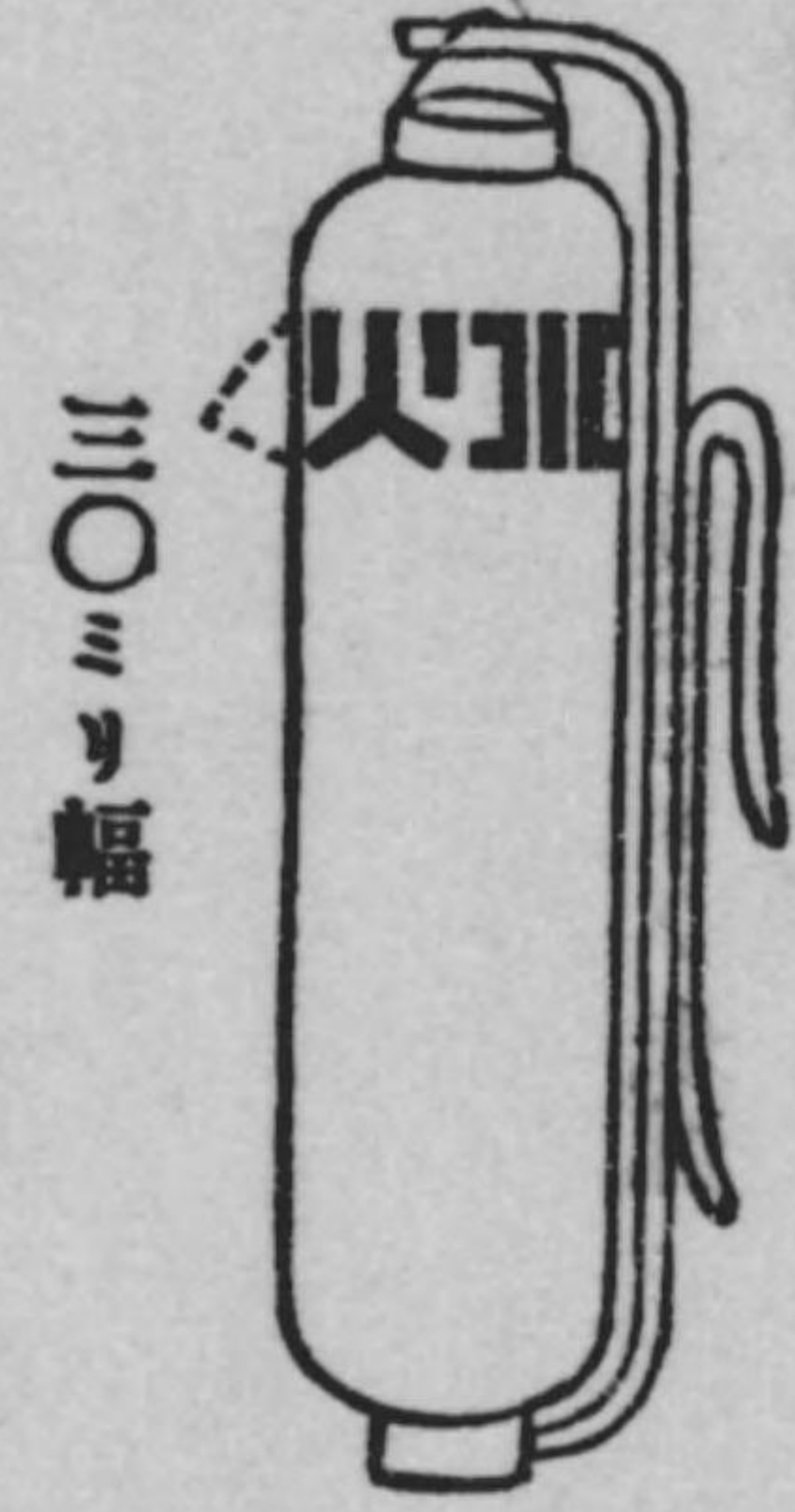
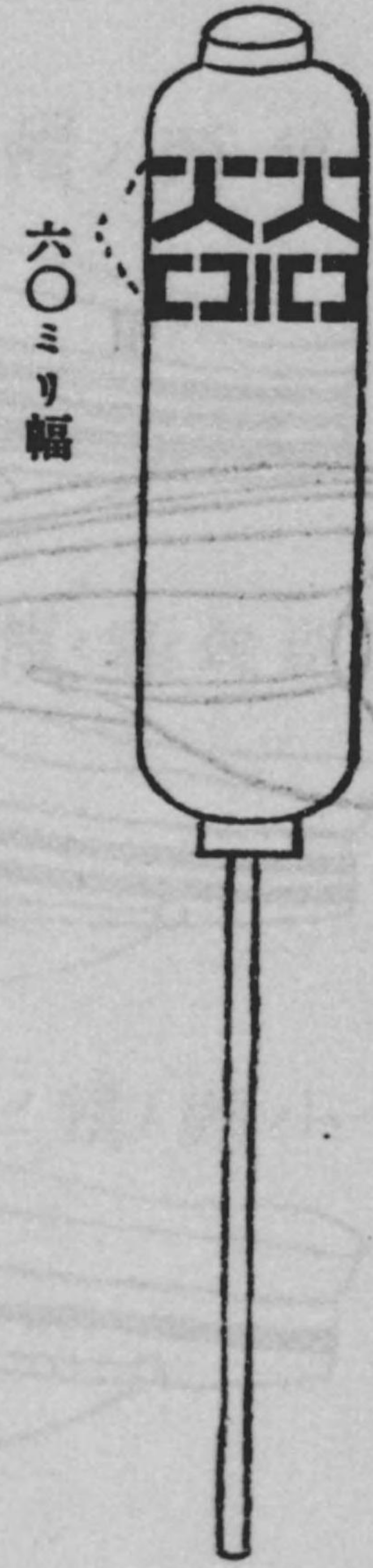




|     |         |    |
|-----|---------|----|
| 組頭  | 幅一五ミリ朱線 | 三本 |
| 副組頭 | 同       | 二本 |
| 小頭  | 同       | 一本 |

高振

消防手用



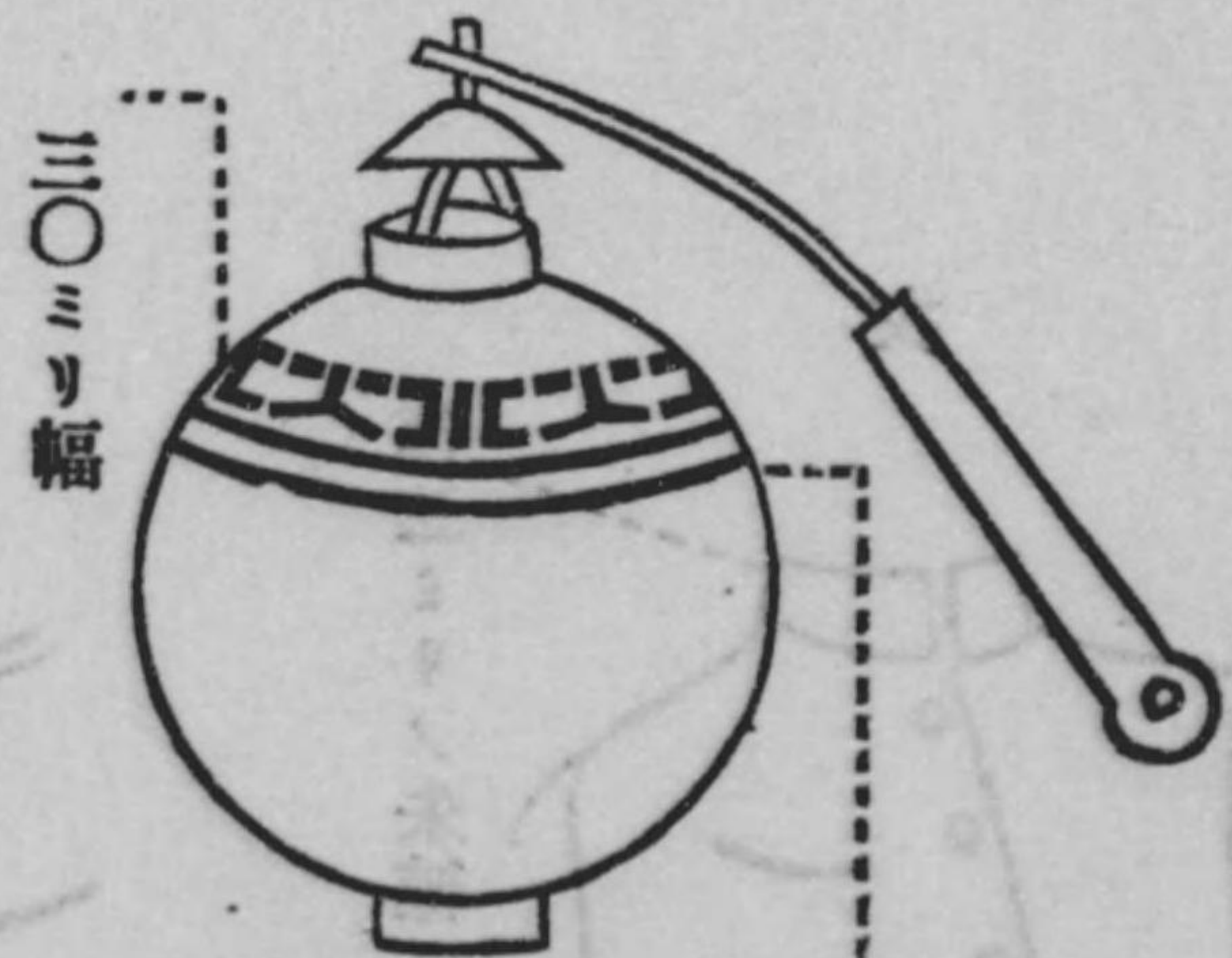
前ニ何消防組何部ト書シ  
後ニ消防手ト書ス

金馬簾様式



楕圓形櫻花ノ中ニ警察ノ  
徽章銀製打出

銀線徑四五ミリ



組頭、副組頭及小頭用

組頭、副組頭ハ一五  
ミリ幅朱線二條  
小頭一條  
前ニ何消防組  
何部ト書シ  
後ニ組頭副組頭又ハ  
小頭ト書ス

消防組員手帳様式

表紙 縦一二〇ミリ 横八〇ミリ



大正 年 月 日 交附

|   |   |   |
|---|---|---|
| 職 | 氏 | 名 |
|   |   |   |

- 消防組員手帳取扱心得
- 一 此ノ手帳ハ時々之ヲ繕クヘシ
  - 二 此ノ手帳ニ記入ノ事項ニシテ事實ニ相違セルモノアルトキハ其ノ旨速ニ組頭ニ申出ツヘシ
  - 三 此ノ手帳ハ最モ鄭重ニ之ヲ取扱フヘシ若シ破損又ハ紛失シタル時ハ其ノ理由ヲ具シ直ニ組頭ニ届出ツヘシ
  - 四 此ノ手帳ハ警察官吏又ハ組頭ノ檢閲ヲ受クルモノトス

|       |       |           |             |
|-------|-------|-----------|-------------|
| 考 備   | 部 組   | 令 辭       | 所 住         |
|       |       | 年 月 日     | 岐阜縣 市 郡 村 町 |
| 職 退   | 職 就   | 年 齡       | 名 氏         |
| 年 月 日 | 年 月 日 | 明 治 年 月 日 | 戸 主、續 柄     |
|       |       |           | 族 籍、職 業     |

- 消防組規則
- 明治二十七年二月十日 勅令第十五號
- 第一條
  - 第二條

|           |           |     |       |
|-----------|-----------|-----|-------|
| 出 場 年 月 日 | 出 場 年 月 日 | 認 印 | 出 場 錄 |
| 大 正 年 月 日 | 大 正 年 月 日 |     | 摘 要   |
|           |           |     |       |

岐阜縣令第二十五號  
消防組規則施行細則左ノ通り定ム  
大正十二年六月二十七日

第一章 通則  
第二章 組織及編成  
第三章

岐阜縣訓令甲第二十九號

消防組點檢並ニ演習執行順序左ノ通定ム

大正十二年六月二十七日

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 第一  | 第二  | 第三  | 第四  | 第五  | 第六  | 第七  | 第八  | 第九  | 第十  |
| 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

岐阜縣消防協會々則

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 第一  | 第二  | 第三  | 第四  | 第五  | 第六  | 第七  | 第八  | 第九  | 第十  |
| 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

岐阜縣消防協會細則

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 第一  | 第二  | 第三  | 第四  | 第五  | 第六  | 第七  | 第八  | 第九  | 第十  |
| 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

白紙添附枚數適宜

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 第一  | 第二  | 第三  | 第四  | 第五  | 第六  | 第七  | 第八  | 第九  | 第十  |
| 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 | 消防組 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

功績狀樣式

第 號

功績狀

何消防組

組頭、小頭 何 某

消防手 何 某

右滿何年以上勤續シ行狀方正勤務  
 勉勵事務熱達他ノ模範タリ因テ此  
 ノ狀ヲ授與シ茲ニ之ヲ表彰ス

年 月 日

岐阜縣知事位勳氏名 印

縦三三〇ミリ

横四三〇ミリ

徽章輪廓金色

第三編 保安 第二章 安寧 第五款 消防

縦三三〇ミリ

第 號

功績狀

何消防組

組頭、小頭 何 某

消防手 何 某

右消防上ノ改善ヲ圖リ其ノ功績顯  
 著ナリトス因テ此ノ狀ヲ授與シ茲  
 ニ之ヲ表彰ス

年 月 日

岐阜縣知事位勳氏名 印

同上

横四三〇ミリ

二百九十三



縦三三〇ミリ

式 様 状 感

第 號  
感 狀

何 消 防 組

右規律嚴肅優秀ニシテ他ノ模範タ  
リ因テ此ノ狀ヲ授與シ茲ニ之ヲ表  
彰ス

年 月 日

岐阜縣知事位勳氏名

リミ〇三四横

縦三三〇ミリ

第 號  
感 狀

何 消 防 組 (何部)

右 年 月 日 何所火災  
(水災何々)ノ警戒防禦ニ際シ協力  
一致能ク職責ヲ盡シ功勞顯著ナリ  
トス因テ此ノ狀ヲ授與シ茲ニ之ヲ  
表彰ス

年 月 日

岐阜縣知事位勳氏名

リミ〇三四横

同上

第 號  
動 續 狀

何 消 防 組

組頭、小頭 何 某  
消 防 手

右滿廿年以上勤續シ行狀方正勤  
務勉勵事務熟達他ノ模範タリ因  
テ此ノ狀ヲ授與シ茲ニ之ヲ表彰  
ス

年 月 日

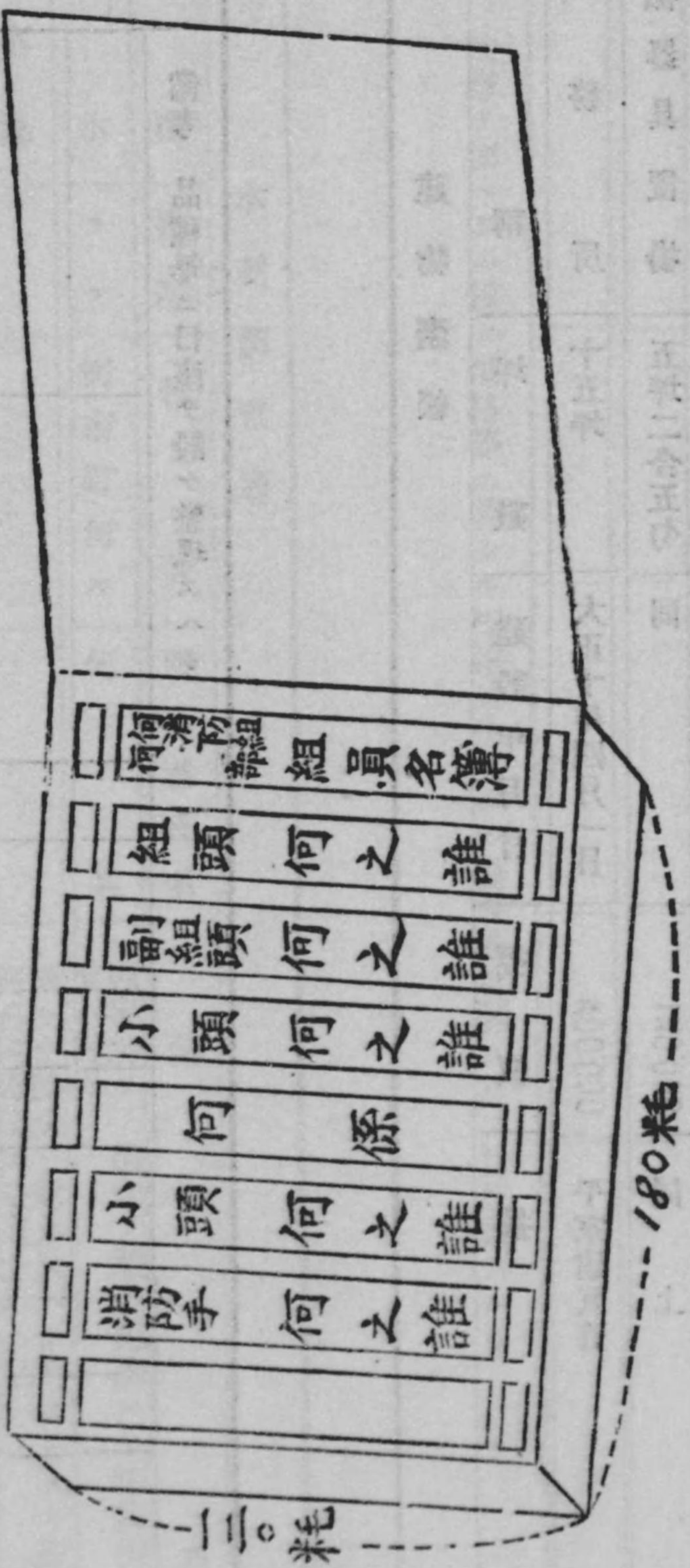
岐阜縣知事位勳氏名

リミ〇三四横

組員名簿

| 履 歷 |    |    |       |    | 身住分所     | 履 歷 |    |    |       |    | 身住分所     |
|-----|----|----|-------|----|----------|-----|----|----|-------|----|----------|
| 所屬  | 職名 | 罷免 | 任命年月日 | 職業 | 年氏<br>齡名 | 所屬  | 職名 | 罷免 | 任命年月日 | 職業 | 年氏<br>齡名 |
|     |    |    |       |    |          |     |    |    |       |    |          |
| 罰 賞 |    |    |       |    |          | 罰 賞 |    |    |       |    |          |
|     |    |    |       |    | 年 月 日生   |     |    |    |       |    | 年 月 日生   |

組員名簿様式 (乙)



別紙様式

金錢出納簿

| 年 月 日     | 摘                   | 要 | 受       | 出      | 残       |
|-----------|---------------------|---|---------|--------|---------|
| 大正十五年四月一日 | 前年度ヨリ繰越高            |   | 100,000 |        | 100,000 |
| 同         | 何某ヨリ何々トシテ受入         |   | 50,000  |        | 150,000 |
| 同         | 五月二日 何々何程買入代何處何某へ支拂 |   |         | 10,000 | 140,000 |

別紙様式

| 備考 | 品種 | 毎ニ口座ヲ設ケ整理スヘシ | 機 械 器 具 目 録 |                     | 受 拂 |       | 残 價 |       |
|----|----|--------------|-------------|---------------------|-----|-------|-----|-------|
|    |    |              | 年 月 日       | 摘 要                 | 員 數 | 代 價   | 員 數 | 代 價   |
|    |    |              | 大正十五年四月十日   | 名古屋市何某ヨリ買入          | 一   | 三〇〇〇〇 | 一   | 三〇〇〇〇 |
|    |    |              | 同 四月十五日     | 大阪市何某ヨリ買入           | 一   | 二五〇〇〇 | 一   | 五五〇〇〇 |
|    |    |              | 同 六月十日      | 自然破損ニ付又ハ何々ニヨリ廢棄又ハ何々 |     |       | 一   | 三〇〇〇〇 |

別紙様式

| 名 稱     | 坪 數    | 建設年月日    | 標 價   |       | 備 考 |
|---------|--------|----------|-------|-------|-----|
|         |        |          | 標 價   | 備 考   |     |
| 事務 所    | 十五坪    | 大正十年四月一日 | 五〇〇〇〇 | 平家建瓦葺 |     |
| 機械器具 置場 | 五坪二合五勺 | 同        | 一五〇〇〇 | 同上    |     |

|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考 改修ヲ加ヘタル爲メ價格等ニ著シキ相違ヲ生シタル場合摘要欄ニ其ノ旨記載スヘシ

別紙様式

| 水利調査簿 |     |       |       |                                  |   |
|-------|-----|-------|-------|----------------------------------|---|
| 名 稱   | 番 號 | 位 置   | 所有者氏名 | 備 考                              | 考 |
| 河 水   | 、   | 何市町何々 | 何 某   | 何字何々ノ出火ノ際ハ何處ヨリ唧筒引入ル又ハ何々          |   |
| 貯 水 池 |     |       |       | 何々小路又ハ何裏又ハ正門ヨリ入ル貯水量何石何唧筒何時間使用ニ足ル |   |
| 井 戸   |     |       |       |                                  |   |
| 泉 水   |     |       |       |                                  |   |
| 堀 井   |     |       |       |                                  |   |
| 溝 渠   |     |       |       |                                  |   |
| 何 々   |     |       |       |                                  |   |

備考 組頭ハ年二回以上水利ヲ調査シ貯水量放水可能維持時間等ヲ記入シ異狀ノ都度訂正スルコト

### 消防組規則施行細則取扱手續

(大正十二年十二月二十六日)  
岐阜縣訓令甲第四十五號

附註 大正一五年六月訓令甲第二六號改正

警察部 警察署 (警察分署) 市役所 町村役場

第一條 警察官署長消防組設置ノ申請ヲ受理シタルトキハ左ノ各項ヲ調査具申スヘシ

一、細則第三條各號ノ事實

二、市町村ニ於テ其費用負擔ニ堪ユルヤ否

三、細則第八條ノ定員ニヨラサル申請ニアリテハ同條第二項ノ事實

第一條ノ二 細則第七條ノ二ニ依ル常備消防設置ノ申請ヲ受理シタルトキハ同條各號ノ事實ヲ調査シ意見ヲ附シ具申スヘシ

第二條 消防手ヲ採用セムトスルトキハ採用人員及出願期日ヲ定メ之ヲ公示シ同時ニ市町村長ニ通知スヘシ

第三條 消防組員ヲ採用セントスルトキハ細則第十一條ニ該當スルモノニアラサルヤ否ヲ調査スヘシ

第四條 採用シタル消防組員ニ對シテハ服務ニ關スル心得ヲ訓示シ誠實ニ服務スヘキ旨宣警セシムヘシ

第五條 組頭及小頭ニ適當ナル者ニ對シテハ其ノ履歷竝ニ就職ニ關シテノ支障ノ有無其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ調査シ警察部長ニ具申スヘシ

副組頭ハ小頭中ヨリ適當ナル者ヲ選抜シ警察部長ニ具申スヘシ

第六條 消防組員ノ命免ハ警察官署長ヨリ市町村長ニ通知スヘシ

第七條 警察官アラサル地ノ消防組ハ時機緊急ニシテ細則第三十八條ノ手續ニ依ル能ハサルトキニ限り便宜應援又ハ召集ヲナシ得ル様豫メ組頭ヲ命シ置クヘシ

第八條 細則第四十一條ノ場合ニ於テ多額ノ費用ヲ要スルコトアルトキハ豫メ市町村長ニ諮ルヘシ

第九條 巡檢及演習ヲ終リタルトキハ速ニ其實況ヲ報告スヘシ

第十條 警察官署長ニ於テ細則第四十三條及第四十四條第二號ニ該當スル事實アリト思料シタルトキハ警察部長ニ具申スヘシ

第十一條 細則第二十三條ノ器具備置場及第三十七條ノ火見梯子ノ建設位置等ハ警察官署長ニ於テ適當ナル位置ヲ選ヒ市町村長ニ諮ルヘシ

第十二條 被服及給與金等ハ市町村ト消防組ト直接ニ授受セジムヘキモノトス

第十三條 消防組員ノ命免及懲戒ニ關スル辭令ノ様式ハ別紙定ムル所ニ依ル

第十四條 警察官署長ハ別紙定ムル所ニ從ヒ消防組原簿及組員名簿ヲ調製整理スヘシ

第十五條 細則第九條ノ二ニ依ル内規ノ認可申請アリタルトキハ其ノ處分前警察部長ニ内規寫一部ヲ添ヘ稟申指揮ヲ受クヘシ

消防手命免辭令様式 (用紙大奉書四ツ切)

氏 名

何消防組(何部)消防手ヲ命ス

年 月 日

何 警 察 (分) 署

消防手 氏 名

(依願)消防手ヲ免ス

年 月 日

何 警 察 (分) 署



備考

- 一、何年月日區域ヲ何々ニ改メ何部ヲ新設ス
- 一、何年月日何部備置場ヲ何ニ移ス
- 一、
- 一、
- 一、

記載例

人員ハ其數ヲ記入シ信號所及器具備置場ハ其建設場所ヲ記入スルモノトス  
組員辭令簿様式(記入シタルトキハ主任ニ於テ氏名頭字ノ右傍ニ認印スヘシ)

何消防組(何部)消防手ヲ命ス  
月 日

月 日

何消防組(何部)組頭(小頭)ヲ命ス  
月 日

月 日

年月日何々セシハ職務上不都合ニ付譴責ス

|          |   |   |   |
|----------|---|---|---|
| 何消防組(何部) | 何 | 之 | 誰 |
| 消防手      | 何 | 之 | 誰 |
| 何消防組(何部) | 何 | 之 | 誰 |
| 消防手      | 何 | 之 | 誰 |

組名簿様式



● 消防組點檢規則

附註 大正二年四月内訓第五號改正

(明治三十三年五月二十三日)  
内務省訓令第十六號

廳府縣(東京府)ヲ除ク

第一條 消防組ノ點檢ハ人員、服裝、姿勢、動作及機械器具其ノ他携帶品ノ操法、分解構成、保存ノ適否ヲ檢査スルモノトス

第二條 點檢ヲ行フトキハ所屬警察署長警察分署長又ハ其ノ代理者ハ點檢官トシ組頭又ハ小頭ヲ指揮者トス但シ所屬警察署長警察分署長又ハ其ノ代理者在ラサルトキハ組頭ヲ點檢者トシ小頭ヲ指揮者トス

第三條 消防組員ノ集合整頓ノ方法ハ巡查點檢規則ヲ準用ス

第三編 保安 第二章 安寧 第五款 消防

第四條 指揮者ヲラサル小頭ハ前列右翼ニ若シ餘員アルトキハ同左翼ニ列シ尙ホ餘員アルトキハ後列ノ中央ニ歩ノ距離ニ於テ押伍ト爲ルヘシ

第五條 點檢ノ際列員ハ一定ノ服裝ヲ爲シ手袋アルトキハ之ヲ着用スヘシ但シ頭巾ヲ携フルトキハ其ノ紐ヲ頭ニ掛ケ之ヲ背部ニ負フヘシ

第六條 點檢ハ消防組當番員出務ノ際、現場引上ノ際及演習ノ際之ヲ行フモノトス當番員出務ノ際ニ於ケル點檢ニ付テハ機械ノ分解構成ニ關スル檢査、現場引上ノ際ニ在テハ動作及機械器具携帶品ノ操

法、分解構成、保存ノ檢査ヲ省略スルモノトス但シ現場引上ノ際ニハ機械器具、被服其ノ他携帶品破損ノ有無ヲ特ニ嚴重檢査スヘシ

第七條 機械、器具ニシテ使用シタルモノハ洗滌ノ後修繕シタルモノハ竣工ノ後警察官ニ於テ點檢スヘシ其ノ在ラサルトキハ組頭又ハ小頭ニ於テ點檢スヘシ

第八條 唧筒其ノ他ノ機械ニシテ組立タルモノハ毎年行フヘキ演習ノ内其ノ一回ニ限り之ヲ分解シ内部ノ檢査ヲ行フモノトス

### ●消防組點檢並演習執行順序

(大正十二年六月二十七日  
岐阜縣訓令甲第二十九號)

附註 大正一五年六月訓令甲第二七號改正

#### 第一章 通則

第一條 消防組ノ點檢ヲ行フトキハ所屬警察官署長又ハ其ノ代理者ヲ點檢官トシ組頭又ハ小頭ヲ指揮者トス但所屬警察官署長又ハ其ノ代理者在ラサルトキハ組頭ヲ點檢官トシ小頭ヲ指揮者トス

第二條 消防組ノ演習ニシテ二警察署以上ニ跨リ合同シテ行フ場合ハ上席ノ警察官署長ヲ點檢官トシ他ノ警察官署長ヲ指揮官トス一警察署所轄内ニ於テ二以上ノ消防組合同シテ行フトキハ組頭中ヨリ指揮者ヲ選ミ全部隊ノ操縱ヲ爲サシム

第三條 警察部長又ハ其ノ代理者ニ於テ點檢ヲ行フ場合ハ所屬警察官署長又ハ上席警察官署長ヲ以テ指揮官トス

#### 第二章 點檢

第四條 點檢ハ左ノ順序ニ依リ之ヲ行フ

一、人員點檢

二、器具點檢

三、記錄點檢

第五條 人員點檢ニ於テハ組員ノ員數、服裝、姿勢、動作ニ就テ行フモノトス

第六條 人員點檢ノ場合ニ於ケル組員ノ服裝及器具ノ携帶ハ左ノ標準ニ依ルヘシ

一、正規ノ服裝ヲ爲シ且各自ニ携帶スヘキ器具ハ之ヲ携帶スルコト

二、帶ハ中央ニ於テ正シク結フコト

三、頭巾ヲ携フルトキハ組員右肩ノ上ヨリ左腋下ニ廻ラシ胸部ニテ結ヒ背部ニ負フコト

四、手拭ヲ携帶スルトキハ左側腰部帶間ニ挾ムコト

五、提灯ヲ携帶スルトキハ腰部左側稍後方帶間ニ弓部ヲ挿シ馬上提灯ハ左手ニ携帶スルコト

六、喇叭ハ紐ヲ左肩ノ上ヨリ右腋下ニ掛ケ吹口ヲ前面ニシ携帶スルコト

七、鷹ヲ携帶スルトキハ右側ニ鉤部ヲ地面ニ著ケ鉤ヲ前方ニ向ケ柄ハ腰部稍前方ニテ輕ク把持スルコト但手鷹ハ左側腰部ニ帶フルコト

八、繩、高張ノ類ヲ携帶スルトキハ柄尻ヲ地面ニ著ケ右側腰部稍前方ニテ輕ク把持スルコト

第六條 人員點檢ノ場合ニ於ケル組員ノ集合ハ通常ニ列隊トス但集合場ノ地形人員ノ多寡ニヨリ適宜變更スルコトヲ得

第七條 前條ノ隊列ハ身軀順トス但器具携帶ノ場合ハ喇叭、繩、旗、高張、鷹、其他ノ器具携帶者、一般消防手ノ順序ニ依ル

列ノ兩翼ニ嚮導ヲ置ク嚮導ハ小頭(小頭アラサルトキハ消防手)ヲ以テ之ニ充ツ小頭ニ餘員アルトキハ押伍トス  
第八條 指揮者ハ指揮旗ニヨリ順次左ノ號令ヲ以テ動作セシム號令ニ對入ル動作ハ岐阜縣警察操練法ニ準據セシム  
一、集レ(何組又ハ何部集レ)

若シ二列横隊ニ非サル隊形ヲ作ラシムル必要アルトキハ號令後高聲ニテ之ヲ告知ス

二、氣ヲ付ケ

三、番號

四、嚮導二步前へ

五、右へ一準へ

六、直レ

七、前列二步前へ進メ(押伍アルトキハ押伍二步後へ進メノ號令ヲ用フ)

此ノ場合點檢官ハ第一列右翼前面ヨリ左翼ヲ通過シ背面ニ廻リ順次第二列ヨリ押伍ニ及ホシ點檢ヲ行フ  
右點檢ヲ終レハ左ノ號令ヲ發ス

八、後列二步前へ進メ

九、休メ

第九條 前條ノ動作ハ第一部ヨリ順次之ヲ行フ

第十條 列員ヲ解散セシムルニハ左ノ號令ヲ用フ

解レ進メ

第十一條 器具點檢ハ消防器具目錄ニヨリ各種機械器具、同置場、信號所、信號器ノ保管手入等ヲ仔細ニ檢査スルモノトス但機械器具置場、信號所、信號器ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第十二條 記録點檢ハ組員名簿、器具目錄、消防記録、金錢出納簿ヲ提示セシメ記録ノ整否、出納ノ當否等ヲ檢査スルモノトス

トス

前項ノ場合ニ於テハ組頭(部ニ在リテハ小頭)又ハ其ノ代理者ハ之カ説明ヲ爲シ又ハ點檢官ノ諮問ニ應スヘシ

第二章 演習

第十三條 消防組ノ演習ハ之ヲ別チテ普通演習聯合演習トス

普通演習トハ一消防組限ノ演習ヲ謂ヒ聯合演習トハ二消防組以上聯合シテ行フ演習ヲ謂フ

第十四條 演習ハ左ノ順序ニ依リ之ヲ行フ

一點 檢

二 訓 授

三 隊列運動

四 唧筒操縱法

五 唧筒演習

六 講 評

水防組ニアリテハ唧筒操縱法、唧筒演習ニ代ヘ水防用器具取扱方、堤防急破防禦演習ヲ行フ

第十五條 隊列運動ハ岐阜縣警察操練法ニ依リ左ノ動作ニ付行ハシム

一 横隊行進(駢足、並足、速足)

二 縱隊行進(同上)

三 方向轉換(同上)

●消防組規則施行細則第四十三條ニ依ル金馬簾竝  
感狀授與取扱手續

(大正十四年四月七日  
指示第二號)



警察署〔警察分署〕

- 第一 消防組規則施行細則第四十三條ニ據ル金馬簾若クハ感狀ノ授與ハ本取扱手續ニ據ル
- 第二 施行細則第四十三條第一號ノ場合ハ左ノ各號ニ該當スルモノヨリ詮衡ス
  - 一 法規ニ據リ服裝、簿冊ヲ整備シ居ルモノ
  - 二 器具機械ノ手入保存ノ行届キ居ルモノ
  - 三 創立以來組員其ノ他ニ紛擾ヲ醸シタルコトナキモノ
  - 四 既往五ヶ年間組員中消防法規ニ依リ懲戒處分ヲ受ケタル者ナキモノ
  - 五 消防組トシテ曾テ官公署ヨリ表彰又ハ感狀ヲ受ケタルコトアルモノ
  - 六 消防組員中現在員ノ五分ノ一以上知事ヨリ表彰ヲ受ケタルモノ
  - 七 設置區域内ニ於テ既往一ヶ年間火災ヲ出ササリシモノ
  - 八 既往三ヶ年間災害其ノ他ノ場合組員百分ノ九十以上出場シタルモノ
  - 九 既往三ヶ年間組員ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ若クハ賭博罪ニ依リ處罰ヲ受ケタル者ナキモノ
- 一〇 前各號ノ外特ニ優良ト認ムル事項ヲ有スルモノ
- 第三 施行細則第四十三條第二號ノ場合ハ本手續第二ニ該當セサル組ト雖モ其ノ功績ヲ審査詮衡ス
- 第四 第二第三ノ規定ハ土地其ノ他ノ狀況ニ依リ斟酌スルコトヲ得
- 第五 警察官署長ハ管内消防組ニシテ本取扱手續ニ該當スルモノアルトキハ隨時其ノ事實ヲ詳具内申スヘシ

●消防組後援團體ニ關スル件

(大正十四年十二月二十一日 保第一二二七三號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

近來消防組ノ發達ニ伴ヒ婦人又ハ青少年ヲ以テ消防團體ヲ企畫セラルルモノアルハ斯道竝ニ自警觀念養成上ヨリモ喜フヘ

キ現象ナリト雖此種ノ私團體ハ公設消防組ノ後援團體ナルコト勿論ナルヲ以テ徒ラニ公設消防組ト競争的別個ノ行動ヲナスコトナキ様致度尙其ノ規約等作製ノ場合ハ警察ハ勿論公設消防組ノ指揮監督ノ範圍ヲ越ヘサルコトニ致シ常ニ消防組ノ後援團體ナル觀念ヲ脱スルコトナキ様充分注意シ之カ町長ニ就テハ最善ノ獎勵ニ努メラレ度此段及通牒候也

●消防組役員任免ニ關スル件

(昭和二年一月七日 保第一四五號)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

從來消防組組頭、小頭(副組頭ヲ除ク)ノ任命具申辭職ノ進達ヲ見ルニ様式殆ト一定セス中ニハ餘リ簡更ナル爲再調ノ止ムナキ事往々有之斯テハ返テ事務ノ遲延及繁雜ヲ招來スルモノニ付將來ハ別表ニ據リ報告セララルヘシ

記載例

消防組組頭(小頭)任命具申書

年 月 日

警察部長 宛

何 警察署長

表

|        |          |             |   |
|--------|----------|-------------|---|
| 所屬消防組名 | 何消防組(何々) |             |   |
|        | 氏名       | 何           | 某 |
| 職業     | 生年月日     | 何年何月何日生     |   |
|        | 地位       | 町村長 縣市町村議員等 |   |
| 本籍     |          |             |   |
| 住所     |          |             |   |

|               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| 性<br>行        |                                  |
| 勢力信望          |                                  |
| 資産ノ概要         | 動産 不動産                           |
| 兵役關係          |                                  |
| 組員統御才能<br>ノ有無 |                                  |
| 家庭ノ狀況         |                                  |
| 參考事項          | 後任者トシテ任命ノ場合ハ前任者氏名記入ノコト<br>其他參考事項 |
| 履<br>歴        | 本人提出ノモノ別紙ノ通り添付ス                  |

右組頭(小頭)ニ適任ト認め及具申候也

裏

消防組組頭(副組頭、小頭)辭職ノ件進達

警察部長 宛

年 月 日

何 警察署長

|          |                         |        |   |   |
|----------|-------------------------|--------|---|---|
| 所屬<br>組名 | 何消防組<br>組頭(副組頭、小頭)      | 氏<br>名 | 何 | 某 |
| 辭職ノ理由    |                         |        |   |   |
| 參考事項     | 本人辭職願ハ別紙ノ通り添付<br>其他參考事項 |        |   |   |

右辭職願出ニ付及進達候也

●消防組基本財産其ノ他ノ件

(大正四年九月二十二日  
保第六七七三號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

消防組ハ市町村費ニ依リ經營スヘキ警察機關タルヲ以テ財産ノ主體タラサルヘカラサルニ拘ラス往々其ノ基本財産トシテ山林又ハ養魚地等ヲ所有シ又ハ寄附ヲ貯蓄シテ利殖ヲ圖リ其ノ他夜警料ト稱シテ毎月ニ就キ集金スルモノ有之候ハ孰レモ不法ノ嫌有之候ニ付テハ將來消防組ニ對スル寄附其ノ他ハ一旦村ニ於テ收入シ適宜ノ方法ニ依リ消防組ニ關スル經費ニ支出候様御注意相成度尙消防組ニ於テ夜警ヲ爲スノ期間夜警料ト稱シ毎月ニ就キ集金スルカ如キハ絕對ニ禁止相成度其ノ筋ヨリ通牒ノ次第モ有之依命此旨及通牒候也

### ●消防組員ノ被服支給方ニ關スル件

(大正十四年五月十八日 保第六〇二一號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

消防組員ノ被服(組頭、小頭ニシテ洋服ヲ用ユル場合ヲ除ク)ハ消防組規則施行細則第三十一條ニヨリ設置市町村ニ於テ支給スベキ等ナルニ中ニハ之ヲ組員ニ自辨セシメ居ル向アルヤノ趣ニテ之ヲ爲被服ノ保存手入ノ監督自然不行届トナリ該被服ヲ消防組員トシテノ服務以外一般勞働ノ場合等ニ濫用シ種々ナル弊害ヲ醸シ或ハ被服自辨ノ故ヲ以テ殊更ニ義務的任務タルヲ袴稱スル等精神上惡影響ヲ及ホシ紀律、訓練上面白カラサル結果ヲ來タス虞レアルヲ以テ規定ノ被服ハ市町村ニ於テ支給シ如上ノ弊風ヲ除去セシムル様相當措置セラルヘク此段及通牒候也

### ●消防手ノ帽子制定ニ關スル件

(大正十二年八月七日 保第五四五四號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

消防手ノ服裝ハ別ニ細則中ニ制定セラレアルモ近時消防手ニシテ儀式其他ノ場合ニ於テ帽ヲ使用スルモノ不整候ニ付テハ爾今消防手ニシテ帽ヲ用フル場合ハ左記ノ通り一定スル様致度然シ從來使用ノモノハ當分其儘使用差支無之候條此段及通牒候

左記

- 一 地質 濃紺又ハ黒羅紗セル地小倉地
- 一 制式 圓形黒革製前庇幅四分黒革頭紐ヲ附シ紐ノ兩端ニ於テ經四分ノ金屬製星章各一個ヲ以テ留ム
- 一 徽章 楕圓形金屬製金色堅直徑一寸二分櫻花ノ中ニ警察徽章打出

### ●佩刀類似物使用者注意ノ件

(大正十二年六月二十日 保第三四四四號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

消防組員中組頭及小頭ノ服裝ハ各地區々ニ涉リ殊ニ輓近佩刀類似物ヲ使用スルモノ簇出セムトスルノ傾向アリ右ハ明治九年三月太政官布告第三十八號ニ抵觸スル嫌ヒアルノミナラス服裝統一上ニ於テモ支障不整候條爾今成可之カ使用ヲ禁スル様致度此段及通牒候也

### ●消防組員ニ對スル年手當ノ支給其他ニ關スル件

(大正八年八月七日 保第八九四四號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長各(郡)市長宛

消防組規則第五條第十一條及第十二條ニ依リ府縣知事ニ於テ市町村會ノ諮問ヲ爲スヘキ場合ニ於ケル取扱方ニ關シ別紙寫ノ通り其筋ヨリ通牒相成居候次第モ有之候條右御了知ノ上相當御取扱相成度爲念此旨及通牒候也

(大正元年十一月十六日 內務省警第九六號)

內務省地方局長並ニ警保局長ヨリ知事宛

消防組規則第五條第十一條及第十二條ニ依リ府縣知事ニ於テ市町村會ノ諮問ヲ爲スヘキ場合ニ際シ諮問ニ付セラルヘキ事項ニ付市町村會既ニ其必要ヲ認メ決議ヲ爲シタルカ爲メ決議錄ヲ添附申出アリタル等市町村會ノ意見明瞭ナルトキハ更ニ諮問ニ付スルコトナク處理ヲ行ヒ差支無之コトニ省議決定相成候條右御舍ノ上相當措置相成度依命此段及通牒候也

### ●消防組弔慰規程

(大正九年十二月二十三日 岐阜縣訓令乙第四三七號)

消防組申慰規程左ノ通り定ム

各警察官署長宛

- 第一條 消防組員ニシテ職務上ノ死傷及就職中死亡ノタル時ハ本規程ニ據リ申慰ヲ表スルモノトス
- 第二條 消防組員ニシテ職務上負傷シ輕傷ナルトキハ警察署長ニ於テ重傷ナルトキハ警察部長又ハ其代理者ニ於テ慰問ス
- 第三條 消防組員ニシテ就職中死亡シタルトキハ左ノ規程ニ依ル
  - 一 消防手ニシテ職務上死亡シタルトキハ消防組員一同參列シ警察部長ヨリ申詞ヲ贈ルモノトス
  - 一 消防手ニシテ就職中死亡シタル時ハ警察署長ヨリ申詞ヲ贈ルモノトス
  - 一 組頭及小頭就職中死亡シタル時ハ警察部長ヨリ申詞ヲ贈ルモノトス

### ● 火災現場取締分擔事務ノ件

(明治三十九年二月九日 指示警第五號)

失火場警護救援ニ關シテハ巡查服務心得第七節ノ各條ニ據ル可キハ勿論ナリト雖モ非常ノ場合ニアリテハ其ノ配置ニ關シ一々所屬署長ノ指揮ヲ待ツニ違ナク各自任意ノ救援事務ニ服スル爲メ出火場内ニ於ケル諸般ノ警察事務ニ周到チ缺クノ厭ヒナキニアラス就テハ平時ニ於テ豫メ部下ニ其ノ事務ヲ分擔セシメ置キ一朝事アルニ當リテハ署長ノ指揮ヲ待ツコトナク各自ノ分擔事務ニ服セシムル標之カ規定ヲ設ケ報告セララルヘシ

- (一) 非常線ノ位置 市街地並必要ナル人家稠密ノ村落ニアリテハ圖面ヲ以テ其位置並配置巡查ヲ定メ置コト例令ハ岐阜市何町内ノ出火ハ何町ノ角ニ何巡查(又ハ何管區)何町ノ角ニ何巡查又ハ東方ニ何巡查西方ニ何巡查ト云フカ如シ
- (二) 給水掛 例令ハ何巡查ハ出火場ニ馳付ケ井水アル人家ノ表面ニ見安キ目標ヲ貼付シ且ツ消防夫ヨリ給水ノ請求ヲ爲シタルトキハ必要ニ應シテ水桶、又ハ人夫(水運搬用)等ノ供給ヲ努ムヘシ
- (三) 唧筒掛 例令ハ何巡查ハ出火ノ際唧筒置場ニ馳付ケ消防夫ノ集マルヲ待テ唧筒ヲ出火場ニ運搬セシメ始終之カ監督ヲ爲スヘシ

チ爲スヘシ

- (四) 盜難警防掛 例令ハ何巡查ハ出火場附近ノ人民カ取出シタル家財等ノ盜難紛失ヲ豫防スル爲メ始終其附近ヲ警邏警戒スヘシ

- (五) 救護掛 例令ハ何巡查ハ出火場ニ馳付ケ燒死者又ハ負傷者若クハ老幼ノ救護ニ從事スヘシ
- (六) 交通掛 例令ハ何巡查ハ非常線内ノ人民カ家財ヲ運搬スルニ便利ヲ興フルコトヲ努ムヘシ
- (七) 火災ノ原因調査掛 例令ハ刑事巡查ハ火災ノ原因ヲ調査シ放火ニ係ルモノハ署長ニ報告スルト同時ニ犯人ノ捜査ニ著手スヘシ

- (八) 以上ノ外土地ノ狀況ニ應シ必要ナル事項ニ付配置スルコト
- 以上ハ署員ノ多寡ニ應シ一人又ハ數人ニ同一事項ヲ命シ置クモ妨ケナシ且ツ此分擔者以外ノ者ニアリテハ必要ニ應シ諸種ノ取締事務ニ服シ又ハ署長ノ指揮ヲ受ケ執行スルコトト爲シ置クヲ要ス

### ● 非常線通行券ノ件

(明治三十年九月 指示第一五號)

風水又ハ火災ノ際電信線路ノ防禦若クハ修理ノ爲メ技手工夫傭夫ニシテ非常線内ニ立入ラントスルモノアルトキハ左ノ證票ヲ所持スル者ニ限り自由ニ出入スルヲ得セシムヘシ

|   |                |   |                      |
|---|----------------|---|----------------------|
| 面 | 表              | 裏 | 面                    |
|   | 番 號<br>官 職 氏 名 |   | 名 古 屋 郵 便<br>電 信 局 印 |

備考 雇夫ニ係ルモノハ表面ニ單ニ電信雇夫之證ト記ス

(明治四十三年一月十二日)  
保第一四一號

名古屋稅務監督局ヨリ管内各稅務署及其附近ニ於ケル變災ノ場合職員及非常駐付人夫ヲシテ非常線内ニ立入ラシムル件ニ付照會有之別紙寫ノ通り回答致置候條稅務署員及其ノ駐付人夫タルノ證票ヲ携帶スル者又ハ稅務署員ノ制服ヲ着用スルモノハ稅務署防備上必要ト認ムル場合ニ限リ非常線内ヘ立入ラシメ相成候條致度此段及通牒候也

(別紙) 本月八日經第七八號ヲ以テ貴管内各稅務署及其附近ニ於ケル非常變災ノ場合各職員及常設ノ非常駐付人夫ヲシテ稅務署防備ニ從事セシムル爲メ非常線内通行券交付方ノ件御照會ノ趣了承本縣ニ於テハ非常線内通行券ナルモノハ發行致サス候ニ付稅務署員タルノ制服ヲ著シ又ハ其ノ證票若クハ非常駐付人夫タルノ證票ヲ携帶セシメ相成居ルモノハ線内ニ立入ラシムル儀ハ異議無之候條此段及回答候也

用紙厚口西洋紙 二寸五分

第 號

非常線内通行券  
稅務署印

裏

名古屋稅務監督局

(何稅務署)

稅務監督局屬 何 之 某

(稅務署屬何之某)

### ●煙筒ノ構造及掃除ニ關スル件

(明治三十六年四月)  
岐阜縣告諭第二號

近來自家用煙筒ノ建設大ニ増加シ中ニハ其ノ構造不完全ナルノミナラス煙筒内ノ掃除不行屆等ノ爲メ往々火ヲ失シ貴重ノ財產ヲ空ク燒盡セシメタルノ例少カラズ之レ畢竟各自ノ注意如何ニ依ルモノナレハ左ニ示ス所ノ件々ハ恆ニ之ヲ恪守シ火災ノ虞ナキ様深ク注意スヘシ

- 一 煙筒ノ構造ハ不燃質物(漆喰ナレハ厚)ヲ以テ建設シ屋根ヨリ四尺以上突出セシムヘシ  
但シ石炭ヲ燃料トシ又ハ茅葺屋根ニ接近スルモノハ六尺以上突出セシムヘシ
- 二 金屬製ノ煙筒ニシテ屋根又ハ牆壁ヲ貫通スルトキハ其ノ部分ノ周圍ハ石煉化又ハ漆喰ノ類ヲ以テ嵌塞シ煙筒ヨリ一尺以内ニ在ル牆壁若ハ建設物ニシテ木造ニ係ルモノハ金屬其ノ他ノ不燃質物ヲ以テ覆フヘシ
- 三 火焚口ヨリ三尺以内ニ在ル牆壁又ハ建物ニシテ木造ニ係ルモノハ金屬又ハ其ノ他不燃質物ヲ以テ覆フヘシ
- 四 煙筒ハ毎月二回以上掃除スヘシ
- 五 消炭及消灰ハ火氣消盡シタル後ニアラサレハ他ニ藏置スヘカラス

### ●警鐘使用ニ關スル件

(大正十五年十一月二十六日)  
保第一三七二二號通牒

別紙ノ通り内務省警保局長ヨリ通牒有之候條取締上注意セラルヘシ

警察部長ヨリ各警察官署長宛

(大正十五年十一月十五日)  
内務省發警第八四號

警保局長ヨリ廳府縣長官宛

行幸啓又ハ皇族御成等ノ場合御駐泊地ニ於テ火災ノ發生セルニ際シ特設消防又ハ常備消防機關ノ設有之地方以外ニ於テモ警鐘ノ使用ヲ避クルノ慣行ニ相成居候向往々有之候處固ヨリ行幸啓御成等ノ場合一般住民ニ對シ火災豫防上一層ノ注意ヲ



| 郡市名        | 地域別             | 人員數 | 計   |
|------------|-----------------|-----|-----|
| 岐阜市        | 一二、             |     | 一二  |
| 大垣市        | 九、              |     | 九   |
| 稲葉郡        | 黒野村一、加納町三、島村一、  |     | 五   |
| 羽島郡        | 笠松町二、竹ヶ鼻町二、     |     | 四   |
| 養老郡        | 多藝村三、           |     | 三   |
| 武儀郡        | 美濃町三、關町二        |     | 五   |
| 郡上郡        | 八幡町三、川合村一、      |     | 四   |
| 可兒郡        | 御嵩町一、           |     | 一   |
| 土岐郡        | 多治見町四、駄知町二、     |     | 六   |
| 惠那郡        | 中津町二、大井町二、長島町一、 |     | 五   |
| 大野郡        | 高山町七、           |     | 七   |
| 吉城郡        | 船津町三、           |     | 三   |
| 奉任委員地域別人員調 |                 |     | 六四名 |
| 計          |                 |     | 一二  |

(大正十一年十一月二十八日)  
社第一一七六號

内務部長ヨリ警察署長宛

過般開催ノ奉任委員協議會ニ於テ岐阜市委員ヨリ「火災ヲ生シタル場合奉任委員ヲシテ非常線内ニ立入り得ル様セラレ度」旨意見提出ノ處右ハ委員設置ノ目的竝ニ其職務ノ性質ニ鑑ミ出火ニ際シテハ當然擔當地域内ニ於ケル罹災者ノ救援事務ニ従事スルノ必要有之現ニ此種委員制度ヲ設置セル東京府、市及大阪府等ニ於テハ何レモ其ノ必要上便宜各委員ニ對シ非常線通過證票ヲ附與セラレ居候事實モ有之候條奉任委員ニシテ制規ノ徽章若クハ提灯ヲ携帯セルモノニ對シテハ出火ノ場合非常線内ニ立入り自由ニ活動シウル様致度及照會候也

## 第六款 河川

### ●河川法

沿革 大正四年六月法律第四號改正

#### 第一章 總則

第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ヲ謂フ

第二條 河川ノ區域ハ地方行政廳ノ認定スル所ニ依ル

流水河川ノ區域外ニ出テテ永期ニ添ルヘキモノト認ムルトキハ地方行政廳ハ其ノ河川ノ區域ヲ變更スヘシ

第三條 河川並其ノ敷地若ハ流水ハ私權ノ目的トナルコトヲ得ス

第四條 地方行政廳ニ於テ河川ノ支川若ハ派川ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ

河川ニ關スル規程ニ從フ

堤防、護岸、水制、河津、曳船道其ノ他流水ニ因リテ生スル公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若クハ輕減スル爲ニ設ケタル

モノニシテ地方行政廳ニ於テ河川ノ附屬物ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河

川ニ關スル規程ニ從フ

第五條 此ノ法律ニ規程シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ流入シ若クハ河川ヨリ分岐スル水流若クハ水面又ハ第

一條ノ認定ヲ受ケサル河川ニ準用スルコトヲ得

#### 第二章 河川ノ管理

第六條 河川ハ地方行政廳ニ於テ其ノ管内ニ係リ部分ヲ管理スヘシ但シ他府縣ノ利益ヲ保全スル爲必要ト認ムルトキハ主

務大臣ニ於テ代テ之ヲ管理シ又ハ其ノ維持修繕ヲナスコトヲ得

#### 第三編 保安 第二章 安寧 第六款 河川

(明治二十九年四月八日)  
法律第七十一號



第七條 地方行政廳ハ河川ニ關スル工事ヲ施行シ其ノ維持ヲナスノ義務アルモノトス但第四十三條ニ依リ通航料徵收ノ許可ヲ得タル者ヲシテ其ノ義務ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

第八條 河川ニ關スル工事ニシテ利害ノ關係スル所一府縣ノ區域ニ止マラサルトキ又ハ其ノ工事至難ナルトキ若ハ其ノ工費至大ナルトキ又ハ河川ノ全部若ハ一部ニ付キ大體ニ渉ル一定ノ計畫ニ基キテ施行スル改良工事ナルトキハ主務大臣ハ自ら其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ工事ニ關リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ之ヲ施行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ地方行政廳ノ有スル職權ヲ直接施行スルコトヲ得

第九條 地方行政廳ハ命令ヲ定ムル所ニ從ヒ其ノ管内ノ下級行政廳ヲシテ河川ニ關スル工事ノ一部ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

他ノ工作物ニシテ兼テ河川ノ附屬物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ニ於テ其ノ工作物ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナスコトヲ得

第十一條 他ノ工事ニ因リ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生シタルトキハ地方行政廳ハ其ノ工事ノ施行者ヲシテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシムルコトヲ得

河川ニ關スル工事ニ因リ必要ヲ生シタル他ノ工事又ハ河川ニ關スル工事ヲ施行スル爲ニ必要ナル他ノ工事ハ地方行政廳ニ於テ併セテ之ヲ施行スルコトヲ得

第十二條 行政廳ハ河川ニ關スル工事ノ請負ヲナスコトヲ得ス

第十三條 河川ニ關スル工事ノ請負ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方行政廳ハ其ノ管理ニ屬スル河川ノ壱帳ヲ調製シ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ  
壱帳ノ調製、保管、記載、事項等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

主務大臣ノ認可ヲ經タル壱帳ニ記載セル事項ニ關シテハ反對ノ立證ヲ許サス但壱帳調製後其事實ノ變更シタルコトヲ證スルヲ妨ケス

第十五條 地方行政廳ニ於テ河川管理ノ爲特ニ吏員ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ定員、給料、手當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第三章 河川ノ使用ニ關スル制限並警察

第十六條 舟筏ノ通航及流水ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 左ニ記載スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケヘシ  
一 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ流水ノ害ヲ豫防スル爲ニ施設スル工作物  
二 河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物  
三 河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ河川ニ沿ヒ若クハ河川ヲ横過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設スル工作物

第十八條 河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケヘシ

第十九條 流水ノ方向、清潔、分量、幅員若ハ深淺又ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ボスノ虞アル工事、營業其ノ他ノ行爲ハ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

第二十條 左ノ場合ニ於テ地方行政廳ハ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命シ又ハ許可セラレタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得

一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ  
二 河川ノ狀況ノ變更其ノ他許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ  
三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事、使用若ハ占用ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ

四 此ノ法律ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ  
五 法律命令ニ違背シタルトキ

六 公益ノ爲必要アルトキ

第二十一條 本章ノ規程ニ依リ與ヘタル許可ニ依リテ生スル權利義務ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第二十二條 法律、命令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル者ハ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ違背ニ因リテ生シタル事實ヲ更正シ且其ノ因リテ生スル損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナスヘシ

第二十三條 洪水ノ危險切迫ナルトキハ地方行政廳又ハ其委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ現場ニ於テ直ニ防禦ノ爲ニ必要ナル土地ヲ使用シ土砂、竹木其ノ他ノ材料、車馬其ノ他ノ運搬具及器具等ヲ使用若ハ徵收シ又ハ其ノ現場ニ在ル者モ使役シ又ハ家屋其ノ他ノ障害物ヲ破毀スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ管内ニ於テ夫役ヲ命シ又ハ下級公共團體ニ命シテ土地、材料、運搬具、器具及夫役ヲ供セシメ又ハ市町村長其ノ他ノ市町村吏員等ヲ指揮シテ必要ナル處分ヲサシムルコトヲ得

地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ニ命シテ豫メ洪水防禦ノ爲必要ナル準備ヲナサシムルコト

第四章 河川ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並河川ノ管理ヨリ生スル收入等

第二十四條 河川ニ關スル費用ハ府縣ノ負擔トス

主務大臣ニ於テ第六條但書ニ依リ河川ノ管理者ハ其ノ維持修繕ヲナス場合ニ於テハ國庫ニ於テ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルコトヲ得

第一項費用ノ範圍ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 通航料徵收ノ許可ヲ受ケテ施設シタル工作物ノ爲ニ要スル費用ハ其ノ徵收期間許可ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第二十六條 河川ノ改良工事ニ要スル豫算費用ニシテ其ノ府縣内ノ地價總額千分ノ二箇半ヲ超過スルトキハ其超過ノ三分ノ二以内ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得但地價總額百分ノ二箇半ヲ超過スル部分ニ付テハ其ノ超過額ノ四分ノ三以内ヲ補助スルコトヲ得

前項ニ於テ地價ト稱スルハ其ノ年分地租ヲ徵收スヘキ土地ノ一月一日現在地價ヲ謂フ

災害ニ因リ必要ヲ生シタル工事ニ要スル費用ハ第一項ニ依ルノ限ニ在ラス

工事費用精算ノ上豫算ヨリ減スルコトアルモ既ニ與ヘタル補助金ハ之ヲ還付セシメサルコトヲ得

第二十七條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ前條ノ規程ニ準シテ其豫算費用ヲ負擔シ國庫ハ其ノ殘額ヲ負擔スヘシ

前項ノ場合ニ於テ府縣ノ負擔スヘキ金額並不足額ノ補充及殘餘金ノ處分等ハ主務大臣之ヲ定ムヘシ

第二十八條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ其ノ負擔スヘキ豫算金額ヲ國庫ニ納付スヘシ

第二十九條 地方行政廳ハ其管内ノ下級公共團體ヲシテ河川ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ其ノ工作物ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若クハ管理者タル私人ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十一條 營業ノ結果ニ因リ特ニ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生セシムルモノアルトキハ其ノ營業者ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十二條 河川ニ關スル工事ニシテ他ノ工事ニ因リ必要ヲ生シタルモノナルトキハ其ノ費用ハ工事ノ必要ヲ生シタル程度ニ於テ其ノ原因タル工事ノ費用負擔者ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得

河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ハ其ノ工事ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若クハ管理者タル私人ノ負擔トス但命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル費用ノ内ヨリ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ補助スルコトヲ妨ケス

第三十三條 河川ニ關スル工事ニシテ他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體ニ於テ著シク利益ヲ受ケルモノナルトキ又ハ河川

二關スル工事者ハ其ノ維持ニシテ主トシテ他府縣内ノ住民ノ河川ノ使用ニ因リ必要ヲ生スルモノナルトキハ其ノ府縣若ハ其ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ其ノ使用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ命シタル事項ヲ遵守スル爲ニ要スル費用ハ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外其命ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第五十二條ニ依リ主務大臣若ハ地方長官ニ於テ義務者ノ履行スヘキ事項ノ自ラ執行シ若ハ第三者ヲシテ執行セシメタルカ爲ニ要シタル費用ハ其ノ義務者ヨリ之ヲ追徴スルコトヲ得

第三十五條 公共團體ハ河川ニ關スル工事者ハ費用ノ爲寄附ヲナスコトヲ得

第三十六條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ私人若ハ其ノ區域内ノ下級公共團體ニ補助ヲナスコトヲ得

第三十七條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ利害關係ノ厚薄ヲ標準トシテ其ノ區域内ニ於テ不均一ノ賦課ヲナスコトヲ得

第三十八條 河川ニ關スル工事ノ爲必要ナルトキハ地方行政廳ハ管内ノ土地若ハ森林ノ所有者ニ命シ補償金トシテ時價相當ノ金額ヲ下付シテ其ノ所有ニ係ル土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ヲ供給セシムルコトヲ得但時價ニ關シテ協議整ハサルトキ又ハ所有者不明ナルトキ若ハ其ノ所在不明ナルトキハ地方行政廳ハ相當ト認ムル金額ヲ供託シテ本條ノ供給ヲナサシムルコトヲ得

第三十九條 河川ニ關スル工事ノ爲必要ナルトキハ地方行政廳ハ其ノ堤外地ニ立入り又ハ其ハ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムテ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル建築物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得

堤外地ニ非サル沿岸若ハ沿堤土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事ノ爲必要ナル場合ニ限り前項ヲ適用スルコトヲ得

前二項ノ適用ニ依リ損害ヲ受ケタル所有者ハ使用若ハ除却ノ後三ヶ月以内ニ府縣ニ對シ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第四十條 第二十三條第一項ノ處分ニ因リ著シク損害ヲ受ケタル者アルトキハ地方行政廳ハ其ノ管内ノ市町村、町村組合

若ハ水利合組ニ命シテ其ノ物件ノ價額ヲ補償セシムルコトヲ得其ノ價額ハ行政廳之ヲ定ム

前項補償ノ手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十一條 法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタル工事、設備、使用、占用若ハ工作物ノ管理ニ因リ損害ヲ受ケシメタル者ハ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

前項ニ依リ行政廳ニ於テ下付スヘキ賠償金ハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體ノ負擔トス

第四十二條 流水ヲ停滯シ若ハ引用スル爲ノ工作物ノ施設其ノ他河川ノ使用若ハ占用ヲ許可スルトキハ其ノ管理者、使用者若ハ占用者ヨリ使用料若ハ占用料ヲ徵收スルコトヲ得

本條ノ使用料若ハ占用料其ノ他河川ヨリ生スル收入ハ府縣ニ歸ス

第四十三條 地方行政廳ハ私人若ハ其ノ管内下級公共團體ニ於テ舟筏ノ便ヲ謀ル爲新築若ハ改築工事ヲ施行スル場合ニ限り舟筏ヨリ通航料ヲ徵收スルコトヲ許可スルコトヲ得但其ノ年限ハ當初許可シタル時ヨリ三十箇年ヲ超過スルコトヲ得ス

通航料ノ徵收ヲ停止スヘキ場合ニ於ケル補償其ノ他通航料ノ制限等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條 河川敷地ノ公用ヲ廢シタルトキハ地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ但此ノ法律施行前私人ノ所有權ヲ認メタル證據アルトキハ其ノ私人ニ下付スヘシ

第四十五條 河川附近ノ土地若ハ工作物ノ所有者ハ命令ノ規程ニ依リ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ土地ノ缺壞若ハ土砂流出ヲ豫防スル爲又ハ其ノ工作物ノ河川ニ及ホス損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ノ全部若ハ一部ヲナシ又ハ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルノ義務ヲ有ス

第四十六條 河川ニ土砂ヲ流出スルノ虞アル土地ノ所有者ハ行政廳ニ於テ其ノ土地ニ竹木芝草ヲ植付ケ若ハ培養シ又ハ其ノ他土砂停止ノ設備ヲナシ若ハ之ヲ維持スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

前項ニ依リ植附タル竹木芝草ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ土地所有者ヲシテ收益ノ全部若ハ一部ヲ取得シテ之ヲ培養ス

ルノ義務ヲ負ハシムルコトヲ得

土砂并止ノ爲ニ要スル土地ハ行政廳ニ於テ土地收用法ニ依リ之ヲ收用スルコトヲ得

第一項土地ノ區域ハ地方行政廳ニ於テ豫メ之ヲ告示スヘシ

第四十七條 此ノ法律ヲ以テ定メタルモノノ外尙河川附近ノ土地、家屋若ハ其ノ他ノ工作物ニ關シ河川ノ公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕減スル爲ニ必要ナル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十八條 河川若ハ河川附近ノ土地ニ關シテ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域若ハ其ノ附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第五節 監督及強制手續

第四十九條 主務大臣ハ河川ニ關スル行政ヲ監督ス

地方長官ヲシテ第一次ニ於テ監督セシムヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律ニ規定シタル事項ニシテ主務大臣若ハ地方長官ノ認可ヲ要スルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條及第三十六條ニ規定シタル事項並ニ此ノ法律ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ニ關シテハ命令ヲ以テ制限ヲ設ケルコトヲ得

第五十條 他ノ府縣若ハ他ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ費用ヲ負擔セシムル爲ニ必要ナル手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十一條 主務大臣ハ地方行政廳ニ命シテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシメ又ハ河川ノ區域及其ノ附屬物ノ認定若ハ臺帳ノ更正ヲナサシメ其ノ他此ノ法律ニ規定シタル地方行政廳ノ職權ヲ施行セシムルコトヲ得

第五十二條 義務者ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ履行セス若ハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜ク得サルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十三條 私人ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ怠ルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ一定

ノ期限ヲ示シ若期限内ニ履行セザルトキ若ハ之ヲ履行スルモ不充分ナルトキハ千圓以内ニ於テ指定シタル過料ニ處スルコトヲ豫告シテ其ノ履行ヲ命スルコトヲ得

第五十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ期定シタル事項ニ關シ納付セシメタル保證金ハ行政廳ニ於テ直ニ其ノ納付ノ目的又ハ過料ニ充用スルコトヲ得

前項保證金ハ他ノ債權ノ爲ニ差押フルコトヲ得ス

第五十五條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ負擔スヘキ費用及過料ハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外行政廳ニ於テ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用及過料ニ付キ行政廳ハ國稅二次キ先取特權ヲ有スルモノトス

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ公共團體ニ於テ負擔スヘキ費用ニ關シテハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外主務大臣若ハ地方長官ハ必要ナル場合ニ於テハ金額ヲ定メテ之ヲ其ノ豫算表ニ掲ケ其ノ他必要ナル處分ヲ指揮シ直ニ其ノ金額ヲ支出セシムルコトヲ得

第五十六條 此ノ法律若クハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ハ行政處分ニ依リ之ヲ強制スルコトヲ得

行政廳ノ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ關シテモ亦本條及前條ヲ準用ス

第五十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ於テ規定シタル事項ニ關シテハ河川視察ノ職務ヲ有スル官吏ヲシテ命令ノ定ムル所ニ從ヒ警察官ノ職權ノ全部若ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十八條 此ノ法律ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シテハ命令ヲ以テ二百圓以内ノ罰金若ハ一年以下ノ禁錮ノ罰則ヲ設ケルコトヲ得

第六章 訴訟及訴訟

第五十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル

第三編 保安 第二章 安寧 第六款 河川

三百三十三

私大若ハ公共團體ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得  
此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令若ハ地方行政廳ノ委任ニ依リ下級行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方長官ニ訴願シ地方長官ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ行政訴訟ノ提起ヲ許シタル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第六十條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタル私人若ハ公共團體ハ前條ニ依リ訴願ノ裁決ヲ經タル後行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但主務大臣若ハ地方行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ之ヲ提起スルコトヲ得

第六十一條 第四十一條第一項ニ依リ損害賠償ヲ請求スル私人若ハ公共團體ハ損害ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタルヤ否ヤニ付キ争アルトキハ前數條ノ手續ニ依リ其ノ違背シタルトノ事實確定シタル後ニ非サレハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但此ノ場合ニ於テハ前項ノ期間ハ確定ノ日ヨリ起算スルモノトス  
第六十二條 第三十八條若ハ第三十九條ニ依リ下付スヘキ補償金額ニ對シ不服アルトキハ行政廳ニ於テ補償金額ノ通知ヲナシタル日ヨリ六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但第三十九條ノ場合ニ於テ補償金額ノ請求ノ後三箇月以内ニ其ノ金額ノ通知ヲキトキハ其ノ期限經過後六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六十三條 此ノ法律若クハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シテハ本章ノ規程ニ依リ特ニ許シタル場合ヲ除クノ外訴願若ハ行政訴訟ヲ提起シ又ハ行政廳ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第七節 附則

第六十四條 此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ハ主務大臣之ヲ定ム

此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十五條 河川ノ濫帳ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ二箇年以内ニ之ヲ調整スヘシ

第六十六條 災害土木負擔ニ關スル慣例及外國人居留地内ニ於ケル河川ニ關スル慣例ハ此ノ法律ヲ以テ變更スルノ限ニ在ラス

●河川法ニ依ル罰則ノ件

(明治三十三年四月十七日) 勅令第四百四十八號

第一條 許可ヲ受ケスシテ河川法第十七條ニ記載スル工事ヲ施行シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ一年以下ノ重禁錮ニ處ス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ三箇月以下ノ重禁錮ニ處ス

一 許可ヲ受ケスシテ河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用シ又ハ詐僞ノ手段ヲ受ケタル者

二 河川法第二十三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ノ命ニ從ハサル者

三 許可ヲ受ケスシ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者

●河川法施行規程

(明治二十九年六月三日) 勅令第二百三十六號

明治三二年四月勅令第二八六號改正

第一條 內務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

內務大臣ニ於テ河川法ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ヲ定メタルトキ亦同シ

第二條 府縣知事ニ於テ河川ノ支川若ハ派川又ハ河川ノ附屬物ト認定シタルモノハ其ノ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第三條 沿岸、沿堤及河川附近ノ土地ノ區域ハ府縣知事之ヲ定メ內務大臣ノ定ムル方法ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第四條 河川法第八條ニ依リ內務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ河川ニ關スル工事ニ因リ特ニ利益ヲ受ケル公共團體ノ行政廳ニ命シテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於テハ官報ヲ以テ其ノ工事ヲ施行スヘキ河川並ニ其ノ區域及起工年度ヲ告示

スヘシ

前項ノ工事ヲ終了シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第五條 河川法第六條但書ニ依リ内務大臣ニ於テ河川ノ管理又ハ維持修繕ヲナストキハ内務省直轄ノ土木事業ニ準シテ〔土木監督署長〕之ヲ行フ

第六條 河川法第三十八條ニ依リ府縣知事ニ於テ土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ノ供給ヲナサシメントスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ供給セシムヘキ物件ノ種類、數量及補償金額等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ

第七條 河川法第三十九條ニ依リ府縣知事ニ於テ堤外地、沿岸若ハ沿堤土地ニ立入り又ハ之ヲ材料置場等ニ供セントスルトキハ少クトモ五日前ニ又之ニ現在スル建設物其ノ他ノ障害物ヲ除却セントスルトキハ少クトモ十五日前ニ其ノ場所若ハ建設物等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ

第八條 河川法施行前ニ確定シタル河川ニ關スル費用ノ豫算ハ河川法施行ノ爲其ノ效力ヲ失ハス  
前項豫算ニ依リ執行スヘキ事項ハ從前ノ規程又ハ慣習ニ依リ既ニ定リタル執行者ニ於テ之ヲ行フ

第九條 河川法施行前ニ私人ノ所有權ヲ認メタル河川ノ敷地ニシテ荒地ニアラサルモノハ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ノ請求ニ因リ府縣知事ハ公益ヲ妨ケサル限ニ於テ其ノ占用ヲ許可スヘシ

第十條 府縣知事ニ於テ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ニ前條ノ占用ヲ許可セサルトキ又ハ之ヲ禁止スルトキハ府縣ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲前項處分ノ必要ヲ生スルトキハ府縣知事ハ其ノ事業ノ許可ノ條件トシテ其ノ執行者ヲシテ補償金ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

河川ニ關スル工事ニ因リ下付ノ必要アル第一項ノ補償金ハ其ノ工事ノ豫算費用中ニ算入スヘシ

第十一條 河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ許可ヲ受クヘキ事項ニシテ其ノ施行ノ際ニ現存スルモノハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ其ノ施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ府縣知事ニ於テ更ニ許可ヲ受クヘキコトヲ命シタルモノハ此ノ限ニアラス

河川法施行前許可ニ附シタル條件ハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ抵觸セサル程度ニ於テ效力ヲ有ス

第十二條 河川法施行前ニ許可シタル通航料ノ徵收ハ從前ノ規程ニ依ル但徵收ノ期限ナキモノハ府縣知事ニ於テ河川法施行後三十箇年以内ノ期限ヲ定メテ之ヲ許可スヘシ

第十三條 内務大臣ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ二十五圓以内ノ罰金若ハ二十五日以下ノ〔禁錮〕ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

府縣知事及警視總監ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ十圓以外ノ罰金若ハ拘留ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第十四條 河川法第四條、第五條、第十三條、第十五條、第十六條、第十九條、第四十五條及第四十六條第二項ニ依リテ發スル命令ハ府縣令ヲ以テスルコトヲ得但シ東京府ニ在テハ第十六條及第十九條中警察ニ係ル事項ハ警視廳令ヲ以テスルコトヲ得

### ●河川行政監督令

(大正十五年八月二十七日 勅令第二百九十號)

第一條 河川法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ市町村、市町村組合、町村組合又ハ水利組合ノ行政廳ニ於テ執行スル河川行政及府縣知事ノ命シ又ハ許可シタル事項ニ關シテハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス

第二條 左ニ掲ケル事項並ニ其ノ變更、停止及廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受ケルコトヲ要ス

- 一 河川ノ區域、河川ノ支川及派川並ニ河川ノ附屬物ノ認定
- 二 河川(支川及派川ヲ含ム)又ハ河川ノ附屬物ノ全部又ハ一部ニ付大體ニ涉ル一定ノ計畫ニ基ク改良工事及河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アル工事ノ計畫並ニ施行
- 三 河川法第十七條及第十八條ノ規定ニ依ル許可ニシテ河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ

- 四 河川法第二十條ノ規定ニ依ル處分ニシテ内務大臣ノ認可ヲ經テ許可シタル事項ニ關スルモノ
  - 五 河川法第二十九條ノ費用ニシテ河川法第八條第一項又ハ本條第一項第二號ノ工事ニ關スルモノノ負擔方法
  - 六 河川法第三十二條第一項ノ費用ニシテ國ニ於テ施行スル工事ニ原因スルモノノ負擔方法
  - 七 河川法第四十二條ノ規定ニ依ル使用料又ハ占用料ノ徵收ニシテ發電ノ爲ニスル河川使用ニ關スルモノ
- 前項第二號及第三號ノ範圍ハ内務大臣之ヲ定ム
- 第三條 河川法第二十二條及第四十六條第一項ノ規定ニ依ル下級行政廳ノ處分並ニ其ノ變更、停止及廢止ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
- 第四條 本令ニ依リ認可ヲ要スル事項ニ付テハ内務大臣ノ定ムル所ニ依リ輕易ナル事項ニ依リ認可ヲ受ケシメサルコトヲ得

● 河川行政監督令第二條第二項ノ規定ニ依リ認可  
ヲ要スルモノノ範圍ニ關スル件

(大正十五年八月二十七日  
内務省令第四十三號)

- 第一條 左ニ掲クル事項並ニ其ノ變更、停止及廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス但シ些少ナル變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 一 河川法第十七條ノ工作物ニ關スル工事ノ許可ニシテ左ニ掲クルモノ但シ河川法準用河川(水流水面ヲ含ム以下同シ)ニ付テハ第三號ニ該當スル事項ニ限ル
    - (一) 橋梁ノ新設及其ノ改築工事ニシテ徑間、最大高水位ヨリ桁下端迄ノ空間隔又ハ流水断面積ヲ縮少スルモノ
    - (二) 河川又ハ其ノ附屬物ノ敷地内ニ於ケル家屋其ノ他ノ建物、電柱、鐵塔ノ築設及電纜、瓦斯管、水道管等ノ埋設
    - (三) 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物ノ新築、改築又ハ除却ニシテ河川又ハ河

川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ

(四) 閘門、水門、樋門、陸開其ノ他之ニ類スルモノノ新設

(五) 其ノ他河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アル工事

二 河川法第十八條ニ依ル河川ノ敷地又ハ流水ノ占用ノ許可ニシテ左ニ掲クルモノ

(一) 發電ノ爲ニスル河川使用ニ關スルモノニシテ左記各號ノ一ニ該當スルモノ

1 河川法施行河川又ハ其ノ流域ニ屬スル河川法準用河川ニ付理論馬力百馬力以上ノ水力發生ノ爲ニスルモノ

2 前號以外ノ河川法準用河川ニ付理論馬力一千馬力以上ノ水力發生ノ爲ニスルモノ及理論馬力百馬力以上ノ水力

發生ノ爲ニスルモノニシテ左記各號ノ一ニ該當スルモノ

イ 掘鑿土砂二千坪以上ノモノ

ロ 貯水ヲ爲シ又ハ主トシテ落差ヲ得ル目的ヲ以テ堰堤ヲ築造スルモノ

ハ 甲河川ヨリ引水シ乙河川ニ放水スルモノニシテ治水上利害關係ノ著シキモノ

ニ 堰堤以外ニ於テ舟筏ノ通航、木材ノ流下若ハ魚族ノ遡上ニ關シ特別ノ施設ヲ爲スモノ

ホ 灌溉其ノ他ノ水利事業ニ著シク障害ヲ及ホスノ虞アルモノ

(二) 其ノ他河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ

第二條 河川ニ關スル工事、河川法第十七條ノ工作物ニ關スル工事又ハ同法第十八條ニ依ル流水ノ占用ニシテ對岸他府縣

ニ屬シ又ハ上流若ハ下流他府縣ニ連接スル場所ニ係ルモノ及他府縣ニ影響ヲ及ホスノ虞アルモノニ付テハ關係府縣知事

ニ協議ヲ爲スヘシ

前項ノ協議調ハサルモノハ前條ニ拘ラス内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要

### ●河川港灣ニ關シ内務大臣ノ認可ヲ要スルモノニ關スル件

(大正十一年五月二十六日)  
内務省訓令第六號

附註 大正一五年二月内務省訓令第三號改正

道 廳 府 縣

- 第一條 河川法ヲ施行若ハ準用セサル河川ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ本大臣ノ認可ヲ受ケ處分スヘシ
- 一 河川ノ全部若ハ一部ニ付大體ニ渉ル一定ノ計劃ニ基キ施行スル改良工事ニシテ府縣費支辨ニ屬スルモノ
  - 二 河川法ヲ施行若ハ準用スル河川ノ流域ニ屬スル河川ニ付流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物ノ新築改築又ハ除却ニシテ河川又ハ河川ノ水量ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ
  - 三 流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ニ付他府縣ニ影響ヲ及ホスノ虞アル工事ニシテ關係府縣知事ノ協議調ハサルモノ
- 流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ニ關スル事項ニシテ他府縣ニ影響ヲ及ホスノ虞アルモノハ關係府縣知事ニ協議ヲナスヘシ
- 第二條 港灣ニ關スル事項ニシテ左ニ掲クルモノハ本大臣ノ認可ヲ受ケ處分スヘシ
- 一 左ノ港灣ニ關スル新築、改築、除却工事但シ輕易ナル工事ニシテ豫メ稟伺省略ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
    - 東京港、横濱港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、下關港、門司港、若松港(洞海湾ヲ含ム)、伊萬里港、長崎港、鹿兒島港、高松港、小松島港、今治港、那覇港、伏木港、境港、敦賀港、新潟港、土崎港、船川港、青森港、鹽釜港(花淵港ヲ含ム)、函館港、室蘭港、小樽港
  - 二 前號港灣ノ外本大臣ノ指定スル港灣ニ關スル新築、改築、除却工事ニシテ其ノ港灣ノ利用ニ著シキ影響ヲ及ホスノ虞アルモノ
  - 三 前各號以外ノ港灣ノ全部若ハ一部ニ付大體ニ渉ル一定ノ計劃ニ基キ施行スル改良工事

第三條 前條ノ港灣ニ關シ明治四年太政官布告第六百四十八號ニ依リ使用料ノ徵收ヲ許可セムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第四條 本大臣ノ指定スル以外ノ河川又ハ第二條ニ該當セサル港灣ニ關スル費用ヲ府縣ノ支辨ト爲サムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受ケヘシ其ノ支辨區域ヲ變更セムトスルトキ又ハ其ノ支辨ヲ廢止セムトスルトキ亦同シ

第五條 河川法ヲ施行若ハ準用スル河川、水流若ハ水面ニ就キ府縣知事ニ於テ河川法第十七條若ハ第十八條ニ記載スル行爲ヲ爲サムトスルトキ又ハ同一ノ行爲ニ付行政廳ノ協議ニ應セムトスルトキハ本大臣ノ認可ヲ受ケヘシ但シ大正十一年五月内務省令第十一號第一條又ハ第二條ニ依リ府縣知事限リ處分シ得ヘキ行爲ニ付キテハ此ノ限ニ在ラス

附則  
大正元年十一月内務省訓令第二十五號ハ之ヲ廢止ス

### ●河川法第四十三條第二項ニ依ル命令

(明治三十三年五月二十九日)  
内務省令第二十八號

- 第一條 府縣知事ニ於テ河川法第四十三條ニ依リ通航料ノ徵收ヲ許可スルトキハ其ノ金額及徵收期間ヲ定ムヘシ
  - 第二條 通航料ノ金額及其ノ徵收期間ハ原資及其ノ利子ノ償還ヲ標準トシテ之ヲ定ムルコトヲ要ス
  - 第三條 公益ノ爲メ必要アルトキハ府縣知事ハ通航料徵收ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更スルコトヲ得
  - 第四條 通航料徵收ノ許可ヲ取消シタルトキハ其ノ許可ヲ取消サレタル者ノ申請ニ依リ府縣ニ於テ補償金ヲ下付スルコトヲ得
- 前項ノ補償金額ハ原資ノ未償還額ヲ超過スルコトヲ得ス



第五條 通航料徴收許可ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シタルニ因リ其ノ收入ノ減少シタルトキ又ハ更ニ新築若ハ改築ヲ爲シタルトキハ府縣知事ニ於テ通航料ノ増額及徴收期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

第六條 通航料ハ左ニ掲ケタル舟筏ヨリ之ヲ徴收スルコトヲ得ス

一 河川ノ視察其ノ他公務ノ爲メ通航スル船舶

二 行政廳ノ使用スル船舶

三 國及府縣以下ノ公共團體ノ所有ニ屬スル筏

四 自家耕作用ノ肥料ヲ積載スル船舶

五 府縣知事ニ於テ特ニ定メタル舟筏

第七條 通航料徴收ノ許可ニ依リテ生スル權利義務ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第八條 左ニ掲ケタル各號ニ該當スル者ハ五圓以下ノ罰金ニ處ス

一 許可ノ效力停止期間内ニ通航料ヲ徴收シタル者

二 第六條ノ規定ニ違背シタル者

### 河川法第四十七條ニ依レル命令ノ件

(明治三十三年七月十三日 勅令第三百號)

第一條 河川附近ノ土地ノ形狀又ハ家屋其ノ他ノ工作物ニシテ河川ニ害ヲ及ホシ又ハ及ホス虞アルトキハ府縣知事ハ其ノ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却シ又ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二條 河川附近ノ土地ニ在ル土砂、竹木等ニシテ河川ニ害ヲ及ホシ又ハ及ホス虞アルトキハ府縣知事ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ除却セシムルコトヲ得

第三條 河川ニ關シ必要アルトキハ府縣知事ハ河川附近ノ土地ニ立入り又ハ之ニ標柱等ヲ設置スルコトヲ得

第四條 左ニ掲ケタル行爲ヲ爲サムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一 河川附近ノ土地ニ於ケル家屋以外ノ工作物ノ新築、改築又ハ除却

二 河川附近ノ土地ノ掘鑿其ノ他土地ノ形狀ノ變更

三 堤外地ニ於ケル家屋ノ新築、改築若ハ除却又ハ竹木ノ栽植若ハ伐採

第五條 沿岸土地ノ所有者ハ其ノ土地ヲ曳船道ニ供スヘシ

前項ノ制限ノ範圍ハ各曳船道ニ付府縣知事之ヲ定ム

第六條 沿堤土地ノ所有者ハ堤防ヨリ雨水ノ自然ニ流レ來ルチ妨ケ又ハ其ノ土地ノ水ヲ堤防ニ注流セシムル設備ヲ爲スコトヲ得

第七條 第一條、第二條、第三條又ハ第五條ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ府縣ハ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ

第八條 府縣知事ニ於テ第一條ニ依リ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却セムトスルトキハ少ク

トモ十五日前ニ、第三條ニ依リ土地ニ立入り又ハ標柱等ヲ設置セムトスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 左ニ掲ケタル事項及其ノ變更又ハ廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 第一條ニ依ル處分

二 第四條ニ掲ケタル行爲ニシテ重大ナルモノノ許可

第十條 第四條又ハ第六條ノ規定ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ三箇月以下ノ重禁錮ニ處ス

堤塘及河岸地取締規則

(明治二十四年七月 岐阜縣令第三十九號)

附註 大正一五年七月縣令第八八號改正

堤塘及河岸地取締規則左ノ通改正ス但明治二十年本縣令第八十二號ハ廢止ス

第一條 木曾川揖斐川長良川ノ堤塘ニ建物ヲ新築シ其他名義ノ何タルチ間ハス堤塘ヲ使用セントスルモノハ相當ノ年期ヲ付シ使用料ヲ見積リ第一號様式ニ依リ知事(河川法施行及同法準用河川ヲ除ク)ニ願出許可ヲ受クヘシ

使用料ハ最近類地ノ控米ヲ標準トシ改租米ヲ以テ積算スヘシ但使用年限滿期ニ至リ引續キ使用セントスルトキハ期限三十日以前ニ本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二條 堤外又ハ沿川ノ官有地ニ於テ公衆ノ用ニ供スル物揚場ヲ設ケ其他公益上ニ使用セントスル者ハ知事ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第三條 木曾川揖斐川長良川ヲ除ク外ノ諸川堤塘ニ建物ヲ新築シ其他名義ノ何タルチ間ハス堤塘ヲ使用セントスル者ハ第一條ニ依リ市町村役場ニ(水利組合ノ管理ニ係ル堤塘ハ管理者ニ)願出許可ヲ受クヘシ

第四條 堤塘使用ノ許可ヲ受ケタル區域内ニ於テ建物ヲ改造増築セントシ又ハ堤塘及河岸地ニ一時物干場日除風除ヲ設ケ其他竹木土石塵芥肥料等ヲ排列若クハ堆積セントスル者ハ第二號書式ニヨリ木曾揖斐長良ノ三川ハ知事其他ノ諸川ハ町村役場(水利組合ノ管理ニ係ル堤塘ハ管理者ニ)届出認可ヲ受クヘシ

第五條 堤外又ハ沿川ノ民有地ニ建物ヲ新築若クハ改造増築セントシ又ハ地盤ノ變更ヲナスノ事業ヲ爲サントスル者ハ第二號書式ニヨリ知事ニ届出認可ヲ受クヘシ

第六條 堤上宅地又ハ堤塘ノ形狀ヲ爲ス連接地ニ於テハ其敷地ノ官民有ナルチ間ハス渾テ現形ヲ變更シ爲メニ堤塘ニ危害ヲ及ホスノ所爲ヲナスコトヲ得

第七條 堤塘ヲ掘鑿シ又ハ塵芥惡水溜ヲ設クルコトヲ得ス

第八條 堤塘又ハ河岸地保護ノ爲メ設ケタル石垣猪子棒蛇籠粗朶工及波除杭等ヲ毀損除却スルコトヲ得ス

第九條 第一條第二條第三條ノ許可ヲ受ケスシテ使用シタル者及第六條第七條第八條ニ違背シタル者ハ貳拾錢以上壹圓貳拾五錢以下第四條第五條ノ認可ヲ受ケスシテ使用シ若ハ改造増築シタル者ハ拾錢以上壹圓以下ノ科料ニ處シ其水理上有

害ナルモノハ命令シテ原形ニ復サシムヘシ

第十條 前條ノ命令ヲ受ケテ原形ニ復セサルトキハ知事ニ於テ之ヲ執行シ其費用ハ違犯者ヨリ徵收スヘシ

第十一條 堤塘上道敷ニ係ルモノハ仍ホ街路取締規則ヲ適用ス

(第一號書式) 堤塘使用願

何郡何町地内 何郡何村 但住家(何何) 長何間何尺 添家(何何) 幅何間何尺 此使用料壹箇年金額程

是レハ何町何等宅地(何何)ニ比較控米一段歩何程

此代價何程 改租米價一石 何 之 誰

右ハ明治何年何月ヨリ明治何年何月迄前書ノ堤塘使用仕度御許可ノ上ハ使用料金額指定ノ期日迄ニ上納可仕且取締規則ヲ遵守スヘキハ勿論使用料上納期限延滞候節ハ保證人ニ於テ辨納可致候間御許可被下度別紙圖面添此段奉願候也但官ニ於テ御入用ノ節ハ速ニ取拂ヒ還納可仕候

年 月 日

願人

氏

名印

保證人何郡何村

氏 氏

名印 名印

知事(都市町村長)宛

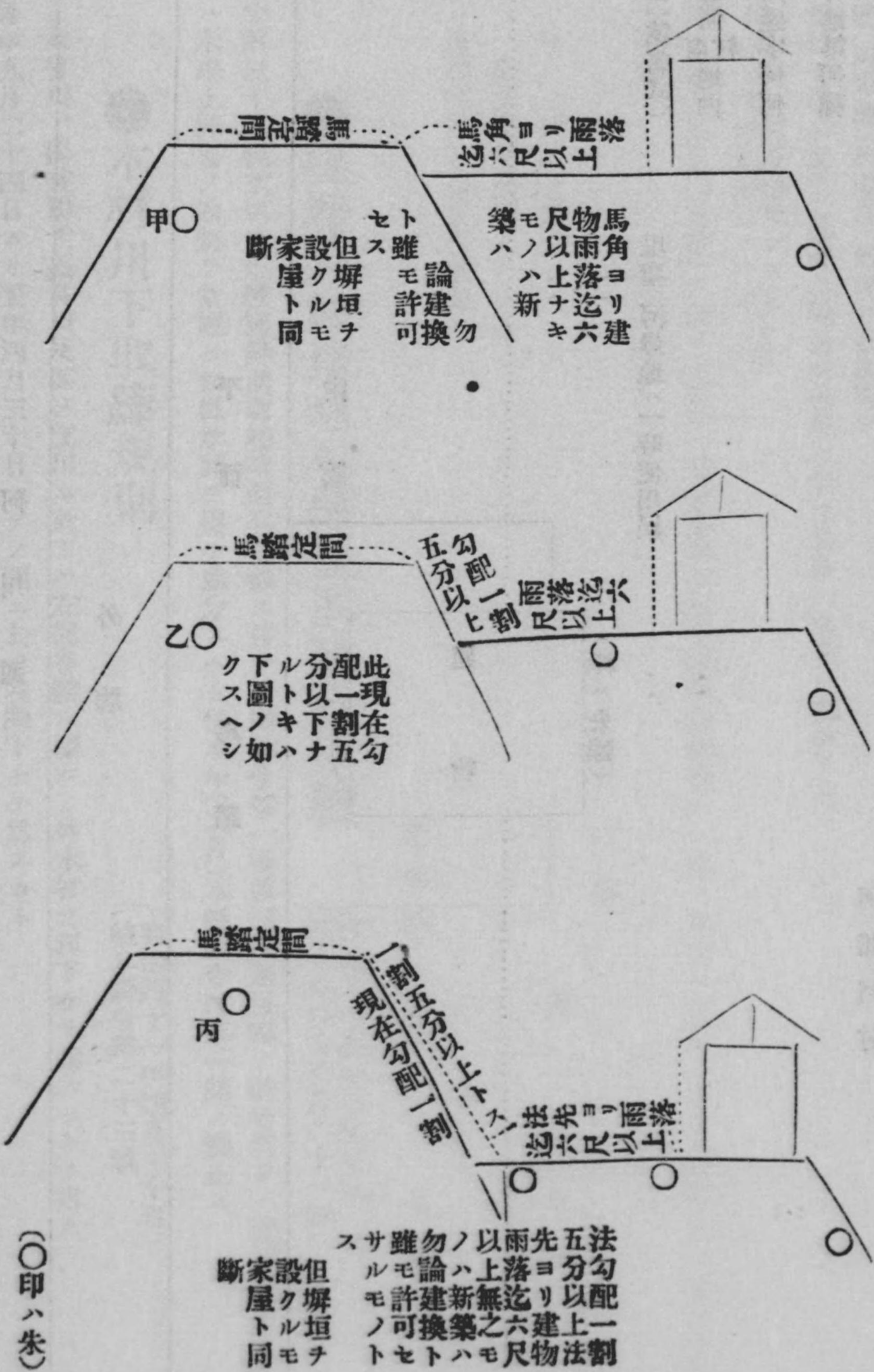
前書之通願出候ニ付奥印候也

町村長 氏

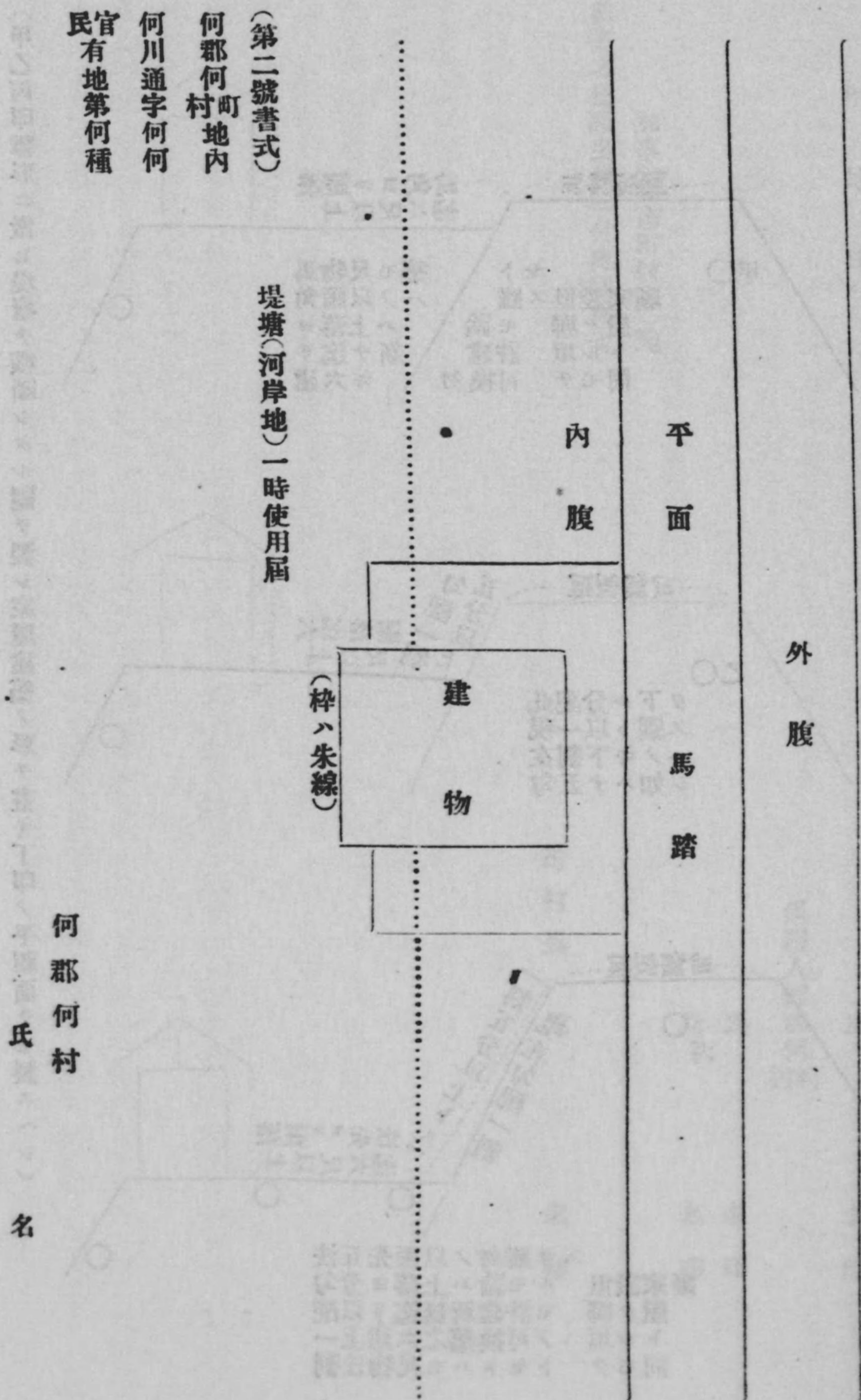
名印

（Faint vertical text, likely bleed-through from the reverse side of the page, containing regulations and administrative details regarding river safety and construction standards.)

(甲乙丙印雛形ニ倣ヒ堤塘ヲ横斷シタル圖ヲ製シ家屋建築ノ形ヲ畫キ丁印ノ平面圖ヲモ製スヘシ)



(○印ハ朱)



何郡何村  
氏 名

一 堤塘(河岸地)何畝歩(何坪)(長何間)

但物干場(日除)(風除)(物品排列場)(竹木員數)(構造ノ概略ヲ記スヘシ)

此使用期限 何月何日ヨリ 何日間  
何月何日マテ

右何何ノ爲メ使用ノ摘要ヲ掲ケ前書ノ堤塘使用仕度尤期限相満候ハ速ニ取拂ヒ原形ニ復シ候間御認可被下度此段御届申上候也

年 月 日

郡市町村長宛

前書ノ通届出候ニ付奥印候也

町村長 氏 名 印

●堤塘及河岸地取締規則執行手續

(明治二十四年七月七日 岐阜縣訓令甲第二十一號)

本年縣令第三十九號ヲ以テ堤塘河岸地取締規則改正候ニ付テハ同縣令第一條第三條第五條ノ許可若クハ認可ヲナサントスルトキハ水理上障害ノ有無ヲ當廳ヘ伺出承認ヲ得テ處分スヘシ但本年(二月)本縣訓令丙第一號ハ廢止ス

●木材川下取締規則

(明治四十一年四月三十日 岐阜縣令第二十三號)

第一條 木曾川、揖斐川、長良川及其ノ支川ニ於テハ左記各號ニ據ルノ外木材ノ川下ケヲ爲スコトヲ得ス  
一 毎年九月二十四日ヨリ翌年四月三十日マテノ間ニ於テ筏乗下ケヲ爲スコト  
二 前號ノ期間ニ於テ從來慣例アル場所ニ限り管狩ヲ爲スコト